

# 主要な施策の成果

令和4年度

熊本県



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度における  
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和5年9月

熊本県知事 蒲島郁夫



## 目 次

知事公室	1
総務部	6
企画振興部	14
健康福祉部	26
環境生活部	44
商工労働部	59
観光戦略部	75
農林水産部	83
土木部	110
教育委員会	118
警察本部	132

\* 本資料の構成等について

本資料は「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。  
なお、次頁以降、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目の索引を記載しています。  
また、目名の欄には、「令和4年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

# 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)

(期間 R5年度まで)

## 基本理念

熊本地震と令和2年7月豪雨からの社会的変容の復興を両輪に、  
 持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

SDGsの理念に沿った取組みの推進

## 基本方針

### 新しいくまもと創造に向けた基本方針

#### 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

##### 【取組みの方向性】

愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現を目指すとともに、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組む。

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

#### 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

##### 【取組みの方向性】

感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、社会の変容を好機と捉え、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 感染症対策の体制強化

施策2 持続可能な社会の実現

施策3 持続可能な経済活動の実現

#### 3 熊本地震からの創造的復興

##### 【取組みの方向性】

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 暮らし・生活の再建

施策2 創造的復興の推進

#### 4 将来に向けた地方創生の取組み

##### 【取組みの方向性】

このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげる。

施策1 次世代を担う人材の育成

施策2 若者の地元定着と人材育成

施策3 安全・安心な社会の実現

施策4 魅力ある地域づくり

球磨川流域における  
 緑の流域治水の推進

水俣病問題

## 総合戦略

### 第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

主な取組み	主なKPI
<b>施策1</b> ・すまい・コミュニティの創造 ・なりわい(生業)・産業の再生と創出 ・災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり ・地域の魅力の向上と誇りの回復	・住まいの再建・確保 ・再建を目指す全ての事業者の事業再開 ・再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧
<b>施策2</b> ・国土強靱化に向けた取組み (道路、河川等の整備・強靱化、地域防災力向上、企業等BCP等策定促進) ・幹線道路の整備	・幹線道路の整備進捗率 ・土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数
<b>施策1</b> ・感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保 ・持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保	・くまもとメディカルネットワークに参加している県民数
<b>施策2</b> ・生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止 ・Society5.0の実現に向けたDXの推進 ・熊本への人の流れの創出(関係人口、移住定住)	・子供の居場所の数 ・効率化した県の業務数 ・県外からの移住者数
<b>施策3</b> ・企業や雇用の維持及び労働環境の整備(テレワーク、UIターン、多様な人材) ・新しいビジネスの創出(業態転換、事業承継、熊本型企業誘致) ・農林水産業の持続的発展(スマート化、担い手確保、ブランド力向上・販路開拓) ・新たな観光スタイルの確立(顔認証やMaaS等スマートツーリズム、ワーケーション等)	・UIターン就職者数 ・外国人材受入人数(農業) ・企業立地件数 ・農林水産物等の輸出額 ・延べ宿泊者数
<b>施策1</b> ・「すまい」の再建、被災企業の事業再建	—
<b>施策2</b> ・益城町の復興まちづくり(土地区画整理事業、県道熊本高森線4車線化) ・くまもとの誇りの回復と宝の継承(熊本城、震災ミュージアム) ・阿蘇地域の振興(アクセスルート全線開通効果の最大化、南阿蘇村立野・黒川) ・「大空港構想」の実現(魅力ある空港づくり、空港アクセス、UXプロジェクト推進)	・益城町市街地部の人口回復率 ・熊本と阿蘇の交通量回復状況 ・UXプロジェクト参画企業・団体数
<b>施策1</b> ・きめ細かな教育による学力の向上 ・グローバル人材の育成 ・魅力ある学校づくり	・全国学力・学習状況調査 ・中高生の英語力
<b>施策2</b> ・若者の地元定着(ブライト企業、奨学金返還等サポート) ・産業人材の確保・育成(農林水産業、医療・介護、建設産業等)	・新規学卒者県内就職率 ・農林水産業、医療福祉、建設業の(新規)就業者数
<b>施策3</b> ・子供を安心して産み、育てられる環境整備 ・誰もが安心して暮らせる地域づくり ・一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	・結婚支援、不妊治療、早産予防に取り組む市町村数 ・交通事故死傷者数
<b>施策4</b> ・交通体系の最適化 ・持続可能な地域づくり ・スポーツ・文化による地域活性化(交通渋滞解消、CO <sub>2</sub> 排出実質ゼロ、海洋プラスチックごみゼロ、有明海・八代海等の海域環境改善)	・地域づくり事業の取組件数 ・再エネ100宣言 RE Action参加数

# 索引

## 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

①すまい・コミュニティの創造

(地域振興課、健康福祉政策課、高齢者支援課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、循環社会推進課、都市計画課) … 14・26・44  
110

②なりわい(生業)・産業の再生と創出

(地域振興課、商工振興金融課、産業技術センター、エネルギー政策課、観光企画課、団体支援課、農地・担い手支援課、農村計画課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、漁港漁場整備課) … 14・59・75

③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

83

(市町村課、交通政策課、子ども未来課、環境保全課、河川課、砂防課、道路保全課、学校人事課、施設課、高校教育課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 6・14・28・44  
110・118・132

④地域の魅力の向上と誇りの回復(秘書グループ、地域振興課、自然保護課、観光国際政策課、観光振興課、文化課) … 1・15・44  
75・118

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

①国土強靱化に向けた取組み

(危機管理防災課、消防保安課、医療政策課、農村計画課、農地整備課、技術管理課、森林保全課、漁港漁場整備課、下水環境課、砂防課、建築課、道路整備課、道路保全課、河川課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 1・6・28・85  
111・119・132

② 幹線道路の整備(道路整備課) ……………… 113

## 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

### 【施策1】感染症対策の体制強化

#### ①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

(財産経営課、市町村課、県政情報文書課、文化企画・世界遺産推進課、健康危機管理課、子ども未来課、観光国際政策課、学校人事課、特別支援教育課、警察本部) … 6・15・28・75  
119・132

#### ②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

(市町村課、健康危機管理課、高齢者支援課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課) … 7・29

### 【施策2】持続可能な社会の実現

#### ①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止

(私学振興課、健康福祉政策課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、学校安全・安心推進課、義務教育課、警察本部) … 7・31・44

#### ②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

(市町村課、デジタル戦略推進課、システム改革課、産業支援課、産業技術センター、教育政策課) … 7・15・60  
120

③熊本への人の流れの創出(市町村課、地域振興課、むらづくり課、漁港漁場整備課) … 7・16・86

### 【施策3】持続可能な経済活動の実現

#### ①企業や雇用の維持及び労働環境の整備

(社会福祉課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、企業立地課、農産園芸課、農地・担い手支援課) … 34・61・86

②新しいビジネスの創出(産業支援課、企業立地課、販路拡大ビジネス課) … 64・76

#### ③農林水産業の持続的発展

(市町村課、販路拡大ビジネス課、団体支援課、流通アグリビジネス課、農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課、森林整備課、林業振興課、水産振興課) … 7・76・88

#### ④新たな観光スタイルの確立

(くまモングループ、市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、薬務衛生課、観光企画課、観光振興課、販路拡大ビジネス課、道路保全課、都市計画課、河川課、文化課) … 2・7・16・34  
76・114・121



### 3 熊本地震からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会】

#### 【施策1】 暮らし・生活の再建

- ①「すまい」の再建（市町村課、健康福祉政策課）…………… 8・34  
②被災企業の事業再建（商工振興金融課）…………… 67

#### 【施策2】 創造的復興の推進

- ①益城町の復興まちづくり（都市計画課）…………… 114  
②くまもとの誇りの回復と宝の継承  
（秘書グループ、危機管理防災課、財産経営課、市町村課、観光国際政策課、文化課）… 4・8・80・121  
③阿蘇地域の振興  
（市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、交通政策課、自然保護課、むらづくり課）… 8・16・45  
103  
④「大空港構想」の実現（交通政策課、産業支援課）…………… 18・67

### 4 将来に向けた地方創生の取組み

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

#### 【施策1】 次世代を担う人材の育成

- ①きめ細かな教育による学力の向上  
（私学振興課、教育政策課、学校人事課、文化課、高校教育課、体育保健課、義務教育課）… 9・122  
②グローバル人材の育成（私学振興課、高校教育課、義務教育課）…………… 9・124  
③魅力ある学校づくり（施設課、高校教育課、特別支援教育課）…………… 126

#### 【施策2】 若者の地元定着と人材育成

- ①若者の地元定着（企画課、子ども未来課、労働雇用創生課、企業立地課、高校教育課）…………… 18・35・68  
②産業人材の確保・育成  
（高齢者支援課、医療政策課、労働雇用創生課、農産園芸課、農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課、監理課、高校教育課）… 35・69・103  
115・127

### 【施策3】安全・安心な社会の実現

#### ①子供を安心して産み、育てられる環境整備

(私学振興課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、医療政策課、高校教育課、学校安全・安心推進課、社会教育課) … 9・36・128

#### ②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

(交通政策課、健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課、消費生活課、くらしの安全推進課、労働雇用創生課、農産園芸課、むらづくり課、道路保全課、住宅課、特別支援教育課) … 19・40・45  
71・106・115

#### ③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

(健康危機管理課、健康づくり推進課、くらしの安全推進課、人権同和政策課、男女参画・協働推進課、社会教育課、人権同和教育課、警察本部) … 43・46・129  
137

### 【施策4】魅力ある地域づくり

①交通体系の最適化(交通政策課、道路整備課、都市計画課、警察本部) …… 19・116・137

#### ②持続可能な地域づくり

(市町村課、地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、消費生活課、環境立地推進課、環境保全課、循環社会推進課、自然保護課、商工振興金融課、エネルギー政策課、観光国際政策課、販路拡大ビジネス課、流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、むらづくり課、森林整備課、森林保全課、林業振興課、水産振興課、漁港漁場整備課、下水環境課、住宅課、港湾課、高校教育課) … 9・19・50  
73・81・106  
117

③スポーツ・文化による地域活性化(文化企画・世界遺産推進課、観光企画課、体育保健課) …… 23・82・131

## 5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応

### 【企画振興部、環境生活部、農林水産部、教育委員会】

(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進(球磨川流域復興局付、農村計画課、森林整備課、森林保全課) …… 24・109

(2) 水俣病問題(環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課) …… 54・131

## 6 その他

### 【知事公室、総務部、企画振興部、警察本部】

(1) 重要政策調整事業（知事公室付）	4
(2) 広聴広報の推進（広報グループ）	5
(3) 適切な行財政運営（人事課、財産経営課）	12
(4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進（企画課）	25
(5) SDGsの推進（企画課）	25
(6) 警察組織の基盤整備（警察本部）	138



(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b> 施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	4,081	3,982	1 令和2年7月豪雨犠牲者追悼式事業 令和2年7月豪雨災害で犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、追悼式を被災市町村(八代市、人吉市、芦北町、球磨村)と県の共催で実施した。(御遺族、来賓等の参列者140名)	一般管理費のうち P125
<b>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</b> 施策2-①国土強靱化に向けた取組み	2,257,258	1,472,654	1 危機管理対策事業 武力攻撃に対応した「緊急一時避難施設」の指定拡大のため、指定候補施設の洗い出しを行い、120施設を新たに指定。県内990施設となった。また、各市町村の危機管理監や担当課長を対象とする国民保護研修会や、担当者を対象とした住民避難に関する研修会を開催した。 2 防災対策事業 令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、県及び県内市町村の防災担当職員の災害対応能力向上及び関係機関との連携強化を図るため、全7回にわたる豪雨対応能力向上訓練を全市町村で実施した。また、県総合防災訓練では、阿蘇山で噴火警戒レベル4相当の噴火発生を想定し、関係市町村や自衛隊等関係機関と訓練を実施し、火山災害対応力の向上を図った。 3 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、市町村における住民参加型避難訓練の実施や地区防災計画の策定を支援。対象3,700地区のうち30市町村619地区で計画策定に着手。また、市町村における広域避難計画の策定を支援するため、国や市町村との協働により「広域避難モデル計画」を作成した。 4 地域防災力強化事業 自主防災組織の住民避難訓練の実施等に対する助言指導を行った。また、地域防災リーダーを養成するために、「火の国ぼうさい塾」を県下6会場で開催し、合計423人が受講。地域防災リーダーのスキルアップ研修は、211人が受講した。	一般管理費のうち P123 ~ P125  防災総務費のうち P153 ~ P155  防災総務費のうち P153 ~ P155  防災総務費のうち P153 ~ P155

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)</p>			<p>5 自助力強化推進事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>
			<p>「自分の命は自分で守る」意識を醸成し、逃げ遅れゼロを実現するため、県政テレビやラジオ等でのマイタイムライン作成の呼びかけや、県内全中学1年生へのガイドブックを配布（令和3年度中学生全学年に配布済）。また、マイタイムライン作成動画を制作しYoutubeで配信する等、幅広い年代に対する普及を進めた。また、マイタイムラインを活用した防災教育モデル授業等を20校で行った。</p>	<p>P153～P155</p>
			<p>6 九州広域防災拠点強化整備事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>
			<p>国や南海トラフ地震の重点受援県等と意見交換しながら、「九州を支える広域防災拠点構想」の見直しを行い、本県が広域防災拠点として担う機能に「避難者受入れ機能」、「災害対応ノウハウ等の提供・発信機能」を追加するとともに、広域避難者受入れ、支援物資輸送に関するシミュレーションを実施する等、九州における広域防災拠点としての機能強化を図った。</p>	<p>P153～P155</p>
			<p>7 防災情報通信基盤整備事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>
			<p>災害発生時においても被災自治体等との確実な連絡及び情報共有が可能な通信体制を確保するため、地域衛星通信ネットワーク第3世代設備について、防災センター庁舎建築に併せて県庁局を整備し、市町村や消防本部への整備に係る実施設計を実施した。また、防災拠点施設2か所（球磨及び芦北地域振興局）の浸水対策工事を実施した。</p>	<p>P153～P155</p>
			<p>8 防災・震度情報システム管理事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>
			<p>「防災情報くまもと」を核に、登録制の防災情報メール、Lアラート、エリアメールにより県民に災害関連情報を発信するとともに、「Yahoo 防災アプリ」や「Twitter」も活用し、伝達手段の多重化を推進した。</p>	<p>P153～P155</p>
			<p>9 防災センター整備事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>
			<p>新防災センター庁舎の防災情報通信設備を整備し、防災体制の充実強化を行った。</p>	<p>P153～P155</p>
<p>10 7月豪雨デジタルアーカイブ事業</p>	<p>防災総務費のうち</p>			
<p>令和2年7月豪雨の教訓等を後世に伝えるため、引き続き、被害の状況や災害対応などの資料収集を行い、令和4年度は約3万件の資料を公開した（資料公開 令和5年3月末7万件）。</p>	<p>P153～P155</p>			

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策3】持続可能な経済活動の実現</b> 施策3-④新たな観光スタイルの確立	460,855	334,397	1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行い、利用許諾商品の売上は、過去2番目の売上高となった。 ・許可件数：1,834件（令和4年度） ・利用許諾商品の売上高：約1,590億円 （令和4年1月～令和4年12月）（回答2,475業者／対象2,568業者） 2 くまモン隊管理運営事業 県内をはじめ、全国、海外で行われる熊本関連イベントや、各部局におけるくまモンを活用した事業等にくまモン隊を出動させ、熊本の魅力を発信した。 ・出動件数：2,863件（令和4年度） 3 くまもとプロモーション推進事業 県内外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行う「営業部長活動」を重点的に実施した。令和4年度は、キリンビバレッジ・敷島製パン・湖池屋等とのコラボ商品発売が実現した。 ・コラボ件数：53件（令和4年度） (2) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏及び大阪地域において、「くまもとプロモーション」を展開した。また、熊本において、くまモンの誕生日に合わせた集客イベントを実施した。 ・くまモン誕生祭2023来場者数：約91,000人 (3) くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を活かし、県内でのイベント開催やSNS等の情報発信ツールを活用し、熊本の魅力を発信した。 ・フォロワー数（令和5年3月末） ツイッター：約81万人、フェイスブック：約17万人、インスタグラム：約10万人	計画調査費のうち P140 ～ P141 商業総務費のうち P300 ～ P301 計画調査費のうち P140 ～ P141 商業総務費のうち P300 ～ P301

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			4 「くまモンランド」化構想の推進 くまモンに会えるスポットの充実や、DX技術を活用した周遊ツアーなど、くまモンランド化構想の具現化に向けた取組みを推進した。 ・JR熊本駅(アミュプラザ熊本)、阿蘇くまもと空港での定期ステージ開始 ・くまモンランド阿蘇DX周遊ツアー実証事業参加者数 10,537人(令和5年3月末)	商業総務費のうち P300 ~ P301
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	83,049	81,469	1 熊本地震犠牲者追悼式事業 熊本地震において犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、県庁において追悼式を実施した。(御遺族、来賓等の参列者：30名) 2 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き、復旧・復興に関する資料収集を行うとともに、熊本城や阿蘇大橋などの復旧・復興の様子を定点撮影し、令和4年度は約2千件の資料を公開した(令和5年3月末公開累計 20.9万件)。 3 新防災センター展示・学習室整備事業 新防災センター内に、地域防災の担い手育成や児童・生徒の防災学習の拠点となる「展示・学習室」を整備。本県の過去の災害の記録や災害発生メカニズム、防災の取組等に関する展示パネルやプロジェクションマッピング、VRを設置した(令和5年5月一般公開開始)。	一般管理費のうち P123 ~ P125 防災総務費のうち P153 ~ P155 防災総務費のうち P153 ~ P155
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	13,173	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 県立図書館南側敷地測量業務委託 安藤忠雄氏の寄附による「こども図書館」の建設実現のために必要な用地測量を実施した。 (2) 新聞紙面広報事業 全国有数の農業県である本県の取組み(地産地消、県南フードバレー、あさり流通の熊本モデル)について、新聞広告を掲載し、広く県民に周知を図った。	計画調査費のうち P140 ~ P141



(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進	182,854	145,613	<p>1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 知事への直行便：郵送（県内約620か所に様式を設置）・メール等（841件処理）</p> <p>2 広報事業 県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に34回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年260回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年260回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・RKK「くまモン スマイル ジャンプ!」：5分番組（毎週水曜日・年43回放送、特番30分2回放送）お知らせコーナー：30秒（毎週6本 年90テーマ放送）</p> <p>(4) 熊本県広報紙（「県からのたより」）発行事業 ・規格：タブロイド判4頁 回数：年5回（6月・8月・10月・12月・3月）部数：51万部/回</p> <p>(5) 復旧・復興首都圏等広報強化事業 熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、地震の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的な魅力発信に取り組んだ。 具体的には、3Dスキャンやモーショキャプチャ等のCG技術を駆使し、本物と見間違えうほど精巧に再現されたCGのくまモンが大活躍する復興PR動画「くまモン、帰省中。」を7話制作。YouTubeおよびTikTokで配信し、総再生回数は約498万回。</p> <p>(6) 若年層向け広報 SNS広告を用いて、新型コロナウイルス感染症関連や移住定住関連などの県の取組みを全32回、県内外の若年層等に向けて戦略的に発信した。 県公式YouTubeチャンネル「くまもとのちゃんねる」において、90本の動画を配信し、総再生回数は12万回。YouTubeチャンネル登録者数は、3,335人（令和5年4月末現在）</p>	<p>広報費のうち P127～P128</p> <p>広報費のうち P127～P128</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b> 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	3,330	747	1 被災市町村職員確保支援事業 6市町村において不足する職員(計37人：事務職11人・技術職26人)の確保に当たり、他団体へ派遣を要請するとともに、特に確保が困難な技術職員は国へ復旧・復興支援技術職員派遣制度による派遣を要望した結果、任期付職員を含め全国から37人を確保した。	自治振興費のうち P147
<b>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</b> 施策2-①国土強靱化に向けた取組み	336,459	328,262	1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。	防災総務費のうち P155
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策1】感染症対策の体制強化</b> 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	3,564,312	2,208,913	1 県庁舎等における感染拡大防止対策 令和3年度に実施した県庁舎等における手指消毒用非接触式ディスペンサー、タブレット型サーマルカメラの設置等、設備改修の追加対策として、総合庁舎のトイレ手洗いの自動水洗浄、和式便所の洋式化、多目的トイレのドアの自動化を行った。 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 感染の拡大防止と地域経済や県民生活の回復に向け、積極的に市町村が取り組めるよう、熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 (令和4年度交付実績：内訳) 1 感染症の拡大防止 37市町村 213,501千円 2 地域経済や県民生活の回復 34市町村 1,112,805千円 3 新しい生活様式への対応 31市町村 354,009千円 3 公立大学法人支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業に係るシステム等の整備や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。	財産管理費のうち P132～P134 自治振興費のうち P147 大学費のうち P388

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	5,004,870	4,958,090	1 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援した。 2 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給した。	私学振興費のうち P370～P372 私学振興費のうち P370～P372
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	3,075,444	1,754,879	1 マイナンバーカード取得促進事業 (1) 出張申請サポート事業 マイナンバーカードの取得促進に向け、大規模事業所等を対象として申請機会を創出する出張申請受付を96か所で実施し、42市町村の住民から4,752件の申請を受け付けた。 (2) マイナンバーカード周知・広報事業 マイナポイント第2弾の開始を機に、マイナンバーカードのPR動画を制作し、街頭ビジョン及びウェブサイトで配信することにより、カードの取得促進を図った。 ・マイナンバーカード県内交付率 68.8%、県内申請率 78.5%（令和5年3月31日現在） 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147        自治振興費のうち P147
施策2-③熊本への人の流れの創出	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建</p>	1,905,000	1,550,839	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 復旧・復興の3原則（「被災された方々の痛みの最小化」、「創造的復興の実現」、「熊本の更なる発展につなげる」）の下、地震からの早期の復旧・復興に向け、積極的に市町村が取り組めるよう、平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 （令和4年度交付実績：内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業分 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 被災者の生活支援 5市町村 19,000千円</li> <li>2 被災宅地の復旧支援 10市町村 641,287千円</li> <li>3 住まいの再建 13市町村 691,046千円</li> <li>4 防災・安全対策 19市町村 32,232千円</li> <li>5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 9市町村 66,955千円</li> <li>6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 13市町村 58,827千円</li> </ul> </li> <li>・基本事業分事務費 29市町村 41,492千円</li> </ul> <p>（参考）令和4年度までの交付額 36,078,133千円 （うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円）</p>	<p>自治振興費のうち P147</p>
<p>【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承</p>	7,514,640	6,773,892	<p>1 総合庁舎等震災復旧事業 本県の災害対応機能を強化するとともに、熊本地震で被災した県央広域本部を復旧するため、合築により「防災センター」を整備した。（令和2年度～4年度）</p> <p>2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）</p>	<p>財産管理費のうち P132～P134 総務施設災害復旧費のうち P408～P409 自治振興費のうち P147</p>
<p>施策2-③阿蘇地域の振興</p>	1,905,000	1,550,839	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）</p>	<p>自治振興費のうち P147</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	6,193,920	6,190,862	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学校、高等学校（広域通信制を含む。）の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学校8校、高等学校23校	私学振興費のうち P370～P372
施策1-②グローバル人材の育成	17,953	17,101	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 グローバルな人材を育成するため、海外大学進学に向けた実践的指導や興味・関心層に向けた講座の実施等、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。	私学振興費のうち P370～P372
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備	14,240	13,616	1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学校、高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣した。 ・中学校（8校）、高等学校（23校）のうち、30校の生徒200人を支援。	私学振興費のうち P370～P372
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	77,962	67,835	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿う事業や地域が抱える課題の解決に向け、迅速・機動的に取り組んだ。また、令和2年7月豪雨の被災地を所管する4地域振興局においては事業費を増額（計6,000千円）し、創造的復興に向け、被災地域が抱える課題解決に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業（10事業、18,485千円） （主な事業） ① 広域連携によるフットパスを通じた地域活性化事業【県央：2,470千円】 既存のロングフットパスコースだけでなく鉄道愛好者にも人気が高い鉄道遺構を辿るコースを追加してフットパスイベントを開催し、コロナ禍に対応した観光資源の充実を図った。 ② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,000千円】 県北地域の高校生を対象にオンライン企業ガイダンスを実施し、地元企業の魅力をPRして理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。	地域振興局費のうち P134～P135

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：2,199千円】                      県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ICTを活用したシカの生態調査、シカ森林被害に関する現地学習会等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。</p> <p>④ 天草未来大橋・本渡令和橋開通記念イベント【天草：4,756千円】                      令和5年2月に自動車専用道路として供用が開始された本渡道路（天草未来大橋）と、それにつながる本渡令和橋の供用開始前に、島民限定のウォーク&amp;サイクリングイベントを開催し、整備効果を広くPRして開通後の観光振興や交流人口の拡大を図った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業（48事業、43,832千円）                      (主な事業)</p> <p>① 「宇土半島縦走コース」を活用した地域活性化事業【宇城：1,996千円】                      宇土半島の新たな観光素材である「宇土半島縦走コース」を活用した「宇土半島うまかもんマラニック」を開催し、宇土半島における交流人口増や消費拡大を図った。</p> <p>② 移住定住情報発信事業【上益城：2,281千円】                      都市部の20代～40代を主なターゲット層とし、上益城地域の魅力や強みを効果的に伝えるパンフレットを制作し、上益城地域への移住定住を図った。</p> <p>③ 菊池栗の商品開発による菊池農産物の販売強化・地域活性化プロジェクト【菊池：1,642千円】                      菊池地域の栗を使ったスイーツや料理メニューの開発や「菊池和栗グルメフェア」を実施し、コロナ禍で疲弊した観光業の活性化と栗の付加価値向上・販路拡大を図った。</p> <p>④ 荒尾・玉名地域窯元振興事業【玉名：2,708千円】                      窯元めぐりの開催及び窯元パンフレットの改訂・増刷を行い、荒尾・玉名地域の地域資源である各窯元及び焼き物の認知度向上を図った。</p> <p>⑤ 鹿本地域インバウンド対策事業【鹿本：1,382千円】                      観光名所の宣材写真やノベルティの作成、豊前街道やくまモンローカル「やまがプロジェクト」PRのためくまモン誕生祭への出店を行い、鹿本地域へのインバウンド観光誘客を図った。</p> <p>⑥ 『阿蘇』の世界ブランド確立事業【阿蘇：2,581千円】                      世界ブランドの「阿蘇」を地域全体で盛り上げるために、のぼり旗や小学生向けのパネル作成等を行い、地域住民の機運醸成や若い世代へ阿蘇の世界文化遺産の価値について周知を図った。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>⑦ 渡り鳥から露地野菜を守れ！地域一体で取り組む鳥類被害低減対策 【八代：2,255千円】 八代地域農業協同組合をはじめとした関係機関と連携し、実証展示ほ設置による対策効果の検証、猟銃及び鷹による有害捕獲の効果検証等により、カモ類による露地野菜の食害対策の確立と普及を図った。</p> <p>⑧ 水保・芦北地域有害鳥獣被害対策連携強化事業【芦北：1,853千円】 シカ等の有害鳥獣被害対策のための効率的かつ効果的な捕獲システムの確立に向け、I C Tなどの通信機器を用いた捕獲通知実証試験を行った。</p> <p>⑨ 令和2年7月豪雨災害からの再興に係る雇用マッチング・創出事業 【球磨：3,256千円】 人吉・球磨管内事業所魅力度アップセミナーの実施や就職相談・企業マッチング会の開催等を行い、人材の管外流失防止を図った。</p> <p>⑩ 天草未来大橋開通記念式典関連イベント【天草：1,835千円】 天草未来大橋の開通に併せて小中高生を対象としたウォークイベントの開催及び記念映像制作を行い、天草島民の機運醸成を図った。</p> <p>(3) 地域振興局政策調整事業(豪雨対応分)(8事業、4,976千円) (主な事業)</p> <p>① 教育旅行プログラム紹介動画制作事業【阿蘇：1,496千円】 教育旅行で阿蘇を訪れることの多い県外の高等学校や旅行会社等へ豪雨被災地域等の教育旅行プログラムの魅力をアピールするため、プロモーション動画を制作し、阿蘇地域への誘客促進を図った。</p> <p>② 「くまもと県南フェア」における被災地域の情報発信事業【八代：474千円】 くまもと県南フードバレー協議会主催のくまもと県南フェアに観光プロモーション及び豪雨被災状況を示したパネルを作成したブースを出展し、復旧・復興の状況及び誘客に向けた観光情報の発信を行った。</p> <p>③ 津奈木アートプログラム造成事業【芦北：749千円】 津奈木町ならではの達仏のアートを核とした体験型イベントを実施し、県内外からの誘客及び津奈木町をPRすることで津奈木町の振興を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>④ 青井阿蘇神社国宝記念館における球磨産木材のPR事業【球磨：1,000千円】                      国宝記念館建築に必要な木材の一部について、球磨地域林業・木材産業振興協議会から地域産木材を提供し、県内外の観光客に対してPRすることで木材の知名度・ブランド化の向上を図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業                      地方創生の推進につなげるため、各市町村が地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある事業に取り組むに当たり、本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、現状や課題に応じた助言や国との調整を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、国から次のとおり事業採択を受け、必要な財源を確保した。                      (令和4年度事業採択の状況 額は交付決定ベース)                      地方創生推進交付金：35市町村 42事業 549,774千円                      地方創生拠点整備交付金：3市町 5事業 682,587千円                      デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル集約タイプ)：15市町村 21事業 366,316千円                      デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)：8市町村 9事業 280,386千円</p>	自治振興費のうち P147
6 その他 (3) 適切な行財政運営	310,945	296,189	<p>1 県有財産の効率的活用                      平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(令和4年3月改訂)」に基づき、県有施設の長寿命化のため、「長寿命化保全計画」の策定を進めた(令和4年度～6年度)。また、未利用財産(旧山鹿保健所、旧芦北地域振興局長宿舍等)の売却を進めた。さらに、組織の生産性向上のため、フリーアドレスを導入するとともに、PHS・無線LANの整備を行った。</p>	財産管理費のうち P132～P134



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 適切な行財政運営)			<p>2 行政体制の確保について</p> <p>(1) 令和5年度の主な組織改正</p> <p>① 半導体関連企業の立地・集積を踏まえた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連企業周辺の基幹道路の整備や中九州横断道路用地の代行取得を進めるため、県北広域本部土木部に「用地第二課」及び工務課「道路第二班」を新設した。</li> <li>・令和6年4月の半導体技術科の設置に向けた準備を進めるため、専任の事務局長の設置等、技術短期大学校事務局の体制を拡充した。</li> </ul> <p>② その他熊本の更なる発展に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「熊本県産あさりを守り育てる条例」を着実に推進し、熊本モデルの持続可能な運用体制の構築に取り組むため、「あさり流通企画室」を新設した。</li> <li>・熊本都市圏の高規格道路の実現に向けた取組みを進めるため、道路整備課に「高規格道路推進班」を新設した。</li> </ul> <p>(2) 必要な人員の確保</p> <p>熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。</p> <p>(他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む</p> <p>平成29年4月1日時点派遣者数 114人  平成30年4月1日時点派遣者数 86人  平成31年4月1日時点派遣者数 45人  令和2年4月1日時点派遣者数 6人  令和3年4月1日時点派遣者数 24人  令和4年4月1日時点派遣者数 20人  令和5年4月1日時点派遣者数 12人</p> <p>(任期付職員の任用状況) ※令和5年4月1日時点  事務：47人 技術：53人 計100人</p> <p>(3) 事務事業の見直し</p> <p>時間外勤務を縮減するため、事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図るとともに、中堅・若手職員 317 人からなる「スマートくまもと検討チーム」を設置し、全庁的な業務の見直しに関する提案を取りまとめた。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b> 施策1-①すまい・コミュニティの創造	464,325	48,730	1 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、令和4年12月に工事に着手した。	計画調査費のうち P140～P141
施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	202,255	193,084	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりの取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりの取組みに対する支援 補助件数69件、補助金額135,193千円の支援を行った。 ① 人口減少対策分野・・・山鹿市の地域団体による菊鹿ワインを支える葡萄栽培ボランティア育成の取組み等 ② 地域の宝さがし分野・・・熊本市の地域団体による地域遺産の発掘と顕彰の取組みや、天草市の地域団体による地域の魅力再発見とSNSを活用した情報発信の取組み等 ③ 起業の誘発分野・・・球磨村の地域団体による氷温技術を活用した特産品開発の取組み等 ④ 交流の促進分野・・・美里町の地域団体による日本一の石段の公式キャラクターを用いたPRの取組みや、御船町の地域団体によるマウンテンバイクの国際大会開催を通じたPRの取組み、高森町による令和5年度の高森高校マンガ学科設置を見据えた情報発信等の取組み等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりの取組みに対する支援 山鹿市及び合志市が連携して実施したeスポーツによる高齢者・障がい者の交流促進の取組みや、荒尾・玉名地域6市町が連携して実施した地域の体験プログラム・温泉・食をテーマとした商品として造成する取組み等、広域連携の取組みについて補助件数9件、補助金額50,400千円の支援を行った。	計画調査費のうち P141
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	306,937	210,600	1 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和3年11月に肥後西村～湯前間で部分運行再開、令和5年1月に球磨川第4橋りょうの建設工事に着手した。	企画施設災害復旧費のうち P409

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	273,608	225,226	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(豪雨枠)(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、八代市の地域団体による肥薩線復興に向けての地域資源の調査検討・球磨川第一橋梁の歴史的資産としての保存活動の取組みや、津奈木町の地域団体によるフットパスによる地域間交流促進の取組み、あさぎり町の地域団体によるくま川鉄道の駅を会場に民謡をアレンジした演舞で県民に元気を送る取組み等、補助件数13件、補助金額37,903千円の支援を行った。</p> <p>2 移住定住促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。</p> <p>(1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、2,315人が本県へ移住した。</p> <p>(2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京23区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、62件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4件の起業支援金を交付した。</p>	計画調査費のうち P140～P141
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	9,450	8,130	<p>1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 コロナ禍の中、文化芸術活動を実施するための感染防止対策経費を県内の29団体に支援し、県内の文化芸術活動の継続につながった。</p>	計画調査費のうち P141
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	224,784	201,357	<p>1 くまもとDXグランドデザイン推進事業 「くまもとDXグランドデザイン」のビジョン実現のため、「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立。設立から1年間で、参加団体が400を超え、産学行政連携によるDX推進体制を構築することができた。コンソーシアムを中心にセミナー等を通じたDXの機運醸成に取り組むとともに、企業等からの提案を募り、デジタル技術を活用した地域課題の解決事例の創出を図る「DX公募型実証事業」を実施し、農業やヘルスケア等の分野での事例創出につなげた。</p>	人事管理費のうち P126～P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			2 ICTを活用した働き方改革等推進事業 働き方改革や業務プロセス改革を推進するため、議会棟の庁内無線LAN環境の構築や全職員への机上用モニター配備を完了。在宅勤務等を可能とするリモートアクセスシステムやオンライン会議システム、業務用チャットツール等の運用をした。	
施策2-③熊本への人の流れの創出	240,654	193,028	1 移住定住促進事業(再掲)(P15に記載) 2 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 関係機関等と連携して認定に向けた支援を行い、3月に「やまがBASE事業協同組合」、「天草市特定地域づくり事業協同組合」、「あさぎり地域づくり協同組合」を特定地域づくり事業協同組合として認定した。	計画調査費のうち P140～P141
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	219,912	208,016	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P14に記載) 2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国・県・関係市(荒尾市、宇城市)が連携し、三角小学校と万田小学校の交流事業として小学生ガイドの動画作成等を実施した。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県・市町が連携し、令和5年度の登録5周年事業の企画を決定した。また、平成28年度に作成したガイドブックを改訂し、関係県・市町の施設や交通施設等へ計1万部を配布したほか、県ホームページへ掲載しPRを図った。	計画調査費のうち P140～P141
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	664,725	629,074	1 立野・黒川地区地域再生等支援事業 黒川地区の地域再生支援について、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の有効活用に向け、東海大学、くまもと阿蘇県民牧場(株)及び県の3者で令和3年度に設置した「東海大学旧阿蘇校舎用地の創造的復興検討協議会」において、東海大学旧阿蘇校舎用地の一体的な活用方法の検討を進め、用地活用コンセプト、水源施設の共同利用等について合意を得た。 2 阿蘇草原再生事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者10人の育成に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全かつ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。	計画調査費のうち P140～P141

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び沢津野牧野において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、計49haの野焼き再開を支援した。</p> <p>3 持続可能な草原維持システム構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 新たな担い手の確保や財源の確保 新たな担い手の確保や草原維持のための財源確保を行うために令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに4団体認定した。（令和5年3月末現在24団体）</p> <p>(2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、音声案内や赤外線カメラを搭載したドローンを活用した実証実験を実施した。また、阿蘇市狩尾南山牧野及び南小国町中湯田牧野において恒久防火帯を整備した。</p> <p>4 世界文化遺産登録推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を2回開催。また、海外の世界遺産専門家2人を招聘し、阿蘇国際専門家ワーキンググループ及び国際シンポジウムを開催した。</p> <p>(2) 景観保全 阿蘇世界文化遺産登録推進協議会にて開発事業等に係る景観保全対応について検討し、阿蘇地域における「太陽光発電施設の設置に関する景観配慮ガイドライン」を令和5年2月に策定、運用を開始した。</p> <p>(3) 広報 阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施。また、昨年度作成のパンフレットを一部改訂し、阿蘇郡市内を中心に配布した。</p> <p>(4) 国との調整 若手研究者による阿蘇に関する多分野の研究を募集し、成果報告会を実施。また、阿蘇世界文化遺産登録推進に向けた機運醸成のため東京でシンポジウムを開催した。</p> <p>(5) 阿蘇の文化的景観保護推進 阿蘇の世界文化遺産としての価値を根拠づけるための調査事業を実施した。</p> <p>5 地域公共交通復旧・復興事業 南阿蘇鉄道の全線復旧に向け、国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、令和5年3月に第一白川橋りょうをはじめ、復旧工事が全て完了した。</p>	<p>企画施設災害復旧費のうち P409</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
施策2-④「大空港構想」の実現	163,042	80,327	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となり、日本を始めアジア各国の水際対策が緩和されたことから、既存路線の復便及び新規路線誘致（令和5年1月台湾トップセールス、3月の台北チャーター便等）を積極展開。令和5年1月からティーウェイ航空による韓国線の復便により、国際線が再開した。 【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 ※令和4年度のみ国速報値 <table border="1" data-bbox="913 475 1863 625"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> <td>2,623,904人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>18,885人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> <td>2,642,789人</td> </tr> </tbody> </table> 2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始。令和5年3月23日に、熊本地震の創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが供用開始となった。 空港機能強化の一環として、同空港から国際航空貨物輸送を可能とするための調査研究業務の他、空港の創造的復興の進捗等を県内外に広くPRする事業を実施した。		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	国内線	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	国際線	206,699人	114,240人	0人	0人	18,885人	計	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	計画調査費のうち P140～P141
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																							
国内線	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人																							
国際線	206,699人	114,240人	0人	0人	18,885人																							
計	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人																							
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	26,492	25,414	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和6年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、96の県内企業等が参加した。 令和4年度は奨学金返還で69人、赴任費用等で6人に支援を行った。	計画調査費のうち P140～P141																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b> 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	353,737	352,671	1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。	計画調査費のうち P140～P141
<b>【施策4】魅力ある地域づくり</b> 施策4—①交通体系の最適化	10,253	9,187	1 地方公共交通対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み(再掲)(P19に記載) (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P19に記載)	計画調査費のうち P140～P141
施策4—②持続可能な地域づくり	1,050,599	676,124	1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業) 過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるよう、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みを支援した。 (1) 水俣市ドアtoドアオンデマンド乗合タクシー実証事業(水俣市) ・公共交通の統廃合を想定した効率化の検証とドアtoドアによるオンデマンド乗合タクシーによる利便性向上の検証を実施。また、乗合タクシーの運行、予約については先進技術(ICT)を活用し、運行の効率化を図った。 (2) 天水地域乗合タクシー導入準備事業(玉名市) ・AIを活用した配車システムを導入し、効率的で速達性のある乗合タクシーの運行を実施するとともに、運行開始を周知するために広報誌への掲載や説明会を開催し、実証実験を実施した。	計画調査費のうち P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>2 御所浦地域活性化推進事業                      離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度から特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。</p> <p>(1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部）</p> <p>① 地域おこし協力隊の配置                      地域活性化に取り組むリーダー役として、令和3年度から協力隊を1人配置した。</p> <p>② 観光交流の促進                      観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。                      ・化石採集クルージング及び魚釣りツアー（8月1日～10月10日）                      ・鳥峠を活用したトレッキングイベント（11月、天草市への補助）                      ・インフルエンサー等を招いたモデルツアー（12月）                      ・宿泊型マラソン大会及びオンラインマラソン大会（3月）</p> <p>(2) 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>① 定期航路運賃割引事業                      御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。</p> <p>② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路）                      海上タクシーを週7日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>③ 生活航路維持確保支援事業                      御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>④ 児童・生徒の移動支援事業（御所浦～棚底航路）</p> <p>・中学生移動支援事業                      部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。</p> <p>・小学生移動支援事業                      社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</p> <p>⑤ 島民限定交通支援制度                      島民の負担軽減のため、交通系ICカード（チャージ額1万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。</p> <p>(3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部）                      乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、10人（延べ578回）が利用した。</p>	<p>計画調査費のうち                      P140 ～ P141</p> <p>社会福祉総務費のうち                      P167 ～ P169</p>





(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>5 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      支援対象として4団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業                      昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和5年度実施計画編」を令和4年7月に策定し、国への提案を行った。</p> <p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト                      水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置付け、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業                      ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等</p> <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業                      ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等</p> <p>(3) 水俣病教訓発信事業                      ・水俣の海の歴史を学ぶ海の生き物の観察会等</p> <p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業                      県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業                      ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培等</p> <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業                      ・新商品開発支援(6件)、都市圏物産展の出店(4回)、和紅茶のブランディング等</p> <p>(3) 水産物ブランド化支援事業                      ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖、アサリ資源の再生等</p> <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業                      ・地域内周遊イベント、情報発信等</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(5) 地元林産材活用推進事業 ・地元林産材の商品開発・PR等</p> <p>(6) 人材育成事業 ・求職者向けスキルアップセミナー等</p> <p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等</p> <p>(2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源(薩摩街道、湯の児など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー一造成等</p> <p>(4) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。</p> <p>10 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「芦北マリンパーク構想事業(芦北町)」や「旧平国小学校跡地利活用事業(津奈木町)」への補助を実施した。</p>	
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	24,895	17,436	<p>1 くまもと国際音楽祭支援事業 国内外の音楽家による県立劇場でのクラシックコンサートや、人吉市などで復興支援コンサートを行い、熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの県民の心の復興につながった。</p> <p>2 熊本県芸術文化祭推進事業 本文化祭のメインの一つである「くまもと子ども芸術祭」は、玉名地域の児童・生徒148名による舞台11団体、展示体験4団体が参加し、子どもたちの発表の場を確保することができ、次世代を担う子どもたちを主体とした芸術祭が実施できた。また、参加事業として、県内の文化団体が新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで171事業を実施した。</p>	計画調査費のうち P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-③スポーツ・文化による地域活性化)			3 伝統文化等継承対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内の伝承芸能団体に対し、実態や課題に係る調査を実施。調査結果を踏まえ、市町村が助成を行っている伝承芸能団体に対し、県から追加で補助を行った。	
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	1,344,731	966,333	<p>1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 令和4年8月に、国と連携して「球磨川水系河川整備計画」を策定し、河道掘削や輪中堤、宅地かさ上げ等の取組みを推進した。また、「緑の流域治水」の理解を深め、更なる取組みの推進につなげるため、動画・立体地図・パンフレット等を作成した。流水型ダムについては、国において、法と同等の環境アセスメントが進められるとともに、県においては、「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」を設置し、第1回会議を令和4年12月に開催した。また、会議後には、新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。</p> <p>2 復旧・復興プランの推進 令和4年7月及び令和5年3月に、「令和2年7月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、創造的復興に向けた課題や展望を共有するとともに、緑の流域治水及び復旧・復興プランについて、県からのたよりや新聞広告等を活用し、広く周知・広報を行った。</p> <p>3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。</p> <p>4 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：588,441千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かに対応するため、被災市町村に交付金を交付した。さらに、被災地のまちづくりを後押しするため、「復興まちづくり拠点施設整備等支援事業」等、3つの新たな支援メニューを構築した。</p> <p>5 五木村・相良村の新たな振興 (1) 五木村の振興（県交付金決算額：126,225千円） 新たな振興計画の策定に向け、令和4年6月に村民説明会を開催し、知事が緑の流域治水を決断した理由と新たな振興計画の方向性について説明した。また、村の行政座談会等を通して村民の意見を聴取し、令和4年10月に計画案を提示。国・県・村の三者で協議を重ねた。並行して、現行の計画に沿った取組みを着実に推進した。</p>	計画調査費のうち P140～P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			(2) 相良村の振興 令和4年7月に村民説明会を開催し、知事の村の振興に対する考えと県の取組み等を説明し、村民の意見を聴取した。9月には、村の振興を後押しする体制として「相良村振興推進会議」を設置し、全庁的に村の振興策を検討した。その後、村から提案があった村の振興策に対する県の取組みを取りまとめ、令和5年3月に知事から相良村長に手交した。	
6 その他 (4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	7,867	4,089	1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者11人で構成する「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」の開催(1回)を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。 また、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2022」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。 2 県民アンケート調査事業 18歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査(令和4年6月実施：回収率44.4%) ・県民生活や県の取組みに関する意識調査(令和4年6月実施：回収率49.1%)	計画調査費のうち P140～P141
(5) SDGsの推進	15,219	13,309	1 SDGs推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」による登録(第3期606件、第4期296件登録)を行った。併せて、更なるSDGs推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。 また、SDGsに関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDGsの取組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDGsアワードを実施した。	計画調査費のうち P140～P141

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興  <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b>                      施策1-①すまい・コミュニティの創造</p>	866,337	657,681	<p>1 災害救助事業                      令和2年7月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和5年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 808戸                          入居戸数 365戸、入居者数 809人</li> <li>・応急仮設住宅(賃貸型) 入居戸数 168戸、入居者数 367人</li> </ul> <p>2 住まいの再建支援事業                      令和2年7月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業                      県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成する事業を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 7件(累計11件)</li> </ul> <p>(2) 自宅再建利子助成事業                      県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 72件(累計122件)</li> </ul> <p>(3) 民間賃貸住宅入居助成事業                      県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 240件(累計331件)</li> </ul> <p>(4) 転居費用助成事業                      県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 526件(累計1,227件)</li> </ul> <p>(5) 公営住宅入居助成事業                      公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 67件(累計93件)</li> </ul>	<p>災害救助費のうち P193 ~ P194</p> <p>社会福祉総務費のうち P167 ~ P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>3 地域支え合いセンター運営支援事業（令和2年7月豪雨対策分） 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 建設型応急住宅を整備した7市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>4 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護サービス事業所に対して、感染症や災害が発生した場合の業務継続支援計画（BCP）の策定等が令和6年4月から義務付けられることから、策定支援に係るセミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・BCP策定支援セミナー 1回（参加者数102名）</li><li>・BCP策定支援ワークショップ 実地4回、オンライン1回 （参加者：感染症 計168名、自然災害 計172名）</li></ul> <p>5 災害時の子どもの心のケア研修事業 子どもと接する母子保健関係者に対し、災害時の適切な対応方法等習得のための研修会を実施し、受講者のスキルアップに繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研修参加人数 124人</li></ul> <p>6 被災地こころのケア事業 こころのケアセンターによる令和2年7月豪雨の被災者へのこころのケア及び支援者への技術支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・電話相談 2件</li><li>・来所 1件</li><li>・アウトリーチ 1件</li><li>・支援者からの相談対応・ケース会議対応 100件</li></ul>	<p>社会福祉総務費のうち P167 ～ P169</p> <p>老人福祉費のうち P171 ～ P173</p> <p>児童福祉総務費のうち P181 ～ P183</p> <p>精神保健費のうち P200 ～ P201</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業                      県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等に対し、治療歴、処方歴、検査データ等を共有する本ネットワークの構築を推進した。令和2年7月豪雨では、カルテやお薬手帳が流失した場合や受診歴のない圏域外医療機関に搬送された場合に、本ネットワークにより、患者の治療歴等が確認でき、必要な治療を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録県民数 21,591人(累計90,867人)</li> <li>・新規登録施設数 40施設(累計816施設)</li> </ul>	公衆衛生総務費のうち P195～P197
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と 安心して学べる拠点づくり	150,817	75,902	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業                      放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成実績 12市町村13施設</li> </ul>	児童福祉総務費のうち P181～P183
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり                      施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	280,962	280,835	<p>1 ヘリ救急医療搬送体制推進事業                      ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の救命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送数 ドクターヘリ 626件、県防災消防ヘリ 91件</li> </ul>	公衆衛生総務費のうち P195～P197
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応                      【施策1】感染症対策の体制強化                      施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	9,220,010	6,766,113	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業                      各保健所に会計年度任用職員(計29名)を配置するとともに、相談用務、検体搬送用務、健康観察用務を民間事業者へ業務委託し、保健所の負担軽減を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業                      外来設備(72件)及び検査機器(39件)の整備に係る経費の助成や行政検査の業務委託により、診療・検査医療機関の指定(777医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援した。</p>	予防費のうち P198～P200  予防費のうち P198～P200



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保)			<p>3 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（寄り添い型支援） 新型コロナウイルス感染症に罹患し退院した妊産婦のうち、訪問等相談を希望する方を対象に、専門的なケアや育児等に関する助言や支援を実施した。 ・(一社)熊本県助産師会による支援 17件</p> <p>4 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（検査費用補助） 分娩の概ね2週間前の妊婦で、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対するPCR検査費用を助成した。 ・助成件数 2,469件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195～P197</p> <p>公衆衛生総務費のうち P195～P197</p>
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	65,375,816	56,814,926	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業（再掲）（P28に記載）</p> <p>2 介護施設等への換気等設備支援事業 高齢者施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・21市町村 42件</p> <p>3 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 (1) 感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃費用等のかかり増し経費に要する費用を助成した。 ・申請法人数 268か所 (2) クラスタが発生した高齢者施設等に対し、他法人から応援職員を派遣し、介護サービスの継続を支援した。 ・7施設派遣（派遣職員数 延べ28人） (3) 施設内療養者の急増や職員間の感染拡大等で業務継続が困難になった高齢者施設等に対し、専属の看護師及び介護職員で構成するチームを派遣し、業務の継続を支援した。 ・65施設派遣（延べ201日間）</p> <p>4 高齢者施設等におけるクラスター発生防止対策事業 高齢者施設等の事業継続を支援するため、従事者を対象とした週1回程度の集中的検査を実施した。 ・上期（4～10月）：検査施設数 1,143か所、受検者数 延べ577,933人 ・下期（11～3月）：検査施設数 1,152か所、受検者数 延べ532,231人</p>	<p>予防費のうち P198～P200 老人福祉施設費のうち P179</p> <p>老人福祉費のうち P171～P173</p> <p>老人福祉費のうち P171～P173</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)</p>			<p>5 感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業                      障害福祉サービス等を継続して提供するため、事業所の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みを支援するとともにクラスターが発生した施設等への応援職員派遣に向けた体制等を確保した。</p>	<p>障害者福祉費のうち                      P169 ～ P171</p>
			<p>(1) 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した事業所において、建物の消毒費用や人員の確保等サービスの継続に必要な経費を助成した。                      ・割増賃金、手当等の経費に対する助成 13事業所</p> <p>(2) クラスター発生時等に応援職員を円滑に派遣するため、あらかじめ関係団体に委託し、支援体制のコーディネートや研修を行った。                      ・障害者支援施設等を対象とした感染防止対策研修会の開催 1回</p>	
			<p>6 新型コロナウイルス感染症対策推進事業                      県調整本部を設置し、重症患者の入院医療機関の選定や受入調整、保健所管轄区域を超えた入院医療機関の受入調整（広域調整）等を行うとともに、同本部のサテライトを熊本大学病院に設置し、24時間体制で患者受入医療機関からの診療相談に対応すること等により、安全で必要な医療を提供できる体制を整備した。                      ・広域調整等件数 880件</p>	<p>予防費のうち                      P198 ～ P200</p>
			<p>7 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業                      新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、まん延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。                      ・確保病床数 1,131床（令和5年3月末）</p>	<p>予防費のうち                      P198 ～ P200</p>
			<p>8 小児・周産期医療対策事業                      医療関係者と協議の上、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦及び陽性小児に係る療養先（入院、宿泊療養、自宅療養）選定基準を見直し、保健所・関係医療機関と共有することで、変異株の特性に応じた療養先の選定を円滑に行い、健康を守ることができた。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち                      P195 ～ P197</p>
<p>9 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（再掲）（P28に記載）</p>	<p>公衆衛生総務費のうち                      P195 ～ P197</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			<p>10 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業            新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関による人工呼吸器等の設備整備に要する経費に対し助成を行い、医療提供体制の整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工呼吸器 25 医療機関 (71 台)</li> <li>・ECMO (体外式膜型人工肺) 1 医療機関 (2 台)</li> <li>・簡易陰圧装置 34 医療機関 (114 台)</li> <li>・初度設備費 37 医療機関 (269 床分)</li> <li>・个人防护具 63 医療機関 (70,748 人分)</li> </ul> <p>11 軽症者等療養支援体制整備事業            新型コロナウイルス感染症の重症者の病床確保のため、県内の宿泊施設を活用し、軽症者等に対する食事提供や健康管理等の療養生活の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊療養施設設置数 (最大時) 熊本市内3施設 八代1施設 県北3施設 天草1施設</li> <li>・設置期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日</li> <li>・上記期間における療養者累計 16,949 人 (1日当たり最大受入人数 632 人)</li> </ul> <p>12 新型コロナワクチン接種体制支援事業            医療機関や職域接種を行う中小企業等に対する接種促進のための助成を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口及び専門的医療機関を整備した。</p> <p>13 新型コロナワクチン大規模接種会場設置運営事業            市町村接種を補完するため、グランメッセ熊本に大規模接種会場を設置し、県民の利便性向上や接種の加速化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追加接種 (3回目) 令和4年4月4日～令和4年5月22日</li> <li>・オミクロン株対応ワクチン接種 令和4年10月12日～令和5年3月26日</li> </ul>	<p>予防費のうち P198 ～ P200</p> <p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p> <p>予防費のうち P198 ～ P200</p> <p>予防費のうち P198 ～ P200</p>
<p>【施策2】持続可能な社会の実現            施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	442,112	410,564	<p>1 地域福祉総合支援事業            高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成数 16 団体</li> </ul>	<p>社会福祉総務費のうち P167 ～ P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)</p>			<p>2 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 898件（県所管分） 4,570件（県全体）</p> <p>3 生活困窮者自立支援プラン推進事業 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉協議会等の自立相談支援機関における生活困窮者からの相談を踏まえ、生活困窮者自立支援プラン推進事業において、以下の4つの任意事業を活用した支援プランの作成及び支援を行い、生活困窮からの脱却・自立の促進を図った。</p> <p>(1) 就労準備支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ） 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 14人（県所管分） 112人（県全体）</p> <p>(2) 一時生活支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ） 住居のない生活困窮者（ホームレス）の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所（シェルター）の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 14人（県所管分） 71人（県全体）</p> <p>(3) 家計改善支援事業（委託先：(社福) グリーンコープ） 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 94人（県所管分） 760人（県全体）</p> <p>(4) 子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社福) 菊愛会・(学) 松本学園共同体） 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式及びSNSを活用した学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 72人（県所管分） 308人（県全体）</p> <p>4 自立相談支援機関等の体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化するため、生活困窮者総合相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備を実施した。</p>	<p>生活保護総務費のうち P190 ～ P192</p> <p>生活保護総務費のうち P190 ～ P192</p> <p>生活保護総務費のうち P190 ～ P192</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>5 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付事業を継続した。 ・貸付実績 0人（累計83人）</p> <p>6 子どもの居場所の確保 (1) 子ども食堂活動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に困難を抱える子ども食堂の安全・安心な活動の継続等を支援するため、衛生対策等に要する経費について助成した。 ・助成実績 101か所 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数 193か所、支援した子どもの人数 1,117人</p> <p>7 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ925件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 31校（受講者数 5,180人） ② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 4回（受講者数 135人）</p> <p>8 相談支援等体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安をはじめとする自殺リスクの低減のため、精神保健福祉センターや民間団体での電話相談支援や、SNSによる相談支援を実施した。 ・電話相談件数 27,880件、SNS相談件数 4,995件</p>	<p>生活保護総務費のうち P190 ～ P192</p> <p>母子福祉費のうち P186 ～ P187</p> <p>社会福祉施設費のうち P177 ～ P179</p> <p>障害者福祉費のうち P169 ～ P171</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①「すまい」の再建)			(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 104件(累計20,104件) (5) 保証人不在被災者支援事業 保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。 ・受付件数 0件(累計7件) (6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 43件(累計2,848件)	
4 将来に向けた地方創生の取組み <b>【施策2】若者の地元定着と人材育成</b> 施策2-①若者の地元定着	25,503	23,887	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 また、若い世代がライフデザインの一環として結婚を考える機会の創出と、結婚を控えるカップル等の応援を行うため、結婚応援の店が参画した結婚応援イベント「マリッジフェス2022」を開催した。 ・よかボス企業登録数 1,009件	児童福祉総務費のうち P181 ~ P183
施策2-②産業人材の確保・育成	555,602	538,936	1 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット等の導入を行う事業所に対して助成した。 ・介護ロボット導入事業所数 76事業所 ・ICT導入事業所数 55事業所 2 介護職員定着支援事業 介護職員の離職防止及び定着を推進するため、介護職員の資質向上、職場への定着及びキャリアアップ等を目的とした研修に係る費用を助成した。 ・介護ケアマネジメント研修等 計3件	老人福祉費のうち P171 ~ P173  老人福祉費のうち P171 ~ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>3 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生29名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（88名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の21医療機関へ38名の医師（修学資金貸与医師25名、自治医科大学卒業医師13名）を派遣した。 さらに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の臨床研修医確保のため、臨床研修合同説明会への参加を促した。</p> <p>4 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生169名に対し、修学資金を貸与した。</p> <p>5 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、324名が看護職員として再就業した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195～P197</p> <p>保健師等指導管理費のうち P219～P220</p> <p>保健師等指導管理費のうち P219～P220</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	18,834,274	17,482,118	<p>1 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・延長保育事業 助成実績 38市町村 497施設 ・医療的ケア児保育支援事業 助成実績 8市町村 9施設</p> <p>2 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 18市町村</p> <p>3 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42市町村</p>	<p>児童福祉施設費のうち P187～P189</p> <p>児童措置費のうち P183～P186</p> <p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 16人</p>	<p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>
			<p>5 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金を貸与した。 ・修学資金貸与者数 158人 ・就職準備金貸与者数 9人</p>	<p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>
			<p>6 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 27市町村 44施設</p>	<p>児童福祉施設費のうち P187～P189</p>
			<p>7 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ120,648件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195～P197</p>
			<p>8 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 24市町村 44施設 ・地域子育て支援拠点事業 38市町村 119施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 17市町 27施設 ・一時預かり事業 30市町村 176施設 (災害特例型含む)</p>	<p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>
			<p>9 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P28に記載)</p>	<p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>
			<p>10 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 40市町村 532クラブ</p>	<p>児童福祉総務費のうち P181～P183</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			11 少子化対策総合交付金事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚チャレンジ事業 35市町村 64事業                              (うち8市町村が新型コロナウイルス感染拡大によりイベント中止)</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般不妊治療費助成事業 44市町村 延べ496件</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・早産予防対策事業 45市町村 10,913件</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村創意工夫事業 35市町村</li> </ul>	
			12 思春期健康教育事業 高校生に対し、思春期健康教育事業を実施することで、思春期の子どもに対する性と生の正しい知識の普及啓発を行った。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197
<ul style="list-style-type: none"> <li>・思春期保健教育講演会 20校 6,303名</li> </ul>				
13 妊娠・出産包括支援推進事業 女性特有の悩みや予期せぬ妊娠を繰り返す女性の相談体制の整備、子育て世代包括支援センターの設置に向けた市町村への働きかけを行った。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センター設置 45市町村</li> </ul>				
14 先天性代謝異常等検査(新生児拡大スクリーニング事業) 新生児のうちに、先天性代謝異常等を発見し、早期に治療・療育することを目的とした検査で、国の通知で定められている20疾患に加え、3疾患(LSD、SCID、SMA)の拡大検査を実施した。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・20疾患 12,947件 拡大検査(3疾患) 12,403件</li> </ul>				
15 不妊治療助成事業 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。また、市町村担当者等が不妊治療及び妊孕性に関する理解を深めるための研修会を実施した。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費助成 271件、相談件数 193件、研修会参加者数 45人</li> </ul>				
16 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にAIが答える「聞きなっせAIくまもとの子育て」を運用するとともに、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録件数 9,998件</li> </ul>				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			17 多子・多胎世帯子育て支援総合補助金事業 在宅育児を行う多子・多胎世帯への育児サービス及び兄弟利用の場合の放課後児童クラブ利用料の助成を行った。 ・助成実績 8市町村	児童福祉総務費のうち P181 ~ P183
			18 放課後児童クラブ利用サポート事業 低所得世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。 ・助成実績 6市町	児童福祉総務費のうち P181 ~ P183
			19 子ども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、児童福祉司を3人増員した。また、児童心理司を2人増員することにより体制を強化した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会を受講するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した。(参加者：84人)	児童福祉施設費のうち P187 ~ P189
			20 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、各地域において児童家庭支援センターの業務説明会を開催し、「市町村-児童家庭支援センター-児童相談所」の三層構造の児童相談体制を強化した。	児童福祉施設費のうち P187 ~ P189
			21 ヤングケアラー支援体制強化事業 令和4年7月に県ヤングケアラー相談支援センターを設置し、ヤングケアラーへの相談支援や関係機関向けの研修会を開催するとともに、小学生・大学生等を対象とした実態調査などを実施した。(相談実績 92件)	児童福祉施設費のうち P187 ~ P189
			22 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児科医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する20医療機関に対し、手当に要する経費を助成した。	公衆衛生総務費のうち P195 ~ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	1,809,749	997,334	1 地域共生社会推進人材養成事業 地域福祉活動のリーダーとなる人材の養成等により、地域共生社会の構築を推進した。(委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会) ・地域福祉推進フォーラムの実施(オンデマンド配信) ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 5件 ・地域の底力向上研修(集合型：参加者 20人、DVD配布：6市町) ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者 124人	社会福祉総務費のうち P167 ~ P169
			2 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人(水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人)を配置した。	社会福祉総務費のうち P167 ~ P169
			3 高齢者能力活用事業 (一財)くまもとさわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 294人	老人福祉費のうち P171 ~ P173
			4 介護基盤緊急整備等事業 第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進するため市町村を通じて助成を行った。 ・19市町村 54件	老人福祉施設費のうち P179
			5 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、5市町に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。	老人福祉費のうち P171 ~ P173
			6 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内18か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。	老人福祉費のうち P171 ~ P173
			7 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内17か所の「広域支援センター」、県内102か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。	老人福祉費のうち P171 ~ P173
			8 認知症サポーターアクティブチーム支援事業 (1) 認知症サポーターアクティブチーム認定事業 認知症サポーターの活動活性化を図るため、傾聴ボランティア活動や認知症カフェの運営等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 2団体(2町からの推薦)	老人福祉費のうち P171 ~ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(2) 認知症サポーター見守り体制等推進補助金事業 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 3団体(2市町からの申請)</p> <p>(3) 認知症サポーター養成事業 小中学校や高校における認知症サポーターの養成を進めたこと等により、サポーター養成数は41万人を突破し、人口比で14年連続日本一を達成した。 ・認知症サポーター新規養成者数 18,944人(累計 412,625人)</p> <p>9 ひきこもり支援推進事業 市町村等支援員を2名配置し、県内市町村や社会福祉協議会との意見交換による各地域の現状把握及び支援調整会議での専門的助言や電話相談による支援者支援等を行った。</p> <p>10 育成医療 障がいを持つ18歳未満の児童(又は障がいを残すおそれのある児童)に対し、その障がいを除去・軽減する手術等に係る医療費を助成し、児童の健やかな成長を図った。 ・支給認定件数 入院 342件 入院外 274件</p> <p>11 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がい児の早期発見・早期支援のため、巡回健診や関係者の研修会を行った。 ・開催数 2回(受講者数 124名)</p> <p>12 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児聴覚検査の実施状況を把握し、今後の体制整備に向けた協議会を開催した。</p> <p>13 工賃向上計画支援事業 障がい者就労施設(就労継続支援A型・B型事業所(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労の場や機会の確保を図るため、研修会の開催や商談会、販売会等のほか、福祉事業所と農業者とのマッチングの取組みを推進した。 マッチングによる契約件数は、取組みを開始した令和元年度から延べ138件となった。</p> <p>14 eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業 在宅での生活を余儀なくされる重度障がい者にとって、ICTは社会とつながる重要なツールであり、また、eスポーツ等を活用したICT技術の取得は、ICTを活用した就労でも生かすことができるため、重度障がい者の社会参加及び就労を目指したICT技術取得支援のモデル事業を実施した。7名の方が参加し、うち1名の方は就労可能なレベルまで技術を取得された。</p>	<p>精神保健費のうち P200～P201</p> <p>社会福祉総務費のうち P167～P169</p> <p>障害者福祉費のうち P169～P171</p> <p>公衆衛生総務費のうち P195～P197</p> <p>障害者福祉費のうち P169～P171</p> <p>障害者福祉費のうち P169～P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>15 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援等を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p>
			<p>16 手話言語理解促進事業 手話言語及び障がい者の意思疎通に対する県民の理解促進を図り、全ての県民が障害の有無にかかわらず社会の対等な構成員として安心して暮らすことのできる共生社会の実現に寄与することを目的とした「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」(令和4年4月1日施行)について、広く周知し、県民の理解促進を図るため、啓発冊子・動画の作成や人権フェスティバルでの啓発イベントを実施した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p>
			<p>17 医師確保総合対策事業(寄附講座開設事業のうち地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(再掲)(P36に記載) 県内の12地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能を強化した。また、拠点病院からへき地診療所等への医師派遣を推進した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p>
			<p>18 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者:個人1,007人、団体50団体)や、街頭啓発イベントを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 131団体(登録団体数 1,757団体)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p>
			<p>19 健康食生活・食育推進事業 三つ星制度を導入し、健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む店舗を「くま食健康マイスター店」に指定する取組みを実施。既存の健康づくり応援店に働きかけ、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 120店舗</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	808,087	283,317	<p>1 動物愛護推進事業</p> <p>第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護に関する広報啓発や熊本県獣医師会等と連携したイベントの実施や、新動物愛護センターの整備等を行った。</p> <p>(1) 飼い主や県民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の適正飼養・終生飼養の啓発（テレビ、ラジオ等）</li> <li>・迷子札やチラシ、クリアファイル等の配布</li> <li>・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施</li> </ul> <p>(2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オス 75頭 メス 250頭</li> </ul> <p>(3) 犬猫譲渡活動への助成（登録譲渡対象者：9団体）</p> <p>(4) 犬猫譲渡促進事業（オンライン譲渡会）</p> <p>(5) 新動物愛護センターの整備</p> <p>熊本県動物愛護センター基本計画に基づき、建築工事を開始</p> <p>2 ハンセン病回復者・家族支援事業</p> <p>熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」において、回復者及びその家族等を対象に、医療・介護等の相談対応や家族補償金の手続きに係る助言を行うとともに、医療・福祉関係従事者に対する研修会を開催し、人材育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 138件 実利用者数 35人</li> <li>・熊本県ハンセン病医療・福祉研修会 参加人数 27人</li> <li>・熊本県ハンセン病一般研修会（～ハンセン病を知ろう～ドキュメンタリーを観る会）22人</li> </ul>	<p>環境整備費のうち P212 ～ P213</p> <p>予防費のうち P198 ～ P200</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b> 施策1-①すまい・コミュニティの創造			1 災害廃棄物の早期適正処理支援 令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物処理について、関係省庁・団体等と連携して、仮置場の設置・運営、公費解体など市町村の取組みを支援した。 ・仮置場：全ての市町村で災害廃棄物の搬出、原形復旧が完了（完了率100%） ・公費解体：全ての市町村で公費解体完了（完了率100%）	
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	198,347	196,430	1 水道施設の早期復旧及び災害に強い強靱な水道施設の整備 国庫補助制度を利用して、令和2年7月豪雨で被災した水道施設の復旧事業及び老朽施設更新等による耐震化事業・耐災害性強化事業など市町村が実施する水道施設整備を支援した。 ・実施市町村 水道施設災害復旧事業 八代市他2市村 生活基盤施設耐震化等事業 嘉島町他8市町村 簡易水道等施設整備事業 山都町他2町村 水道水源開発等施設整備事業 湯前町	環境整備費のうち P212～P213
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	7,086	7,074	1 九州自然歩道利用促進対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域が有する豊かな自然と文化の更なる観光利用を促進するため、令和3年度に新たな歩道ルートを設定し、令和4年度は、これを中心に効果的な誘客を図るためのツアーコンテンツの検討やモニターツアー等を実施した。	観光費のうち P316～P318
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策2】持続可能な社会の実現</b> 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	19,007	17,714	1 消費者自立のための生活再生総合支援事業 多重債務や自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響による生活資金不足等の理由により、生活再生の支援が必要な県民に対して、生活再生に向けた相談や家計診断、債務整理の支援、債務整理に伴う生活資金貸付等の総合的な支援事業を団体に委託して実施した。 （※貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施） ・令和4年度実績：新規面談件数642件、貸付33件（総額10,392千円） ※新規面談642件のうち、コロナ関連の相談件数167件（26.0%）	消費者行政推進費のうち P179～P181



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
3 熊本地震からの創造的復興 <b>【施策2】 創造的復興の推進</b> 施策2-③阿蘇地域の振興	281,411	188,615	1 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園内において、火口周辺の退避壕の整備等を行った。	観光費のうち P316 ~ P318														
4 将来に向けた地方創生の取組み <b>【施策3】 安全・安心な社会の実現</b> 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	164,650	80,464	1 消費者行政推進対策事業 県消費生活センターにおいて、県民からの相談に対する助言、あっせん等を行うとともに、関係法令に基づき、不当な取引行為等を行う事業者に対し指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数2件（文書指導：2件、口頭指導：0件） ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：5件（文書指導：0件、口頭指導：5件） ・割賦販売法に係る処理件数：1件（文書指導：0件、口頭指導：1件） 2 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて県民からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導を行った。 (1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等 ・相談件数：4,840件（うちコロナ関連：85件、熊本地震関連：10件、豪雨関連：3件） ・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況 <table border="1" data-bbox="996 1018 1413 1281"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>16億5,900万円</td> </tr> <tr> <td>既支払額</td> <td>8億3,700万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復額</td> <td>1億2,700万円</td> </tr> <tr> <td>あっせん件数</td> <td>582件</td> </tr> <tr> <td>あっせん率</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>あっせん成立率</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table> (2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報等の発出：3回、熊日Q&A掲載：26回		令和4年度	契約金額	16億5,900万円	既支払額	8億3,700万円	被害回復額	1億2,700万円	あっせん件数	582件	あっせん率	12.0%	あっせん成立率	92.2%	消費者行政推進費のうち P179 ~ P181
	令和4年度																	
契約金額	16億5,900万円																	
既支払額	8億3,700万円																	
被害回復額	1億2,700万円																	
あっせん件数	582件																	
あっせん率	12.0%																	
あっせん成立率	92.2%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>3 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施 ・令和4年度実績：24,796千円 対象市町村：28市町村</p> <p>(2) 県の相談員による市町村相談員への実務指導 ・県消費生活センター受入研修：3市（人吉市、天草市、阿蘇市） ・巡回訪問：1町（高森町）</p> <p>(3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・市町村相談窓口からの相談対応：80件</p> <p>4 災害関連消費生活相談機能強化事業</p> <p>(1) 感染症・豪雨対応消費生活相談会 新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年7月豪雨の影響で増加した複雑・高度な消費生活相談に対応するため、国の交付金を活用し無料法律相談会を開催した。 ・実施回数 2回(熊本市、人吉市) 相談件数：計 12件</p> <p>(2) ICTを活用した市町村支援事業 県及び市町村に通信用タブレットを配置し、既存の民間ICTシステム（テレビ電話システム又はテレビ会議システム）を活用することにより、県内市町村の消費生活相談能力の向上を促し、消費者被害の未然防止、早期救済を図った。 ・タブレット配置台数：27台（27市町村）</p> <p>5 高齢運転者安全運転支援装置等設置推進事業 高齢者の安全運転を支援するため、高齢者（65歳以上）が自家用車に設置する後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入に対して助成を行った。 ・販売・設置台数（令和5年3月末現在） ペダル踏み間違い防止装置 88台 ドライブレコーダー 1,059台</p>	<p>交通安全対策促進費のうち P135～P136</p>
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	113,112	95,848	<p>1 犯罪被害者等支援推進事業 令和3年4月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針（第4次）」に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p>	<p>諸費のうち P136～P138</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>(1) 広報・啓発 大人のための、子どもの性暴力被害等支援リーフレット(6,000枚)、性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」のリーフレット(5,000枚)、高校生向け学習用リーフレット(5,000枚)やくまモン反射材マスコット(1,400個)の作成・配布や犯罪被害者の講演会(令和4年12月1日 参加者数:64人)の開催を行った。</p> <p>(2) ワンストップ支援センター 24時間体制での電話相談、面接相談や直接支援活動を行う「ゆあさいどくまもと」の運営を委託により実施した(相談件数:1,379件)。</p> <p>(3) 熊本県犯罪被害者等見舞金制度 犯罪被害者等に被害発生直後から発生する当面の経済的負担を軽減するため、見舞金の給付を行った(給付件数:1件(重傷病見舞金))。</p> <p>2 再犯防止推進事業</p> <p>(1) 熊本県再犯防止推進講演会の開催 県全体で再犯防止推進の機運を高めていくため、再犯防止の現状と課題についての講演会を開催した。 ・日時:令和4年10月25日(参加者数:54人)</p> <p>(2) 連絡調整 熊本県再犯防止推進計画の推進、再犯防止関連事業や会議等の成果・内容の確認、事業報告等のため熊本県再犯防止推進連絡協議会を開催した。 ・日時:令和5年3月(書面開催)</p> <p>3 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(委員14名)の開催:6月、3月 (2) 熊本県人権教育・啓発推進本部幹事会の開催:5月</p> <p>4 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催:12月(230人) (2) 性的指向・性自認に関するシンポジウム:11月(236人)</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>(3) 熊本ヴォルターズと連携した啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ホームゲーム試合会場での啓発：10～12月（4回、観戦者総数6,486人）</li> <li>② 選手等による人権教室の開催：1月、2月（2校）</li> </ul> <p>(4) 各種媒体を活用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 様々な人権に関する広報・啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発パネル展：8月、11月、12月</li> <li>・ラジオ啓発番組（16回）、新聞広告（5回）、情報紙広告（3回）</li> <li>・交通広告：11月～12月</li> <li>・ディスプレイWEB広告：11～12月（1回）</li> <li>・人権啓発漫画パネル展：3月（1回）</li> </ul> </li> <li>② 新型コロナウイルス感染症に関連した人権への配慮について広報・啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ広報（12回）</li> </ul> </li> </ul> <p>(5) 人権情報誌（コッコロ通信）の発行：3回、計21,000部</p> <p>(6) 人権啓発作品（人権メッセージ）募集：応募2,108作品</p> <p>(7) コッコロ隊の派遣：10月～3月、30回</p> <p>5 研修・人材育成事業</p> <p>人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権同和問題講演会（兼所属長等研修）：11月 受講者 278人</li> <li>(2) 人権啓発WEB講座：4月～3月 受講申込者 689人 視聴 7,593回</li> <li>(3) 登録講師の派遣：4月～3月、87回 受講者 8,613人</li> <li>(4) 事業主等研修会（動画配信併用）：8月～9月、総受講者 1,210人</li> </ul> <p>6 相談事業</p> <p>人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った（相談件数：179件）。</p> <p>7 人権啓発活動市町村委託事業</p> <p>国からの人権啓発活動委託事業を市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。</p> <p>8 市町村連携支援事業</p> <p>人権教育・啓発に関する計画の推進支援、講演会・研修会等の講師の紹介、情報の提供、市町村との意見交換等を行った。</p> <p>また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度についての情報提供等の支援を行った。（令和5年3月現在、21市町村が導入済み）。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>9 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議（17人）」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全7回にわたる講座を開催した（参加者：20人）。</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生（205人）が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した（参加者：延べ80人）。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップを目指す、初任～中堅職員、管理職候補職員に対してそれぞれ講座を実施した（参加者：初任～中堅職員30人、管理職候補職員30人）。</p> <p>(4) 企業トップセミナー 中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とし、基調講演や先進企業の事例発表を実施した（参加者：152人）。</p> <p>(5) 女性活躍交流促進事業 熊本における女性の県外転出、男性の育児休業取得の現状や課題、これからの熊本のビジョン等を、蒲島知事を含め県内外の様々な立場の登壇者が語り合うフォーラム等の「ヒゴロッカサミット2022」を開催した（参加者：242人）。</p> <p>(6) 各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト事業 九州知事会のプロジェクトとして、若年女性が具体的な将来像を描きやすくなるよう、様々な分野で活躍する女性をロールモデル動画として発信した（動画視聴（ダイジェスト版）：68,000回超）。</p> <p>10 男女共同参画推進事業者表彰 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った（表彰数：5団体）。</p>	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>11 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成状況等を取りまとめた「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、男女共同参画審議会の審議を経て県民に公表した。また、男女共同参画社会形成への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた（令和4年度末の女性委員登用率：39.3%）。</p> <p>12 男女共同参画地域活動推進事業 県内各地域における人材育成と活動支援を行うため、男女共同参画社会の実現を目指して活動する男女共同参画推進員に対して研修会を実施した（参加者：16人）。</p> <p>13 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した（活用率：中学校78.5%、高校80.7%）。</p> <p>14 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応した。また、弁護士による無料相談も実施した（相談件数：電話相談1,202件、法律相談26件）。</p> <p>15 女性が住みたくなるスタートアップ事業 本県の若年女性の転出超過数が男性を上回っていることから、本県への移住定住につなげるため、首都圏、中部関西圏、福岡県への転出者及びU I J ターン者向けアンケート調査等による要因分析を実施し、その後の施策立案につなげた（アンケート回答1,232人、ヒアリング調査34人）。</p>	
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり</p>	320,425	239,007	<p>1 食品ロス削減対策推進事業 令和4年3月に策定した「熊本県食品ロス削減推進計画」（令和4～7年度）に基づき、消費者の意識改革や発生抑制及び未利用食品の有効活用など、県内の食品ロス削減を推進した。</p> <p>【消費者教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者教育コーディネーターを配置し、食品ロス削減やエシカル消費など、SDGs関連の消費者教育に取り組んだ。出前講座（食ロス）申込件数：9件（3校・2団体）</li> </ul> <p>【食品ロス削減アクション「四つ葉のクローバー運動」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買物時の「てまえどり」行動や外食時の「食べきり運動」について、10月の食品ロス削減推進月間を中心に、テレビやラジオ、SNS等で重点的に周知・啓発。</li> <li>・企業を対象とした「フードドライブ」活動を実施。65事業者が参加し、1.6トンの食品が集まり、支援団体を通じて子ども食堂を支援。</li> </ul>	<p>消費者行政推進費のうち P179～P181</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>・モニターを募った「食品ロスチェック」を実施。          応募のあった25人のモニターにより、家庭における食品ロスを調査し、県のホームページで結果を報告した。</p> <p>2 県民ゼロカーボン行動促進事業          家庭では是非実践していただきたい取組みやCO2削減効果、メリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』を活用し、くまもと環境出前講座等の環境教育や普及啓発を実施し、家庭でのCO2削減を促進した。また、66団体と連携して、新たに「ゼロカーボン社会・くまもと県民会議」を設置し、県民運動を推進した。</p> <p>3 2050くまもとゼロカーボン推進事業          ゼロカーボンに向け、県内企業等との協議の場を設け、課題解決に向けた情報共有や意見交換を行った。事業所における設備ごとの排出量等を見える化し、燃料の転換や省エネ型設備への更新を促すため事業活動温暖化対策計画書制度の改正を行った。          また、九州電力株式会社と令和3年度に締結した連携協定に基づき、企業版ふるさと納税を活用した専門人材の派遣を受け、事業所における設備のエネルギーシフトに向けた取組みを推進した。加えて、球磨川流域の県南3総合庁舎（八代、芦北、球磨）への初期投資ゼロモデルによる再エネ設備導入に向け、事業者の公募等を行った。</p> <p>4 球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業          球磨川流域における一定の断熱仕様の住宅再建リフォーム等への補助を33件実施。</p> <p>5 地下水保全条例円滑施行事業          熊本県地下水保全条例に基づき、地下水採取の許可や届出の受理を行うとともに、地下水採取者による地下水使用合理化や地下水涵養の取組みを促進した。</p> <p>6 熊本地域地下水保全協働推進事業          行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体が協働して地下水保全の取組みを推進した。</p> <p>(1) 地下水保全に向けた協働          白川中流域における水田湛水などの地下水涵養事業の拡大に向けた関係団体との協議や、県民や企業に対する節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団への支援          行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、地下水涵養等を推進した。</p>	<p>公害対策費のうち          P208 ～ P210</p> <p>計画調査費のうち          P140 ～ P141</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>7 「水の国くまもと」推進事業                      イベントやホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に情報発信するとともに、市町村広報紙等による啓発のほか、節水啓発グッズを配布するなど、県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行った。</p> <p>8 環境センター運営事業                      本県の環境学習の拠点として、県民の環境問題への理解を深め、環境に配慮した行動を促した。</p> <p>(1) 入館者数 27,030人                      (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 58回、受講者数 2,741人                      (3) 環境教育指導者の派遣 31回、受講者数 1,186人                      (4) エコロジスト・リーダー派遣 12回、受講者数 1,502人</p> <p>9 有明海・八代海再生推進連携事業                      県議会からの提言等を踏まえ、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりデーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業                      国への要望活動(2回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(2回：オンライン)等を実施した。また、「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議の国への要望活動に同行し、連携した対応を行った(1回)。</p> <p>(2) 出前講座                      有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した(実施校：36校 参加者数：1,934人)。</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー                      市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した(コロナ禍の影響の中、23市町村が実施し、24,480人が参加)。</p> <p>(4) 有明海等海域環境調査検討事業                      底生生物の資源回復等を通じた底質改善に向けて、大学等と連携した調査を実施した。</p> <p>10 水環境教育推進事業                      次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール                      参加校14校、応募数1,133編(全国一の応募数)。学校を訪問のうえ、表彰を行った。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会                      小学校10校、幼稚園等61園で出前授業を実施した(受講者数：2,965人)。</p>	<p>公害対策費のうち                      P208 ~ P210</p> <p>公害規制費のうち                      P210 ~ P212</p>



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>11 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進</p> <p>(1) 地下水質調査 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき作成した測定計画に従い地下水質調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="925 363 1865 659"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>調査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）</td> <td>104</td> <td>重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）</td> </tr> <tr> <td>汚染地区等調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）</td> <td>184</td> <td>有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）</td> <td>5</td> <td>ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>荒尾地域地下水質調査井戸</td> <td>35</td> <td>硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 指導等の対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJ A等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。 特に令和4年度からは、土壌中の窒素等濃度調査を行い、調査結果を農家とも共有することで、適正施肥につなげる取組みを開始した。</p> <p>12 海洋プラスチックごみ対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業団体、漁業団体と連携し、農業（漁業）用資材等の海洋流出防止を図るための啓発等を実施した（チラシ約11,000部配布）。また、海洋プラスチックを含むプラスチックごみの発生抑制を図るため、商工団体と連携し、プラスチック代替製品の切替え等に取り組む飲食店や小売店等の情報を収集し県庁ホームページで登録し発信した（41店舗）。</li> <li>プラスチックごみの分別回収拡充に取り組む市町村に対して、分別回収の試行等に要する経費を助成した（2件）。</li> </ul> <p>13 特定鳥獣適正管理事業</p> <p>ニホンジカによる森林被害の軽減と増えすぎた生息数を適正規模に誘導するため、「第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）」に基づき、有害鳥獣捕獲を行う市町村の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニホンジカ捕獲18,818頭分を支援(1,000円/頭)</li> </ul>	区分	件数	調査項目	定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）	104	重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）	汚染地区等調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）	184	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）	5	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	荒尾地域地下水質調査井戸	35	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	<p>環境整備費のうち P212 ～ P213</p> <p>鳥獣保護費のうち P278 ～ P280</p>
区分	件数	調査項目																	
定点監視調査井戸（地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査）	104	重金属、有機塩素化合物等（環境基準項目28項目）																	
汚染地区等調査井戸（過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査）	184	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
汚染井戸周辺地区調査井戸（新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査）	5	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
荒尾地域地下水質調査井戸	35	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(2) 水俣病問題</p>	<p>8,688,512</p>	<p>8,191,012</p>	<p>1 水銀フリー推進事業</p> <p>平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。</p> <p>(1) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度)</p> <p>熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生8人(インドネシア、ガーナ、ミャンマー、ベトナム、スーダン)を支援した。</p> <p>(2) 国内外に向けた情報発信</p> <p>県内の中学生及び高校生を対象とした「出前講座」の開催、県立図書館の情報ギャラリー展や熊本県立大学環境フォーラムにおいて、情報発信等を行った。また、主に中高生を対象とする水銀フリー啓発動画を作成し、情報発信(県ホームページ掲載、YouTube投稿、教育機関への周知)を実施するとともに、熊本市中心市街地アーケードに設置されているストーリービジョンにおいて、啓発動画を放映するなど、コロナ禍に対応した情報発信を実施した。</p> <p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業</p> <p>水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。</p> <p>① 小学生・中学生及び高校生を対象とした水俣病及び環境学習の実施</p> <p>② 教職員を対象とした啓発の実施</p> <p>③ 保護者を対象とした啓発の実施</p> <p>④ 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布</p> <p>⑤ くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業</p> <p>水俣病発生地城市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。</p> <p>・水俣病資料館が資料の収集や整理、サテライト展を実施(水俣市)</p>	<p>公害対策費のうち P208 ~ P210</p> <p>公害保健費のうち P213 ~ P215</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題			<p>3 認定審査業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定審査業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(115件)・認定検診(本診：眼科116件、耳鼻科117件、神経内科112件)を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を6回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 437 1659 512"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>120人</td> <td>令和5年3月末 380人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6か月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。 ① 対象人員(令和5年3月末現在)：149人 ② 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 694 1715 882"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>4,509件</td> <td>20,924</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>77件</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>249件</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,835件</td> <td>21,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健指導事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 ① 令和4年度保健指導実施延べ人数：784人 ② 令和4年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台3台、車椅子1台 ※令和4年度末現在の貸与台数：特殊寝台21台、車椅子7台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 水俣病にもみられる症状を有すると認められた方に対して医療費等を支給し、健康上の問題の軽減及び解消を図った。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央公害対策審議会の答申(今後の水俣病対策のあり方について)に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。</li> <li>平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付(平成8年7月1日まで受付)し、療養費等を支給した。</li> </ul>		審査数	申請者数	令和4年度	120人	令和5年3月末 380人	区分	件数	金額	研究治療費	4,509件	20,924	研究治療手当等	77件	50	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	249件	292	合計	4,835件	21,266	
	審査数	申請者数																							
令和4年度	120人	令和5年3月末 380人																							
区分	件数	金額																							
研究治療費	4,509件	20,924																							
研究治療手当等	77件	50																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	249件	292																							
合計	4,835件	21,266																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
(2) 水俣病問題			<p>・平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。</p> <p>・平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、該当者に対して水俣病被害者手帳を交付（平成22年5月1日から平成24年7月31日まで受付）し、療養費等を支給した。</p> <p>※保健手帳は水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効。</p> <p>① 医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和4年度末対象者数：3,164人）。</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 580 1581 807"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>101,610件</td> <td>477,173</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>2,827件</td> <td>6,478</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>2,496件</td> <td>11,133</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>37,021件</td> <td>762,630</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>143,954件</td> <td>1,257,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>② 水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和4年度末対象者数：33,895人）。</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 954 1581 1217"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>946,851件</td> <td>3,688,862</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>7,366件</td> <td>42,751</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>17,045件</td> <td>77,595</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>184,022件</td> <td>2,715,279</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>8,178件</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,163,462件</td> <td>6,532,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、研究治療手当及び介添手当を支給した(令和4年度末対象者数：8人)。</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	101,610件	477,173	はり・きゅう施術費	2,827件	6,478	温泉療養費	2,496件	11,133	療養手当	37,021件	762,630	合 計	143,954件	1,257,414	区 分	件 数	金 額	療養費	946,851件	3,688,862	はり・きゅう施術費	7,366件	42,751	温泉療養費	17,045件	77,595	療養手当	184,022件	2,715,279	離島加算	8,178件	8,178	合 計	1,163,462件	6,532,665	
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	101,610件	477,173																																									
はり・きゅう施術費	2,827件	6,478																																									
温泉療養費	2,496件	11,133																																									
療養手当	37,021件	762,630																																									
合 計	143,954件	1,257,414																																									
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	946,851件	3,688,862																																									
はり・きゅう施術費	7,366件	42,751																																									
温泉療養費	17,045件	77,595																																									
療養手当	184,022件	2,715,279																																									
離島加算	8,178件	8,178																																									
合 計	1,163,462件	6,532,665																																									

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 292 1583 555"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>410件</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>128件</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>108件</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646件</td> <td>3,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(3) 健康管理事業</p> <p>水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。</p> <p>また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>① 健康診査の実施（市町に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）</li> <li>・受診者数：2,795人</li> </ul> <p>② 健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活相談：210件</li> </ul> <p>③ 相談窓口の設置（市町等に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町）</li> <li>・相談件数：9,183件</li> </ul> <p>④ 健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>⑤ 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援</p> <p>胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハビリ、生きがづくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>① 地域生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。</li> </ul>	区分	件数	金額	療養費	410件	1,444	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	128件	702	離島加算	0件	0	介添手当	108件	907	合計	646件	3,053	
			区分	件数	金額																				
療養費	410件	1,444																							
はり・きゅう施術費	0件	0																							
研究治療手当	128件	702																							
離島加算	0件	0																							
介添手当	108件	907																							
合計	646件	3,053																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題			<p>② リハビリテーション支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。</p> <p>③ 水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業 ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。</p> <p>④ 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。</p> <p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>① 水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等やホームページによる情報発信を行った。</p> <p>② 慰霊・もやい直し、福祉対策の推進 ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ助成を行った。 ※水俣市の「水俣病犠牲者慰霊式」については、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催された（知事はリモート参加）。</p>	
	4,826,226	4,825,537	<p>1 チッソ(株)金融支援</p> <p>(1) チッソ(株)の既往公的債務（患者県債） 令和4年度にチッソ(株)が償還すべき債務5億3千万円余に対し、チッソの返済可能額は0円であったため、金融支援抜本策（平成12年2月8日、閣議了解）に基づき、県債の償還における支払猶予額は5億3千万円余となった。このうち、8割の4億2千万円余を国庫補助金、2割の1億円余を政府資金引受けによる特別な県債により手当された。</p> <p>(2) その他県債償還 (1)のほか、チッソ金融支援として発行してきた県債の令和4年度約定償還分20億円余を償還した。</p>	<p>チッソ株式会社貸付金県債償還等特別会計繰出金のうち P416 熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち P481～P482</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	33,265,267	8,814,962	<p>1 なりわい再建支援事業 令和2年7月豪雨災害における被災事業者について、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を助成することにより、創造的復興を支援した。 ・支払件数、金額(累計)：455件、12,768,256千円</p> <p>2 豪雨被災事業者の復旧状況調査事業 なりわい再建支援事業を活用された被災事業者をはじめとした令和2年7月豪雨災害の被災事業者を対象に、施設等の復旧状況や事業再建の課題等について、今後の県の各種支援策に活用するためにアンケート調査を実施した。 ・調査対象事業者：1,577事業者、うち調査回答事業者：944事業者</p> <p>3 県南被災地域の食品加工産業への支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を行い、製造再開に至った蔵元の製品が全国品評会等で上位入賞を果たした。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。 ・支援企業：8社 ・支援内容：技術相談・指導等(50回)、新商品開発支援(7件)、研修(5回) ・品評会等受賞：全国醤油品評会優秀賞1点</p> <p>4 地域共生型再エネ導入推進事業 「熊本版グリーン・ニューディール」による復興の加速化のため、球磨地域において昨年度作成した陸上風力発電のゾーニング図素案に基づき、地域関係者による「地域懇談会」を設置して、ゾーニング図の精査を実施した。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P410～P411</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P410</p> <p>産業技術センター費のうち P314～P315</p> <p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策2】持続可能な社会の実現</p> <p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	<p>322,062</p>	<p>314,535</p>	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：308件</li> <li>・成約件数：69件</li> </ul> <p>2 第4次産業革命推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 地域未来投資促進事業への助成（第4次産業革命分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画189件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：4件</li> </ul> <p>(2) I o T等技術導入に係る支援・助成及び地場企業のデジタル化に係る助成 I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場I T企業とのマッチング相談会、I o T技術の導入に係る計画策定及びデジタル機器の整備費等に対する補助を実施することで、県内企業のI o T等技術の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入支援チームによる支援企業数：24社</li> <li>・補助件数：8件</li> </ul> <p>3 ものづくり産業等デジタル化推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上又は営業利益が減少したもののづくり産業を対象に、生産現場のデジタル化推進に必要な機器整備を支援することで、生産現場の省人化や出勤者の抑制といった新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、企業の生産性向上とそれによる企業実績の改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：53件</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉱業振興費のうち P310</p>



(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<p>4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者(中核社員、現場リーダー、工場長など)を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：29回 ・参加者：434名</p> <p>5 DX導入モデル企業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 先進的なDX技術の導入から運用を希望する県内中小企業を選定し、導入に係る技術支援や運用に必要な現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：14件</p>	<p>産業技術センター費のうち P314～P315</p> <p>産業技術センター費のうち P314～P315</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	96,544,570	88,629,719	<p>1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援等を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：117人</p> <p>2 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店・大規模施設等に対して協力金を交付した。 ・交付件数：10,497件、交付総額：13,528,720千円</p> <p>3 飲食店の感染防止対策に係る認証事業 飲食店の利用客増加につなげ県内飲食業の振興を図ることを目的に、飲食店における感染防止策を強化し、感染防止策を県が第三者として認証する制度を運用した。 ・認証件数：7,605件(累計)</p> <p>4 新型コロナウイルス対応事業者支援総合補助金 経済的に影響を受けた幅広い業種を対象とする県独自の「事業復活おうえん給付金」を交付することにより、県内中小事業者の事業継続を支援した。 ・交付件数、金額：31,049件、7,925,458千円</p>	<p>労政総務費のうち P224</p> <p>商業総務費のうち P299～P301</p> <p>商業総務費のうち P300～P301</p> <p>中小企業振興費のうち P301～P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			5 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「金融円滑化特別資金（コロナ分）」及び「新型コロナウイルス経営改善資金」により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援するなど、事業者の事業継続等を支援した。 <b>【令和4年度融資実績】</b> ・金融円滑化特別資金（コロナ分）：44件、277,000千円 ・新型コロナウイルス経営改善資金：2,861件、41,662,382千円 ・その他の資金：1,599件、7,346,878千円 合計：4,504件、49,286,260千円	中小企業振興費のうち P301～P303
			6 新型コロナウイルス感染症対策資本金劣後ローン促進補助事業 新型コロナウイルス感染症対策に係る資本金劣後ローンを活用された場合に利子相当分の一部を助成することにより、財務体質の強化と経営体質の改善に向けて取り組む事業者を支援した。 ・交付件数、金額：110件、267,525千円	中小企業振興費のうち P303
			7 中小企業事業再建・発展支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣 利用事業者数：860者、支援実施回数：1,604回 ・デジタル化支援 支援実施回数：755回	中小企業振興費のうち P303
			8 商店街コロナ影響分析・継続計画策定支援事業 商店街や商圈におけるコロナ禍の影響や現状を分析し、ポストコロナを見据えた商店街継続計画に要する経費を助成することにより、将来に向けた商店街機能の維持や発展を目指す取組みを支援した。 ・実施件数、金額：10商店街、29,980千円	商業総務費のうち P301
			9 まちなかにぎわい回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するまちなかのにぎわい回復に資するプレミアム商品券の発行やイベントの開催などに要する経費を助成することにより、人流回復のための取組みを支援した。 ・交付確定件数、金額：119件、170,824千円	商業総務費のうち P301

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>10 テレワーク推進体制強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）          県内のテレワーク関連企業（コワーキングスペース施設等）による熊本型テレワーク推進ネットワークを構築し、テレワーク等多様な働き方に関する相談会やセミナー、コワーキングスペース等を活用したテレワーク体験会を開催した。          ・企業、一般向けセミナー：197人参加</p>	<p>労政総務費のうち P224</p>
			<p>11 外国人材受入事業者支援事業          新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人技能実習生等が入国する際における水際対策が強化されたことに伴う追加的な費用負担に対し、外国人材受入事業者へ支援を行った。          ・交付決定件数：339件（788人）</p>	<p>職業訓練総務費のうち P227</p>
			<p>12 新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）          人手不足に悩む県内中小企業に対して無料で専門家を派遣し、企業のアピールポイントの発見・情報発信や採用ツールのデジタル化等の伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図った。          ・支援企業数：47社          ・採用決定者数：27人          また、在籍型出向をはじめとした副業・兼業を推進するため、企業への社会保険労務士派遣、県内企業経営者を対象としたセミナーの開催や情報発信等を行った。          ・在籍型出向等に関する就業規則改正を支援するための社会保険労務士派遣：10社          ・経営者向け在籍型出向セミナー：19人参加          ・特設HPの開設、SNS等を活用した周知・啓発</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p>
			<p>13 新型コロナ対応再就職支援プログラム          新型コロナウイルス感染症の影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、失業者等を就業させるために1か月程度必要な研修（OFF-JT）を実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。          ・就職決定者：95人</p> <p>14 戦略的企業誘致事業          誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。          ・会員企業参加 57社          ・高等学校、専門学校等参加 51校</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p> <p>鉱工業総務費のうち P307～P308</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3-②新しいビジネスの創出</p>	<p>3,619,054</p>	<p>3,031,148</p>	<p>1 地場企業立地促進費補助                      先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。                      ・補助件数：5件</p> <p>2 リーディング企業創出事業                      将来の県経済を牽引していく「リーディング企業」を目指す中小企業者を「リーディング育成企業」として認定し、産業支援機関等と連携した伴走支援や、新技術・新商品開発、販路開拓、設備投資等に対する助成を行った。                      その結果、育成企業36社のうち3社が新たにリーディング企業の要件である年間付加価値額10億円を達成した。                      ・補助件数：6件                      ・リーディング企業：11社（累計）</p> <p>3 地域未来投資促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      (1) 地域未来投資促進事業への助成（自然共生型産業分野）                      県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画189件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。                      ・補助件数：3件                      (2) 熊本イノベーションスクール事業                      既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。                      ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数14名</p> <p>4 くまもと半導体産業推進ビジョン策定事業                      半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を令和5年3月に策定した。</p>	<p>工鉦業振興費のうち P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>5 創業・新分野進出推進事業 ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の9社がプレゼンテーションを実施。総参加者数184名（会場とオンラインの同時開催）</p> <p>6 次世代ベンチャー創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業者やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、26チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>7 くまもとオープンイノベーション推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：75件 ・アドバイザー活動回数：90回</p> <p>8 くまもとクロス支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：7件</p> <p>9 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだことで、熊本港と神戸港を結ぶ国際フィーダー航路の新規就航や、隔週運航となっていた八代港からの台湾航路の毎週寄港の再開につなげた。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>鉱工業総務費のうち P307 ～ P308</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>10 企業誘致事業</p> <p>県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。</p> <p><b>【令和4年度 企業誘致実績】</b></p> <p>立地協定締結件数は、過去最高の61件となり、オフィス系企業の立地件数も30件と6年連続で過去最多を更新した。</p> <p>また、県南地域の立地件数も、昨年度過去最高の20件に次ぐ19件となり、高い水準を維持した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数：61件（うち県南地域19件）</li> <li>・新規雇用予定者数：2898人</li> </ul>	<p>鉾工業総務費のうち P306～P308</p>
			<p>11 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>円安や新型コロナウイルス感染症による世界的な物流混乱の影響が続く中にあっても、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比約5.0%の減少に留まった。</p> <p><b>【令和4年実績】</b></p> <p>熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量（暦年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両港合計：34,476TEU（令和3年実績 36,427TEU 前年比94.6%）</li> </ul>	<p>鉾工業総務費のうち P308</p>
			<p>12 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、PRのためのセミナー等を実施するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。</p> <p>また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともにを行い、参加した企業の県内への立地につなげた。</p> <p><b>【令和4年度 オフィス系企業の立地実績】</b></p> <p>県内の立地協定件数が過去最高の61件となり、このうちオフィス系企業の立地件数は30件と6年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も12件と過去最高を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス系企業の立地件数：30件（うち県南地域12件）</li> <li>・新規雇用予定者数：681人（うち県南地域66人）</li> </ul>	<p>鉾工業総務費のうち P307～P308</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 熊本地震からの創造的復興 <b>【施策1】</b> 暮らし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建	169,642	142,793	1 中小企業等復旧・復興支援事業（中小企業等グループ補助） 熊本地震における被災事業者について、県の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を助成することにより、創造的復興を支援した。 ・支払件数、金額（累計）：4,698件、126,662,798千円 2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者等について、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を助成することにより、創造的復興を支援した。 ・交付確定件数、金額：37件、57,577千円 3 商工会商工会議所・商工会連合会補助 特任経営指導員加配分 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を助成することにより、熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付確定件数、金額：3団体、79,774千円 ・支援事業者数、件数：1,474者、2,320件	商工施設災害復旧費のうち P410～P411 中小企業振興費のうち P303 中小企業振興費のうち P303
<b>【施策2】</b> 創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現	131,639	131,124	1 空港周辺地域における産業振興創出事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、UXメンバーシップ制度を創設し、人的・技術的な交流拠点としてテクノリサーチパーク内に「Pre-UXイノベーションハブ」を開設した。 また、県内外の事業者が参画する実証実験の伴走支援を実施したほか、空港周辺地域の一層の活性化のため、熊本県・熊本国際空港株式会社・東海大学熊本キャンパスの三者で連携協定を締結した。 ・UXメンバーシップ会員数：約250社・約350名 ・Pre-UXイノベーションハブ利用者数：約850名 ・実証実験：8件	工鉦業振興費のうち P309

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み  <b>【施策2】若者の地元定着と人材育成</b>                      施策2-①若者の地元定着</p>	<p>43,760</p>	<p>42,856</p>	<p>1 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      県内外の若者とその保護者が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、大学生及び高校生並びにその保護者等を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライ企業紹介動画の発信によりスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。</p> <p>(1) ブライ企業紹介動画の作成                      (2) ブライ企業ガイドブックの配布（6,500部）                      (3) 高校と企業の意見交換会の開催（熊本市と共催、対面開催）                      （令和4年6月6日開催）参加企業：64社、高校：52校                      (4) 高校生・大学生等向けオンライン合同企業説明会の開催                      ①大学1年～3年生                      （令和4年7月2日開催）参加企業：39社、延べ参加者：224人                      （令和4年10月15日開催）参加企業：23社、延べ参加者：246人                      （令和5年2月11日開催）参加企業：35社、延べ参加者：254人                      ②大学生・転職、U I J 希望者等                      （令和4年9月17日開催）参加企業：21社、延べ参加者：142人                      （令和4年11月6日開催）参加企業：20社、延べ参加者：225人                      ③高校生及び高校教諭                      （令和5年2月2日開催）参加企業：41社、延べ参加者：407人</p> <p>2 熊本県ブライ企業推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      (1) ブライ企業認定                      県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。また、ブライ企業よりも更に上位の基準を満たした企業を「プラチナブライ企業」として認定する制度を新設した。                      ・ブライ企業認定数：136社（新規103社、更新33社）、累計384社                      ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業                      ○基本的な要件                      ・従業員とその家族の満足度が高い      ・地域の雇用を大切にしている                      ・地域社会・地域経済への貢献度が高い      ・安定した経営を行っている</p>	<p>労政総務費のうち P224</p> <p>失業対策総務費のうち P232</p>



(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>(2) ブライト企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、ブライト企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規卒卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会等を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、YouTube「熊本県ブライト企業PLUSチャンネル」において、ブライト企業の紹介を行った。</p> <p>3 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート：無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3か所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：5,822件 ・セミナー・講座参加者数：2,513人 ・進路等決定者数：125人</p> <p>4 戦略的企業誘致事業（再掲）（P63に記載）</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p> <p>鉱工業総務費のうち P307～P308</p>
施策2-②産業人材の確保・育成	1,444,144	439,249	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」によりマッチング支援を実施した。</p> <p>2 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業 建物の老朽化対策が必要な高等技術専門校の各建物を再整備するとともに、技能検定や在職者訓練などを行う技能振興センターを新設するため、第1期工事（技能振興センター、総合建築科2年実習棟、寄宿舎）の実施設計を完了し、敷地内の樹木・工作物の撤去等の先行工事を実施した。</p>	<p>労政総務費のうち P224</p> <p>職業訓練総務費のうち P226～P227</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			3  미래の技能士育成ステップ事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、高校3校で技能体験を実施した。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会を実施した技能団体を支援した。 ・技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数4団体	職業訓練総務費のうち P226 ～ P227
			4  外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援を実施した。 ・窓口相談件数：335件 ・講習会：1回、参加者数：37人 ・マッチング：22人 (窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数)	職業訓練総務費のうち P226 ～ P227
			5  外国人材活躍促進支援事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受入企業等に対して、やさしい日本語講座を開催した。また、県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するためのPR動画やパンフレットを作成した。 ・やさしい日本語講座 開催回数：10回 参加者数：151名	職業訓練総務費のうち P226 ～ P227
			6  高等技術専門校管理運営費、実習経費、技術短期大学校管理運営費 県立高等技術専門校及び県立技術短期大学校において、新規学卒者 (高卒、中卒) や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練 県立高等技術専門校 (3科)：入校者数24名 (定員50名)、修了者数29名、 就職者数26名 (就職率100%※ (県内就職率76.9%)) ※修了者29名のうち就職希望者26名全員が就職 県立技術短期大学校 (4科)：入校者数93名 (定員100名)、修了者数83名、 就職者数73名 (就職率100%※ (県内就職率82.2%)) ※修了者83名のうち就職希望者73名全員が就職 ・在職者訓練 県立技術短期大学校：5コース (計13日)、受講者総数14名	職業能力開発校費のうち P227 ～ P229 技術短期大学校費のうち P229 ～ P231

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現            施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	290,155	276,210	<p>1 労働局との一体的実施事業            熊本労働局がハローワーク熊本（水道町）で実施している職業紹介等との一体的取組みにより、次の就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング            若年層、子育て女性、就職氷河期世代、中高年齢者等の一人一人に合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った（相談件数：1,027件）。</p> <p>(2) 生活相談            介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った（相談件数：74件）。</p> <p>(3) 労働相談            解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題の相談に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が対応した（相談件数：1,138件）。</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業            誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。            ・派遣：12回、7事業所、受講者512人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業            九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページで情報発信し、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業            「障害者就業・生活支援センター」（県内6か所 熊本・上益城地域（熊本市）、宇城・八代地域（八代市）、鹿本・菊池・阿蘇地域（菊池市）、有明地域（玉名市）、天草地域（天草市）、芦北・球磨地域（水俣市））において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。            ・相談・支援件数：16,106件            ・一般事業所への就職件数：289人</p>	<p>労政総務費のうち            P223 ～ P224</p> <p>労働福祉費のうち            P225</p> <p>失業対策総務費のうち            P232</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>4 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業                      若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。                      ・令和4年度：来所者数 8,630人、就職決定者数 590人                      また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10か所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。加えて、令和2年7月豪雨からの創造的復興を着実に進めるため、地域の産業振興や人材確保支援を目的として、令和4年7月に球磨地域振興局に「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」を設置した。                      ・令和4年度：相談件数 3,180件、就職決定者数 544人</p>	<p>失業対策総務費のうち P232～P233</p>
			<p>5 高齢者雇用推進事業                      シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口生涯現役社会推進協議会において高齢者雇用優良企業表彰や事例集を作成し、また、10月に高齢者雇用推進セミナーを開催し、「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図った。                      ・高齢者雇用推進セミナー参加者：58人</p>	<p>失業対策総務費のうち P232～P233</p>
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業                      厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する助成を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。                      ・新規雇用創出数：234人</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p>
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業                      雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にある、いわゆる就職氷河期世代(概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代)に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(1) 若者自立支援事業(拡充分) 若年無業者(ニート)等を支援する県内3か所の「若者サポートステーション」における支援対象年齢を40歳代まで拡大し、臨床心理士等の追加配置、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施など機能強化を図った。 ・相談件数：2,154件、セミナー・講座参加者数：821人、進路等決定者数：61人</p> <p>(2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：630件 ・eラーニング受講件数：2,526件 ・多様な働き方体験実施件数：117件 ・マッチング件数：22件</p> <p>(3) 多様な働き方推進事業 就職氷河期世代のうち就労経験が少ない方、育児等により離職した方などが、就労へ向けたステップとして取り組むための業務を創出するとともに、成果を波及するための企業向け啓発セミナー等を実施した。 ・企業支援により創出された業務とのマッチング件数：80件 ・セミナー開催：1回 参加社数28社</p>	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	113,572	112,709	<p>1 商工会商工会議所・商工会連合会補助 販路開拓支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 熊本県商工会連合会及び熊本商工会議所が実施する、中小企業者等を対象とした、販路拡大や商品の磨上げのための専門家を活用した伴走型支援の実施に必要な経費を助成することにより、中小企業等経営基盤の強化を支援した。 ・交付確定件数、金額：2団体、10,000千円 ・支援事業者数：27者</p> <p>2 組織化指導費補助 組合等DX推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) ITリテラシー向上研修会を実施するほか、SNS向けデジタルコンテンツの作成及びSNS操作研修に要する経費の一部を助成することにより、中小組合等のDX推進に向けた取組みを支援した。 ・研修会実施回数、参加人数：6回、延べ78名</p>	<p>中小企業振興費のうち P303</p> <p>中小企業振興費のうち P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>3 商店街活性化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 商店街組織等が実施する街路灯や防犯カメラ設置による環境整備及び専門家を活用した新たなビジョン形成の取組みに要する経費を助成することにより、商店街の機能維持、発展を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街リノベーション支援事業：3市町、2,048千円</li> <li>・商店街ステップアップ事業：3か所、3,454千円</li> </ul>	<p>商業総務費のうち P301</p>
			<p>4 地域共生型再エネ導入推進事業（再掲）（P59に記載） 陸上風力及び太陽光発電については、学識者等による「地域共生型発電施設立地ゾーニング協議会」を設置して、再エネ促進区域設定に係る県基準の検討及びゾーニング図の精査を実施した。なお、陸上風力発電（球磨及び天草地域）のゾーニング図の精査に当たっては、地域関係者による「地域懇談会」も設置した。 また、陸上風力発電（水俣芦北及び八代地域）については、GIS解析によるゾーニング図素案を作成した。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>
			<p>5 メガソーラー等対策事業 再エネ施設における環境や防災への配慮向上を促進するため、再エネ事業者、立地市町村、県との立地協定の締結を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ施設の立地協定件数：累計195件225か所（令和4年度末時点）</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>
			<p>6 RE電力供給・利用促進事業 (1) 熊本空港周辺地域のRE100産業エリアの創造 ステークホルダー等による「RE100産業エリア創造検討委員会」を設置して、基本構想を策定した。 (2) REアクション取得促進 県内企業のREアクション取得促進のため、セミナー、個別相談会、アドバイザー派遣を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー参加者数：1回目58人、2回目36人</li> <li>・個別相談会参加者数：1回目3社、2回目3社</li> <li>・アドバイザー派遣回数：8社2回、2社1回</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P309</p>
			<p>7 熊本県総合エネルギー計画推進事業 住宅関係事業者等による「小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会」を設置して、住宅向け太陽光発電導入加速化アクションプランを作成した。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b> 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	148,027	132,701	1 被災地域産業再興支援事業 被災地の合意形成を図りながら、球磨川や特産品等豊かな地域資源を活用した観光コンテンツの充実、“まち灯り”の整備等、より実効性の高いプロモーションや観光客受入環境整備等を実施した。	観光費のうち P318
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	48,572	34,521	1 「マンガ県くまもと」構想推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 人吉・球磨地域がモデル地となっているアニメ「夏目友人帳」と連携してモデル地や令和3年度から配信しているコラボ動画の場所等を周遊するタクシープランを造成し、県内外からの誘客・周遊促進を行った。 2 Kumaラボ(観光物産分野)先行取組運営事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 産学官の多様なプレーヤーが集まり意見交換をする場である「観光ラボ」及び「コンテンツラボ」において、新たな旅行商品や観光コンテンツ開発に向けた研究・実証等に取り組んだ。 3 豪雨被災地送客促進事業 令和2年7月豪雨被災地域への旅行者の送客促進を目的に、観光バス及びレンタカー等の利用に対する助成を実施した。 ・実績 観光バス：49台(令和4年10月11日(火)～令和5年3月19日(日)) レンタカー：144台(令和4年11月1日(火)～令和5年3月19日(日))	観光費のうち P317～P318
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策1】感染症対策の体制強化</b> 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	1,359,277	1,127,861	1 飲食店認証取得促進事業 県認証制度の基準に沿った衛生管理設備導入等に取り組む飲食店を支援するための補助事業を実施した。 ・実績 補助件数：6,193件	商業総務費のうち P301

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-②新しいビジネスの創出	96,355	84,112	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内事業者等の掘り起こしから輸出に至るまでを総合的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物等の海外展開に取り組む事業者への支援（19事業者）</li> <li>・JAグループの輸出展開活動（海外での販促フェア、展示商談会への参加等）を支援</li> <li>・輸出促進相談員を設置し輸出に取り組む事業者の掘り起こし等を実施（延べ76件訪問）</li> <li>・県内事業者の海外進出を支援するため、アジア各国・地域にスポットアドバイザーを設置 【スポットアドバイザー利用可能地域】シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ</li> </ul> <p>2 海外輸出拡大対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 台湾における知事のトップセールスをはじめ、アジア各国等において海外小売店等と連携した県産品プロモーション等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾のDON DON DONKIにおける知事のトップセールスを実施</li> <li>・台湾からの現地バイヤー招へいや、八代港を活用した輸送試験を実施</li> <li>・アジアを中心とした海外飲食店・小売店等で県産農林水産物等の販促PRを展開（11回）</li> </ul> <p>3 輸出マーケットイン販路開拓事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 輸出先国の規制やニーズ等に対応した産地形成や、新規国への輸出拡大を図るための現地での規制や製造施設登録の調査等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産青果物・花きの輸出支援として残留農薬への対応や輸送資材の検討、海外バイヤー招へい、現地及び国内での商談会を実施</li> <li>・米国への販路拡大に向けた輸出規制等の調査や製造施設登録マニュアルを作成</li> </ul>	農業総務費のうち P236～P237
施策3-③農林水産業の持続的発展	96,355	84,112	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P76に記載）</p> <p>2 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P76に記載）</p> <p>3 輸出マーケットイン販路開拓事業（再掲）（P76に記載）</p>	農業総務費のうち P236～P237
施策3-④新たな観光スタイルの確立	6,366,883	5,987,712	<p>1 宿泊事業者受入環境整備支援事業 感染症対策や環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組みへの支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 補助件数522件 補助額400,002千円</li> </ul>	観光費のうち P317～P318



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>2 スポーツツーリズム活性化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） スポーツ大会の開催や合宿誘致のみならず、温泉や健康、ITとの相乗効果を狙った、新たなスポーツツーリズムを展開し、継続的な集客につなげた。 ・官民一体となってスポーツによる誘客を推進するスポーツコミッションを設立 ・スポーツツーリズムの商品開発、ロゲイニングイベントの実施 ・サイクルツーリズムの推進のためのサイクルスタンドの設置</p> <p>3 くまもつ観光地域応援社発展事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 観光客の多様なニーズに対応するため、県内2地区の観光協会が取り組む着地型旅行商品の造成・販売等の受入環境の整備に対する支援を実施した。</p> <p>4 阿蘇観光未来創造事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 密を避けるニューノーマルな観光スタイルの実現を目指すため、周遊促進型アプリに関する実証事業を行った。また、デジタルサイネージを阿蘇地域に設置し、タビナカにおけるレコメンド情報の発信を行い、周遊促進を促した。</p> <p>5 デジタルマーケティング事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デジタルを活用したプロモーションにより本県観光の魅力を効果的に発信するとともに、動画やSNS等の広告配信データ等を分析し、より効率的な次回広告配信に活用した。</p> <p>6 スマート観光提案型システム構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 旅行会社への営業ツールシステム構築に向け、事業者と協議しながら、機能の基本設計及び要件定義を行った。</p> <p>7 スマート観光交通体系構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 観光Ma a Sに係る地域の関係者の合意を形成しながら、阿蘇地域で観光交通とウェブ情報提供に関する実証事業を10月～11月に行った。</p> <p>8 域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 観光Ma a Sによる観光二次交通網の構築と組み合わせ、阿蘇地域内を効率的に行動・周遊できる観光スタイルを推進するため、観光の目的地である個々の観光資源の受入環境強化のための取組みを支援した。</p> <p>9 国内誘致対策事業 県内各地域及び東京・大阪・福岡事務所と連携した観光PRや県内各地域の着地型旅行商品の発掘と磨き上げを行った。 ・着地型旅行商品を観光予約サイト「くまもつと旅行社。」で販売（利用人数：延べ8,182人） ・県外の飲食店等を「くまもつとうまか応援店」に認定し、観光及び県産品情報を発信 （大阪事務所管内：2店舗、福岡事務所管内：4店舗を認定）</p>	観光費のうち P317～P318

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>10 教育旅行誘致推進事業 熊本地震等で落ち込んだ教育旅行の需要回復を図ることを目的に、県外からの新規校の誘致に当たり、宿泊費又はバス費用を支援した。(宿泊費：2,000円/人、バス助成：50,000円/台。交付校数：93校、延べ宿泊者数10,078人)</p> <p>11 震災ミュージアム活用教育旅行誘致事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 旧東海大学阿蘇キャンパスに震災ミュージアム中核拠点が新たにオープンすることを契機に、教育旅行の更なる誘致を目指して、防災分野や教育分野に精通した専門家を招聘し、プログラムのブラッシュアップのヒントとなる講話と助言を得た。(58名参加)</p> <p>12 プログラムコーディネーター事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 教育旅行のプログラムコーディネーターを配置し、教育旅行素材の情報収集及びプログラム造成のアドバイス、学校や旅行会社等のニーズと地元のマッチング等を実施した。</p> <p>13 観光ビジネスチャレンジ支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 令和2年7月豪雨災害の被災地域を対象に、新たな観光商品・メニュー開発を行う民間事業者等に対する支援を実施した。(7事業者を支援)</p> <p>14 「くまもと再発見の旅」事業(県民割・ブロック割) 新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている宿泊事業者等を支援し、県経済の早期回復を後押しするため、10月10日まで県内及び九州ブロック内居住者を対象に宿泊・日帰り旅行の助成の実施及び地域限定クーポンを配布した。(実績：延べ848,163人)</p> <p>15 「くまもと再発見の旅(全国版)」事業 新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている宿泊事業者等を支援し、県経済の早期回復を後押しするため、10月10日まで実施した「くまもと再発見の旅」を11日から対象を全国に拡大して実施した。(実績：延べ1,095,278人)</p> <p>16 くまモンクーポン事業 令和4年8月に非接触型のデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を運用開始し、令和4年度末の登録者数は4.5万人を超えた。</p> <p>17 豪雨被災地送客促進事業(再掲)(P75に記載)</p>	<p>観光費のうち P317～P318</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>18 インバウンド誘致推進事業 海外旅行会社向けのセミナー、現地旅行会社と県内観光事業者との商談会の開催、旅行博、ファミトリップ、現地セールス及びSNSを活用した情報発信等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港旅行会社18社に対しオンラインセミナーを実施</li> <li>・台湾旅行会社60社と県内観光事業者17団体による台北現地での商談会を開催</li> <li>・台湾、香港、東南アジア諸国における旅行博へ出展</li> <li>・5言語の公式フェイスブック（フォロワー計9.5万人）により県内情報を発信</li> </ul> <p>19 インバウンド・リスタート事業 熊本への旅行商品の造成を促進するため、県内宿泊事業者が、海外の旅行会社等に対し、通常の宿泊に上乗せして戦略的に提案するインセンティブに係る費用を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外旅行会社等からの誘客1人1泊当たり2千円を支援</li> <li>・実績 支援事業者数15事業者、誘客実績：9,755人</li> </ul> <p>20 ワークーション導入支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 新たに人吉・球磨地域において、県内外の企業を対象としたモニターツアーを実施。1月～2月に2回実施（4社11人が参加）。参加者の意見を踏まえ、人吉・球磨地域のモデルコースを掲載した企業向けのセールスツールを作成した。</p> <p>21 新たな旅のスタイル（コーディネート）事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ワークーションセミナーの開催や、専門的知識を有するアドバイザーを各地域に派遣した。また、県内6地域において、企業向け研修プログラムの造成を行った。</p> <p>22 クルーズ船寄港による経済効果促進事業 船会社等訪問によるくまモンポート八代や県内観光地のPR、キーパーソン招請による視察ツアーなどを実施。特に、運航再開した日本船及び富裕層向けラグジュアリー船の誘致に注力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年5月「にっぽん丸」発着クルーズ</li> <li>・令和4年10月「ばしふいっくびいなす」寄港</li> <li>・フランスの富裕層向けクルーズ船社「ボナン」のクルーズ船の寄港が決定。（令和6年春に天草に3回寄港予定）</li> </ul> <p>23 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P76に記載）</p> <p>24 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P76に記載）</p>	<p>観光費のうち P317～P318</p> <p>農業総務費のうち P236～P237</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>25 マーケット拡大支援事業 県内事業者に対し農商工連携による新商品の開発やテストマーケティング、商談会等へ出展する際の経費等の一部の支援を実施した。 ・補助事業者6社</p> <p>26 県産品販路開拓事業 県産品の販路開拓・拡大を図るため、各地域の特産品等を一堂に集めるくまもと物産フェアの開催や、大阪圏販路拡大専門スタッフを配置した。 ・くまもと物産フェア：リアル（参加企業数：85社、来場者数：73,115人） オンライン（出品数：85商品） ・大阪専門スタッフの配置：大阪熊本よかもんSHOPでのフェア開催13回 関西圏物産展出演等16回</p> <p>27 e-コマースの強化による雇用創出事業 ウィズコロナに対応した販路の多角化と雇用創出を目指すため、コロナ禍による深刻な打撃を受けた小規模事業者へIT専門家を派遣し、HPやECサイトの開設等、e-コマースの導入を支援した。 ・支援件数：282件、新規雇用者数：3人</p> <p>28 首都圏等県産品販路拡大事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） オンライン商談会や都市圏百貨店等でのフェア、首都圏アンテナショップを軸とした県産品の販路拡大のための取組みを実施。 ・大阪梅田エリアの6商業施設のレストランを中心とした熊本フェアを実施。さらに、アンテナショップの機能を活用した百貨店等催事への出展（57回）、県産品事業者との面談及び小売業者へのあっせん、福岡空港売店内の県産品販売箇所の新規開拓を実施。</p> <p>29 物産振興事業 熊本県物産館において、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品力向上や販路開拓を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P300～P301</p>
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承</p>	<p>1,435,067</p>	<p>1,105,484</p>	<p>1 熊本地震災災ミュージアム具体化推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 回廊型の震災災ミュージアムの具体化を図るため、次の事業を実施した。 (1) 震災遺構（旧東海大学阿蘇校舎1号館・地表地震断層）見学者の受入 南阿蘇村の住民を中心としたガイドを配置。令和4年度に約11万7千人が来場。</p>	<p>防災総務費のうち P155</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承)			<p>(2) 熊本地震関連の情報発信 市町村及び関係機関と連携した取組みとして、熊本大学と震災ミュージアム県・市町村連携会議との共催で、御船町において「熊大TERADA×熊本地震 記憶の廻廊 災害アーカイブ展」を令和4年10月に実施した。</p> <p>(3) 中核拠点施設の管理運営 熊本地震災ミュージアム中核拠点施設条例の制定と指定管理者の選定を行った。</p> <p>2 熊本地震災ミュージアム中核拠点整備事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 震災ミュージアム中核拠点施設（旧東海大学阿蘇キャンパス）の体験・展示施設の整備に関し、次の事業を実施した。</p> <p>(1) 体験・展示施設の整備工事 体験・展示施設に係る建築工事、電気工事及び機械設備工事並びに造園等工事を実施した。</p> <p>(2) 体験・展示施設の展示等コンテンツ制作 研究者等専門家による監修の下、施設内で展示する映像コンテンツ及び各種グラフィックの制作を実施した。</p>	防災総務費のうち P155
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策4】魅力ある地域づくり</p> <p>施策4-②持続可能な地域づくり</p>	174,981	168,009	<p>1 広域的な観光地域づくり支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 民間団体（DMO）の活力を最大限に生かし、コロナ禍を踏まえた広域的な観光地域づくりの継続的展開を支援するための補助事業を実施した。</p> <p>2 くまもとで乾杯！県産酒推進事業 熊本酒造組合が実施したくまもと県産酒の知名度を向上させるための、SNSを活用したWEBサイトでの記事配信や、若い世代を対象とした「くまもとの日本酒に興味をわくような販促アイデアコンテスト」に対して支援した。 ・記事配信6回、コンテスト参加者6大学12チーム</p> <p>3 球磨焼酎リブランディング事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和2年7月の豪雨災害により被害を受けた蔵元が、球磨焼酎を持続可能な地域産品として復興するため、球磨焼酎酒造組合等の関係団体と連携して、取組みを実施した。 ・蔵元との連携 球磨焼酎案内人講座の開催支援（5回）、人材育成セミナー実施 ・誘客促進 球磨焼酎販売促進イベント（6回）、球磨焼酎紹介パンフレットの作成、旅行会社向けの商談会等の参加等 ・蔵元への補助 商品開発、コンペティションへの出展に係る補助：11社</p>	観光費のうち P318  商業総務費のうち P300～P301

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>4 伝統工芸情報発信事業                      伝統工芸産業の維持発展と認知度向上を図るため、工芸家と技術に焦点を当てた映像を制作し、YouTube等で情報発信を行った。                      ・映像を制作した伝統工芸品：鋸・刃物鍛冶、五月節句幟、おぼけの金太、屋根鬼瓦</p> <p>5 伝統工芸品販路開拓支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      顧客ニーズ等を取り入れた新商品開発やECサイトを通じた販路拡大、学生等によるインターンシップツアーを実施した。                      ・新商品開発：5事業者、ECサイト活用：5事業者                      ・インターンシップ事業 参加事業者：2事業者、参加者：10名（応募50名）、内定者：4名</p> <p>6 くまもと県産品魅力発信緊急支援事業                      アンテナショップや熊本県物産振興協会のECサイトにおけるポイント還元や送料無料キャンペーン、酒販店における消費拡大キャンペーンを実施した。                      ・アンテナショップポイント還元キャンペーン事業対象件数：11,842件                      ・ECサイト販促キャンペーン注文件数：1,037件                      ・参加酒販店数：約300店舗、応募総数：約79,000件</p>	商業総務費のうち P300～P301
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	128,083	122,135	<p>1 プロスポーツによる地域活性化事業                      県内プロスポーツ3チーム（ロアッソ熊本・熊本ヴォルターズ・火の国サラマンダーズ）において、ファン獲得のためのホーム試合無料招待、アウェー試合での熊本PR等を行った。</p> <p>2 国際バドミントン大会誘致促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      熊本県・熊本市が連携して、バドミントン国際大会（Super500）を誘致し、開催に向けた準備を行った。</p> <p>3 ツール・ド・九州受入環境整備事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      マイナビ ツール・ド・九州 2023 のプレイベントとしてジュニアロードレースや一般の方を対象としたアンバサダーライドを実施した。</p> <p>4 アーバンスポーツ展開実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      アーバンスポーツモニターイベントを開催し、アーバンスポーツを活用した誘客を行った。</p>	観光費のうち P317～P318

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	14,288,212	10,443,094	<p>1 農業信用基金協会出資補助 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業)に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 被災した農業者の速やかな営農再開に向けて、令和2年7月豪雨で被災した農業用施設・機械等の修繕、再取得を支援した(交付実績：24市町村3,852件、20.7億円)。</p> <p>3 農業農村整備事業調査計画費(農業農村整備調査計画費、県営土地改良調査計画費) 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、14地区について、採択となった。</p> <p>4 田んぼダム実証実験事業 水田の有する雨水貯留効果の実証実験事業について、人吉・球磨地域7市町村の水田296haで取り組み、一定の貯留効果やピークカット効果などを確認した。</p> <p>5 田んぼダム普及・拡大推進事業 田んぼダムの効率的・機動的な復旧・拡大に向けて、取組みをけん引する人材育成のための研修会の開催やPR動画、パンフレットの作成を実施した。</p> <p>6 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払44市町村、449組織、交付対象面積69,979ha)</p> <p>7 民有林作業道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。 ・対象箇所(10箇所)のうち8箇所が令和5年3月までに竣工。2箇所は令和3年8月の大雨の影響により、令和4年度内の完了が困難となったため施工中(5箇所令和2年度事故繰越、5箇所令和3年度繰越)。</p>	<p>農業金融対策費のうち P240～P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>林務施設災害復旧費のうち P404～P405</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			8 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨において被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(13箇所)のうち12箇所が令和4年3月までに竣工。資材不足等の影響で施工が続いていた1箇所については、令和4年5月に竣工。(全箇所令和2年度繰越)。 9 過年・現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 対象箇所：578箇所 完了：303箇所(令和4年度末時点) 10 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所について全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：109箇所、工事完成：109箇所 11 現年・過年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事が完成した。 ・対象箇所：24箇所 工事着手：13箇所 工事完成：8箇所 12 単県治山事業(県営事業、市町村営事業) (1) 県営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事が完成した。 ・対象箇所：117箇所 うち工事完成：103箇所 (2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害の箇所について、全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：32箇所 工事完成：32箇所 13 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、市町村による工事を実施し、全箇所工事が完成した。 ・対象箇所：3箇所 工事完成：3箇所	林務施設災害復旧費のうち P404～P405  林道災害復旧費のうち P403  治山費のうち P274～P275  治山施設災害復旧費のうち P403  治山費のうち P274～P275  治山費のうち P274～P275



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			14 森林サービス産業創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和2年7月豪雨により被災した人吉球磨地域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。 15 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 令和2年7月豪雨により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、漁業者等による海域漂流物の回収・処分を実施した。 ・有明海：約52トン、八代海：約414トン 16 水産環境整備事業 令和2年7月豪雨により河口域の河川流心部に堆積した土砂埋塞を解消し、ノリ養殖業への淡水被害を防除するため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市（白川河口域） 作れい L=0.85km	林業総務費のうち P267～P269 漁港建設管理費のうち P294～P296 漁港建設管理費のうち P294～P296
<b>【施策2】</b> 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	38,163,441	17,565,096	1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P83に掲載） 2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P83に掲載） 3 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（平原地区（長洲町）他33地区）。 4 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、県内のため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）、ため池保全管理（県内一円） 5 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲島口地区（熊本市）他52地区）。	土地改良費のうち P262～P263 土地改良費のうち P262～P263 農地防災事業費のうち P264～P265 農地防災事業費のうち P264～P265 土地改良費のうち P262～P263

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			6 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他 15 市町村が実施する地籍調査（42km <sup>2</sup> ）に要する経費を助成した。	農地総務費のうち P260 ～ P262
			7 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、68 箇所の復旧整備が完了した。	治山費のうち P274 ～ P275
			8 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き5ヶ年間で計画的に復旧する箇所について、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：119 箇所（5年間）、工事着手：31 箇所	治山費のうち P274 ～ P275
			9 山地防災情報共有システム構築事業 紙で管理されている治山台帳や林地開発許可地の情報をデータ化し、災害現場などでもデータ共有できる環境とするため、森林クラウド改修により、台帳をデータベース化できる環境を構築した。	治山費のうち P274 ～ P275
			10 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所について、出水期前に業務委託契約を締結し、山地災害危険地区 437 箇所、林地開発許可中の 60 箇所のパトロールを実施するとともに、調査結果について市町村と情報共有を行った。	治山費のうち P274 ～ P275
			11 漁港施設機能強化事業費 大規模地震や高潮・波高の増大等に対する漁港及び背後集落の安全対策を図るため、主要な岸壁の耐震化などの機能強化対策を実施した。 ・塩屋漁港 耐震化 L=52m	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296
			12 水産物供給基盤機能保全事業費 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した。 ・塩屋漁港他4漁港 泊地浚渫、護岸補修等	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296
			13 水産生産基盤整備事業 水産物の安定供給に資する漁港施設の整備を実施した。 ・赤瀬漁港：突堤整備 L=7.5m、 御所浦漁港：岸壁耐震化 L=91m	漁港建設管理費のうち P294 ～ P296

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 <b>【施策2】</b> 持続可能な社会の実現 施策2—③熊本への人の流れの創出	134,279	117,325	1 未来につながるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取組み等の支援を実施した。(先導する人材活動(16件)、棚田PR(6件)、地下水保全活動(4件)、農と他分野との連携(16件)) 2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村(7市町村、10団体)に対して支援した。 3 都市農村交流対策事業 里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊関連専門人材の育成研修会を開催した。 4 スーパー中山間地域創生事業 「スーパー中山間地域」を創生するため、選定3地域が策定した「地域戦略」に掲げる将来像とそれを目指す取組みを支援した。 5 農山漁村ツーリズムPR事業 コロナ禍でも楽しめる農山漁村体験プログラム(収穫体験、農泊、フットパス等)の魅力を発信するため、誘客促進のためのキャンペーンやオンラインツアー等を実施した。 6 単県漁港改進黨業 漁港利用者の感染予防のため、トイレの手洗い水栓について、手を触れずに操作できる蛇口改修工事(自動水栓)を実施した。 ・赤瀬漁港、合串漁港、樋合漁港、大多尾漁港	土地改良費のうち P262～P263 農業総務費のうち P260～P262 農業構造改善事業費のうち P243～P244 農業構造改善事業費のうち P243～P244 農業構造改善事業費のうち P243～P244 漁港建設管理費のうち P294～P296
<b>【施策3】</b> 持続可能な経済活動の実現 施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	98,960	44,863	1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財(外国人材、障がい者)を結びつけるため、JA熊本中央会を中心に創設した「新たなマッチング機能」を強化し、特定技能外国人材の産地間連携の取組みや農福連携の取組み等、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数(技能実習生、特定技能外国人材の合計):4,474人 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数:42件	農業改良普及費のうち P237～P240

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>2 県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業                      コロナ禍における感染対策に必要な資材の購入や、就農促進のための教育施設等の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抗原検査キット、検温システム、消毒資材、感染防止用パーテーション</li> <li>・アシストスーツ、スピードスプレーヤー、農作業安全講座用トラクタ</li> </ul>	農業改良普及費のうち P237 ～ P240
施策3—③農林水産業の持続的発展	35,714,351	22,606,082	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）                      新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 164 件、710,150 千円</li> </ul> <p>2 農業信用基金協会出資補助                      新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業）                      新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 4 件、880,000 千円</li> </ul> <p>4 収入保険加入緊急支援事業                      農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料の助成と、事業の周知啓発を行う熊本県農業共済組合の収入保険加入促進の取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績：令和4年度加入数 3,447 件（同年度目標数：3,540 件）</li> </ul> <p>5 農産物等セールス強化事業                      大都市圏のホテル、レストランのシェフ等を対象として県産農林水産物をPRする展示会に出展したほか、東京のホテルで熊本フェアを開催し販路拡大を進めた。                      （展示会出展（中国料理美食展）1回、東京ホテルフェア 1件（2か月間）、県産食材24品目、売上約860万円）</p> <p>6 農産物等流通販売支援事業                      J A熊本経済連及びJ A熊本果実連と協力し、首都圏等の百貨店・量販店等において熊本フェアを実施した（10社、27回、延べ435店舗）。</p>	農業金融対策費のうち P240 ～ P242  農業金融対策費のうち P240 ～ P242  水産業協同組合指導費のうち P290  農業共済団体指導費のうち P247  農業総務費のうち P235 ～ P237  農業総務費のうち P235 ～ P237

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>7 農産物流通総合対策事業</p> <p>(1) 地理的表示（G I）保護制度への登録を支援し、9品目の候補となる製品の情報の整理を行った。</p> <p>(2) 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携し、ニンジンのパレット化試験の実証の取組みを支援した。</p> <p>8 県産食材販売営業力強化事業</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2023（東京）への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施した。（出展事業者数13社、商談件数1,400件）。</p> <p>9 くまもと地産地消革新プロジェクト事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <p>若年層への地産地消に対する認知度向上を目的としてSNSを新たに開設し、地産地消サイトと併せて生産者や県産品の情報発信を強化したことで、地産地消の理解促進が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消サイトアクセス数約81,000PV</li> <li>・SNS（インスタグラム、LINE、フェイスブック）の総フォロワー数3,009件</li> </ul> <p>(2) 地産地消協力店の活動支援</p> <p>熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定し、PR用ののぼり旗等の販促資材の配付を行い支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年指定店舗数136店</li> </ul> <p>(3) くまもと食・農ネットワーク活動の支援</p> <p>地産地消を進めていくための機運醸成を図るためショッピングモールにて県民向けのトークイベントを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「くまもと食の発見 day 地産地消でつながるSDGs」トークイベント開催 令和5年2月19日（日）、令和5年2月23日（木）</li> </ul> <p>(4) 球磨川流域地産地消支援事業</p> <p>球磨川流域市町村が実施する地産地消に関する取組みを支援し、多良木町、津奈木町、五木村、錦町の4町村にて学校給食への地元産品の利用や店舗等でのフェアの開催に取り組まれた。</p>	<p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(5) 県内消費促進フェア事業 2店舗以上の地産地消協力店で合わせて 2,000 円以上食事・買い物をした応募者を対象に、購入レシートを応募すると、抽選で毎月 500 名に県産品が当たる「くまもと地産地消応援フェア」を実施した。 ・応募件数約 2 万 3 千件 ・応募者県産農林水産物購入総額約 8,600 万円</p> <p>10 くまもと農産物ネットワーク構築事業 県内直売所間における広域のネットワーク構築及び県産農産物等を結ぶ物流ルート運用を支援し、16 の直売所間で商品交流に係る物流ルートが運行され、卸価格で 39,000 千円分の県産農林水産物の商品交流が行われた。</p> <p>11 6次産業化総合支援強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。 (1) 6次産業化事業 ・農産加工事業者への加工品開発の個別指導等及び県産品の県外への販路拡大を図るため展示会への出展等を支援した。 ・農産加工事業者等への加工品ブラッシュアップを支援（セミナー開催）した。 (2) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械を導入した。（交付実績 5 件、7,200 千円） (3) 加速化支援事業 ・県産品を活用した商品開発に取り組むための試作や成分分析等を支援した。（交付実績 3 件、583 千円）</p> <p>12 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。</p> <p>13 スマート農業導入加速化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の実証や理解促進に向けた各種施策を実施した。 (1) 情報プラットフォームHP「アグリくまもと」の拡充 ・普及指導員が農業者に技術指導を行う際に使用するタブレットからの情報検索機能の追加、新規就農者等が農作物の栽培技術を習得するための動画を掲載した。</p>	<p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p> <p>農業改良普及費のうち P237 ～ P240</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(2) スマート農業機械の導入に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクタやドローンの自動運転の実施に向けたRTKの活用による作業実証や実演会の開催</li> </ul> <p>14 肥料価格高騰対策緊急支援事業</p> <p>コロナ禍からの国際的な肥料需要の高まりや、中国における輸出向け肥料原料の輸入停止及びウクライナ情勢等から、肥料価格の上昇が続いており、農業者への緊急的かつ直接的な影響緩和を図るため、化学肥料の2割以上の低減に取り組む農業者グループ等に対し、肥料費の増加分の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実施者数 166 グループ、農業者数 12,681 人、支援金額 105,978 千円</li> </ul> <p>15 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」の両立を図るため、本県の気候や土壌条件等に適した新しい技術開発を行うとともに、その技術の導入推進に係る取組を支援した。</p> <p>(1) 有機農業環境整備モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の団地化に向けたビジョン策定及び省力機械等導入支援（モデル地区2か所）</li> </ul> <p>(2) みどりの食料システム戦略地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物の学校給食や有機農業技術研修等に係る助成及び技術実証（2町村、1か所）</li> </ul> <p>16 耕種部門・畜産部門試験研究</p> <p>本県の主要農産物及び畜産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、省力的で生産性向上を目指した栽培及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。</p> <p>(試験研究成果) 農業の新しい技術：10 課題、農業研究成果情報：45 課題</p> <p>17 新型コロナ事業者支援緊急対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産米の県外都市圏への販路開拓：精米 970t 売上、余剰在庫の低減：玄米 190 t</li> <li>・トマトの品質向上対策に資する遮光資材の導入支援：7 事業主体</li> <li>・生産部会等が行う販売促進活動の支援：27 事業主体</li> </ul> <p>18 園芸・特産事業者緊急支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた園芸・特産生産者が実施する省コスト資機材の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油・肥料・農薬削減の取組み：23 事業主体</li> </ul> <p>19 主食用米生産・販売力強化緊急支援事業</p> <p>農業所得を確保し、主食用米生産を継続するため、農業経営費の低減や販売金額の増加を図る新たな取組を支援し、14 団体が労働力の削減や販売力の強化に取り組んだ。</p>	<p>農業振興費のうち P240</p> <p>農業振興費のうち P240</p> <p>農業研究センター費のうち P250 ～ P252</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>20 水田農業作付転換緊急対策支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響などで米の価格が低迷する中、農業者の所得確保のため、需要の高い作物への転換を支援し、米粉用米や加工用米など 204ha の作付けが増加した。</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>21 次世代型果樹園モデル実証事業 省力技術とスマート機器実装による労働生産性の高い果樹経営モデル園実証を支援した。 ・省力樹形、乗用型管理機、アシストスーツ等を導入したナシモデル園実証（1地区） ・整列樹形、ラジコン草刈り機等を導入したクリモデル園実証（1地区）</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>22 デコポン管理DX推進事業 貯蔵時の腐敗軽減対策のため、貯蔵環境のデータ化や貯蔵管理マニュアル作成により、高品質果実生産及び長期出荷量確保につなげる取組みを支援した。 ・3地域（熊本, 宇城, 天草）の6箇所での貯蔵管理データを収集し、貯蔵管理マニュアルを作成</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>23 花き管理DX推進事業 宿根カスミソウ篤農家の栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、計画的な出荷及び品質の高位平準化を目指す取組みを実施した。 ・県内10箇所の宿根カスミソウ栽培ほ場にセンシング機器を設置し、データを収集・分析</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>24 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.4haに拡大</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>25 新たな野菜産地営農体系構築事業 スイカ栽培における技術継承と技術の高位平準化を図るため、スマート農業技術を活用し、栽培管理技術の「見える化」と栽培管理マニュアルの作成に取り組んだ。 ・事業取組地域及び農業者数：3地域、7名</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>
			<p>26 強い農業づくり支援事業 農業生産の向上及び産地競争力の強化を図るため、災害に強い低コスト耐候性ハウス整備を支援した。(低コスト耐候性ハウス整備：2事業主体)</p> <p>27 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体65組織、受益面積187ha、導入機械・施設356台・箇所</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			28 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。（施設整備：8地区、農業機械及び生産資材導入：9地区）	農作物対策費のうち P242～P243
			29 持続的露地野菜産地育成事業 ばれいしょの産地育成及び露地野菜の生産拡大に対する支援を行った。 ・加工用ばれいしょ導入に向けた実証ほ設置：3地域（7箇所）30a ・省力作業機械の導入支援：1事業主体 ・露地野菜の生産拡大への支援（契約取引の拡大、白ネギの産地拡大）：2組織	農作物対策費のうち P242～P243
			30 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 地域営農組織の規模拡大のための機械、低コスト新技術の導入、中山間地域等での機械の共同利用や組織化の取組みを通じて県内土地利用型農業のコスト削減を支援した。（地域営農組織支援16件、中山間等組織支援7件）	農作物対策費のうち P242～P243
			31 農業用木質ペレット支援事業 農業用木質ペレットの安定的な供給を図るため支援を実施した（供給量：990t）。	農作物対策費のうち P242～P243
			32 くまさんの輝き需要拡大支援事業 県産米リーディング品種「くまさんの輝き」の知名度向上のため、コロナ禍で米消費が低下する中、需要の高いバックライスの新たな商品開発及び県外での販路開拓の支援を行った。要望の高さから17万食の予定を19万食（玄米18.6t）に拡大して製造・販売した。	農作物対策費のうち P242～P243
			33 生産資材価格高騰緊急対策事業 生産資材価格高騰の影響を受けた農業者や産地に対し、燃料や肥料等の生産資材コスト10%以上削減を目的とした資機材の導入を支援した。（生産資材コスト削減の取組み：7事業主体）	農作物対策費のうち P242～P243
			34 葉たばこ作付け転換円滑化緊急対策事業 葉たばこ廃作農地において、転換作物の需要拡大、農業用機械のリース導入、小規模な共同利用施設の整備等の取組みを支援した。	農作物対策費のうち P242～P243
			35 国産農畜産物供給力強靱化対策事業 産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、持続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援した。（集出荷貯蔵施設：1事業主体）	農作物対策費のうち P242～P243
			36 野菜価格安定対策事業 事業対象の野菜について、販売価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付するための資金を造成した。令和4年度は、野菜の価格低落に対して約15.5億円の価格差補給金を生産者に交付し、野菜農家の経営安定と消費地への安定出荷を図った。	農作物対策費のうち P242～P243

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>37 くまもと茶ビジネス確立支援事業                      広報媒体を活用した県産茶のPRや若年層に対する消費喚起を実施するとともに、茶の付加価値を高めた新商品開発や販路拡大に対する支援を行った。</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>38 くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業                      熊本県産米・麦・大豆の生産と需要が結びついた安定生産・供給体制を確立するため、品質向上・安全対策、販売力強化、販路拡大、食育・消費拡大活動の支援を行った。                      ・県域の講習会（2回）、栽培管理現地検討会（2回）、新品種導入展示ほ（大豆5地区）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>39 くまもとの米新産地育成戦略事業                      需要に応じた米の生産のため、多収低コスト生産による中食・外食・輸出用米等の産地育成を図った。（多収栽培技術展示ほ設置：6地区）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>40 くまさんの輝き拡大戦略事業                      県オリジナル品種「くまさんの輝き」の特A獲得に向けた極良食味生産技術向上対策や、販路拡大のための販売促進活動及び県内外の認知度向上のためのPR活動の取組みを支援した。                      ・「くまさんの輝き」展示ほ設置：10地区、作付面積増加：613ha（R3）→1,355ha（R4）</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>41 次代につながる熊本の果樹強化対策事業                      次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、生産基盤の整備・推進（将来像づくり、作業受託組織育成）、気象災害による不安定生産への対応支援および新たな消費開拓を支援した。                      ・生産基盤の整備・推進（産地の将来像づくり：2地区、作業受託組織支援：4事業主体）                      ・カンキツの高品質安定生産モデル導入（温州みかん：10a、デコボン：110a）                      ・落葉果樹の安定生産モデル導入（ナシ：12a、ブドウ：97a）                      ・TV番組でのプレゼント等によるデコボン販売30周年記念PR</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>42 くまもとの花ステップアップ事業                      ・花きの産地課題解決に向け、先進地調査や土壌消毒に関する実証ほの試験等を実施した。                      ・日持ち認証の取組みや県産花きのPR活動（TVPR、フェア等）の支援を実施した。</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>
			<p>43 いぐさ産地総合支援事業                      県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。                      ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち                      P242 ～ P243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>44 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・事業件数 7 協議会 8 取組主体</p>	畜産振興費のうち P254 ～ P255
			<p>45 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定の実施。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 (指定交配雌牛 40 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 184 頭、現場後代検定肥育推進 66 頭、高能力牛の導入支援 (乳用牛 134 頭、黒毛和種 219 頭、褐毛和種 91 頭))</p>	畜産振興費のうち P254 ～ P255
			<p>46 熊本型放牧高度化支援事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した。 (41 事業主体 (8 市町村、1 団体) 整備、放牧牛導入 41 頭)</p>	畜産振興費のうち P254 ～ P255
			<p>47 自給飼料増産総合対策事業 酪農・肉用牛経営の一層の体質強化を図るため、飼料生産・調製の外部支援組織 (コントラクター等) の育成・強化や自給飼料の増産等、地域飼料基盤に立脚した畜産への転換を進める総合的な対策を実施した。 ・大豆を活用したホールクロップサイレージの取組みを支援 (1 町) ・とうもろこしサイレージ高品質化の取組みに係る現地実証を支援 (1 団体) ・広域的な耕畜連携により稲わら、堆肥交換を行う組織に対して当該取組みを支援 (1 市) ・新たな TMR センター設立に向けた畜産農家への理解醸成に係る取組みを支援 (1 団体)</p>	畜産振興費のうち P254 ～ P255
			<p>48 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動を支援。特に、熊本県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的に、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援。首都圏への生体出荷やフェア開催及び県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p> <p>49 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産牛肉の需要拡大を図るため、令和3年3月に誕生した県統一黒毛和牛銘柄「くまもと黒毛和牛」のロゴマーク普及等を重点的に支援するとともに、第12回全国和牛能力共進会会場 (鹿児島県) での PR やキャンペーンを実施し、全国的な認知度向上や販路拡大につなげた。</p>	畜産振興費のうち P254 ～ P255

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>50 畜産物輸出拡大推進事業                      アメリカ、香港、台湾、シンガポール、タイ等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（3団体）に対し、販路開拓のための広報活動や製造過程での衛生対策の強化への取組みについて支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>51 「くまもの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業                      東京都中央卸売市場食肉市場等への供給体制を構築し、県産銘柄牛の首都圏におけるブランド力強化と取扱量の拡大を図ることを目的に、首都圏への出荷経費の一部を支援した結果、当該市場での生体出荷実績は前年比約4倍となり、定期的な出荷ルートが開拓され、首都圏での取引が着実に広がった。</p> <p>52 新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産）                      ・配合飼料価格高騰緊急支援事業                      配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金の一部を助成し、畜産農家の負軽減の軽減を図った。                      ・熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業                      生産コスト削減や自給飼料の利用拡大に取り組む酪農家に対して購入粗飼料等コスト上昇分の一部を助成することで、飼料価格高騰の影響を緩和した。</p> <p>53 熊本型新規就農総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。                      (1) 新規就農者確保推進事業                      就農に関する情報発信や関係機関との連携会議を実施し、新規就農者定着状況を把握した。                      (2) 社会人研修支援事業                      県立農業大学校において、本県農業の即戦力となる担い手を育成するため、新たに農業を始めようとする社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。                      ・プロ経営者コース10人、実践農業コース25人                      (3) 新規参入者育成支援事業                      ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用）                      ハローワークに相談窓口を設置するとともに、オンライン等による就農相談会を実施した。                      ・就農相談件数：805件、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者122人）</p>	<p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>畜産振興費のうち P254 ～ P255</p> <p>農業改良普及費のうち P237 ～ P240</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>② 就農準備研修による新規参入者の育成 認定研修機関等が実施する就農準備研修や新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対し支援を行った。</p> <p>(4) 未来の新規就農者掘り起こし事業 中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらおう取組みを農業高校と連携して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験バスツアー：69人参加（県北・県央2コース）</li> <li>・中学校への出前講座：4農業高校で実施（玉名地域、鹿本地域、八代地域、芦北地域）</li> </ul> <p>54 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P83に記載）</p> <p>55 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、12市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p> <p>56 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した（美里地区 他18地区）。</p> <p>57 中山間地域基盤整備加速化事業 県営中山間地域総合整備事業のほか整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った（美里地区 他4地区）。</p> <p>また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った（第二上益城中央地区 他1地区）。</p> <p>58 農業生産基盤整備事業（再掲）（P85に記載）</p> <p>59 農業水利施設電気料金高騰対策事業 土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰分の一部について助成した。 （交付実績：5市町（25施設）、3,100千円）</p>	<p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>60 中山間地域等直接支払事業                      中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。                      (交付対象 36 市町村、1,319 協定、交付対象面積 31,601ha)</p> <p>61 多面的機能支払事業(再掲)(P83に記載)</p> <p>62 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P87に記載)</p> <p>63 中山間農業モデル地区強化事業                      中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区(全32地区)自らが作成した「モデル地区農業ビジョン」に基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。(17地区)</p> <p>64 くまもと農地GIS利活用DX推進事業                      農業振興や緑の流域治水、家畜防疫対策などの取組みを効果的かつ効率的に推進するため、農振農用地区域など各課が所有する業務情報と、農地情報・地図情報を結合した農地情報図(GIS)により、事業や説明会等に係る各種資料作成に活用した。また、GIS専用ネットワークドライブ(NAS)を導入し、利用者間でのデータ共有環境を改善した。                      (部内11課他の利用実績(技術管理課支援分))</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p> <p>農業構造改善事業費のうち P243～P244</p> <p>土地改良費のうち P262～P263</p>									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>38件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul>                     他                 </td> </tr> <tr> <td>生産経営局2課</td> <td>11件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul>                     他                 </td> </tr> <tr> <td>本庁その他5課 出先機関6課</td> <td>22件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業検討に係る農業水利施設の見える化</li> <li>施策検討に係る県造成農道の見える化</li> <li>土地改良区所管農地の作付分布図の作成</li> </ul>                     他                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	内容	農村振興局4課	38件	<ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul> 他	生産経営局2課	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul> 他	本庁その他5課 出先機関6課
区分	件数	内容											
農村振興局4課	38件	<ul style="list-style-type: none"> <li>球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化</li> <li>球磨管内の田んぼダムの普及拡大検討資料の作成</li> <li>多面的機能支払の取組区域の見える化</li> <li>基盤整備計画区域内の農地筆情報の抽出</li> </ul> 他											
生産経営局2課	11件	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSMC関連地域の農業振興に係る検討資料の作成</li> <li>家畜防疫システム制限区域小字抽出仕様の改修支援</li> </ul> 他											
本庁その他5課 出先機関6課	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業検討に係る農業水利施設の見える化</li> <li>施策検討に係る県造成農道の見える化</li> <li>土地改良区所管農地の作付分布図の作成</li> </ul> 他											

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>65 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、阿蘇の価値を次世代へ継承するため、阿蘇地域循環型農業システムの継続を推進することで阿蘇の草原再生を加速化させる。このため、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 (SNS、九州世界農業遺産フェア等の各種イベントへの展示等での情報発信)</li> <li>阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 (阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催)</li> <li>世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開</li> </ul>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p>
			<p>66 阿蘇世界農業遺産を活用した草原の維持・再生加速化推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 阿蘇世界農業遺産による草原再生に対する理解醸成を図るための情報発信等に取り組んだ。</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p>
			<p>67 林業イノベーション現場実装推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 森林整備等の省力化や生産性の向上のため、3者の林業事業者等に対してスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。</p>	<p>林業総務費のうち P267～P269</p>
			<p>68 森林経営管理制度運用支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、サポートセンターを設置し巡回指導や電話相談対応等による市町村への支援を行った。</p>	<p>林業総務費のうち P267～P269</p>
			<p>69 自伐林家等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者19名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計4日開催した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>70 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント6回、安全意識向上講座5回)。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>71 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,493haを推進した。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p>
			<p>72 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、776.36haの間伐、4.3kmの路網整備を支援した。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>73 主伐・植栽一貫作業システム支援事業                      確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。                      (1) 造林コストの低減を図るため、重点地域で実施する主伐時の末木枝条の集材と再造林の一貫作業に係る経費の補助(植栽面積2ha)                      (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱(MC)8,500個、育苗箱(Mスター)200,000枚、機械施設3台、ハウス20棟)</p> <p>74 森林再生支援事業                      新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ウッドショック」により、県内での主伐の実施が加速化し、主伐後の造林未済地が増加することで、森林が有する公益的機能の低下が懸念されることから、コロナ禍における森林の再生を促進するため、雇用創出等を図る事業者への支援及び資材等の高騰に伴う負担軽減を支援した。</p> <p>75 試験調査事業                      循環型林業の確立を実現させるため、造林・保育の低コスト化に関する研究やセンダンの施業技術・優良品種の開発、シカ被害対策等の研究を実施した。</p> <p>76 林産物利用加工研究開発指導事業                      スギやヒノキの大径材の利用技術や大型施設向けの構造材の乾燥技術など、県産材の需要の創出と増大を図るための技術開発等の研究を実施した。</p> <p>77 研修講習費                      林業担い手の確保・育成及び林業生産性の向上を図るため、林業従事者及び林業後継者を対象とした6つの林業機械の技能講習を開催支援し、計77人が受講した。</p> <p>78 林業労働災害防止対策強化事業                      林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導(15日)、巡回指導(33回)、労働安全研修(6回)、振動障害予防対策(30人)、蜂アレルギー検査や安全装備の導入(30事業体)を支援した。</p> <p>79 豊かな森林づくり人材育成事業                      新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数157人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p>	<p>造林費のうち P271～P272</p> <p>林業総務費のうち P267～P269</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業研究・研修センター費のうち P276～P278</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>80 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程(20名)、林業従事者・経営者育成コース(51名)、林業体験・学習コース(405名)】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>81 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル購入を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>82 特用林産物省エネ機器緊急整備支援事業 コロナ禍や原油価格高騰による施設投資の先送りを回避するための省エネ化を目的とした施設整備に係る助成を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>83 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>84 くまもとの木材グローバル産地化支援事業 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、プロモーション用の動画作成や台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>85 くまもとの木の家づくり推進事業 住宅への木材利用の意識を醸成するため、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
			<p>86 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築(99件)及び公共性の高い事業所の新築(1棟)に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり(14団体)や木製塀の設置(10団体)に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>
<p>87 くまもと県産木材SCM構築対策事業 品質の確かな木材を必要な時に必要な量を安定的に供給できるよう、くまもと県産木材SCM事業協同組合(令和4年8月設立)に対して、木材情報システム導入や品質の確かな木材流通に対する支援など、当該組織の円滑な運営を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P269～P271</p>			



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>95 コロナ禍に対応したくまもの魚販売促進事業 熊本県海水養殖漁業協同組合が行う県産養殖魚の加工品開発などの取り組みや、熊本県漁業協同組合連合会による一般消費者に対する「県産水産物」の消費喚起を図るためのPR動画制作の取り組みを支援した。</p> <p>96 水産省エネ施設等緊急整備支援事業 生産性の向上や漁業者の経営の安定化を目的に、漁業協同組合が行う省エネルギー化に資する冷凍庫やLED照明への更新など、6件の共同利用施設の整備を支援した。</p> <p>97 漁業経営安定対策緊急支援 光熱費の価格高騰の影響緩和を目的に、12 漁業協同組合 24 地区が管理する冷凍冷蔵庫及び製氷貯氷施設の電気料金増加分の一部を支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	12,073	11,641	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P99に記載）	農業総務費のうち P235 ～ P237
4 将来に向けた地方創生の取り組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成	1,760,177	1,431,593	<p>1 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者2名に樹園地144aを継承した。</p> <p>2 くまもと農業の継承支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。</p> <p>(1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した（移譲希望者情報の公開数：累計16件、マッチング交流会開催数：延べ17回）。</p> <p>(2) 継承準備支援事業 市町村等が行う、農業者への経営継承の取り組みの周知や、移譲希望者等の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した（1町）。</p>	<p>農作物対策費のうち P242 ～ P243</p> <p>農業総務費のうち P235 ～ P237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した（新規就農者用ハウス5件）。</p> <p>3 熊本型新規就農総合支援事業（再掲）（P96に記載）</p> <p>4 くまもと農のひとづくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・43講座（うち県南校11講座）、受講者数958人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 12人が修了</p> <p>(3) くまもと農業リーダー養成ラボ ・地域農業をけん引するリーダーから学ぶ講座 年5回、計13人が参加</p> <p>5 農大教育トップリーダー育成事業 時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等を学習 ・大規模農業法人と連携し、省力化・機械化等のスキルを実践研修により習得</p> <p>6 スマート農業実践による就農促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ・県内全農業高校12校とシクラメンの栽培データをクラウド上に共有し栽培改善を実施 ・シクラメンの栽培について、県内農業高校への遠隔一斉授業を行い、生徒への理解を促進</p> <p>7 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に資する機械・施設の導入を親元就農も含めて支援するとともに、研修農場の整備や新規就農者への技術サポートに係る取組みを支援した。</p> <p>(1) 機械・施設等導入支援 ・19市町村41経営体</p> <p>(2) 就農相談員設置支援及び研修農場の整備支援 ・2市町、1NPO法人</p>	<p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>農業指導施設費のうち P247～P250</p> <p>農業指導施設費のうち P247～P250</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>8 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援を行った。 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：66地区、121ha</p> <p>9 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・農地の借入れ：1,093ha ・機構による農地の貸出し：1,194ha</p> <p>10 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>令和4年度交付実績</p> <table border="1" data-bbox="931 735 1397 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農準備資金</td> <td>58人</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>経営開始資金 (経営開始型含む)</td> <td>493人</td> <td>556,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 735 1854 847"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42</td> <td>95</td> <td>77</td> <td>212</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P100に記載）</p> <p>12 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P100に記載）</p> <p>13 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>14 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>15 未来の漁村を支える人づくり事業 (1) 未来の担い手育成事業 将来の担い手である益城町の小学生118名や天草市の高校生8名に対して、熊本県漁業士会によるノリ養殖やヒトエグサ養殖の漁業体験教室を実施した。</p>		交付対象者	金額(千円)	就農準備資金	58人	73,000	経営開始資金 (経営開始型含む)	493人	556,570	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	42	95	77	212	426	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農業改良普及費のうち P237～P240</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>林業振興指導費のうち P269～P271</p> <p>水産業振興費のうち P285～P288</p>
				交付対象者	金額(千円)																		
就農準備資金	58人	73,000																					
経営開始資金 (経営開始型含む)	493人	556,570																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
42	95	77	212	426																			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			(2) 新規就業者育成支援事業 熊本県漁業就業支援協議会や天草市漁業就業支援協議会が行う、漁業就業希望者の確保のための相談対応や、広報パンフレット作製等に係る取組みを支援した。 (3) 新規就業者定着支援事業 熊本大分真珠養殖漁業協同組合、天草漁業協同組合及び有明町漁業協同組合が経営開始に必要な漁船4隻を取得し、新規就業者にリースする経費の支援を行った。 (4) 漁業者向け育成研修事業 意欲のある漁業者に対する専門的な教育を行う育成研修を合計6講座開催したほか、青年漁業士6名及び指導漁業士3名の認定を行った。 (5) 漁業継承支援事業 熊本県漁業就業支援協議会が行った、16漁協のノリ養殖事業者271経営体における後継者の有無や施設資材状況などの継承に必要な経営情報の収集に対し、支援を行った。	
<b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b> 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	106,566	49,914	1 くまもと農業人財総結集支援事業(再掲)(P87に記載)  2 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P87に記載)	農業改良普及費のうち P237～P240 土地改良費のうち P262～P263
<b>【施策4】魅力ある地域づくり</b> 施策4—②持続可能な地域づくり	9,455,424	5,137,542	1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、20品の新たな商品開発を支援した。 2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 独自通販サイト「くまもと県南ふうーど市場」を活用した県南農産物や加工品等の販促活動の実施 (2) バイヤーとの商談会の開催(1回) (3) フードバレーブランドRENGA認定商品の販促活動の実施 (4) 県南地域実業系高校と連携し、商品開発を実施(2商品) (5) 会員活動支援事業(8件)、市町村活動支援事業(15件)を支援	農業総務費のうち P235～P237  農業総務費のうち P235～P237

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 地域未来投資モデル事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。</p> <p>(1) 地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業（ハード、ソフト分） ・県産品を活用した新商品開発（2件）及び菓子製造機の整備（1件）</p> <p>(2) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ハード分） ・高機能性穀物のスティック包装設備導入（1件）、無洗米装置及び少量包装設備導入（1件）、ピーツの洗浄・貯蔵等施設新設及び保冷貯蔵庫等設備導入（1件）を支援</p> <p>(3) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ソフト分） ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展支援（東京・大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を実施（新規成約件数：51件、新規成約金額約62,340千円） ・「くまもと県南ふううど市場」Yahoo!ショッピング店を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額約5,750千円）</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業・主要農作物改良協会補助事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。 ・原原種生産（22品種）、委託原種生産（5地区23名）、採種ほ場（約450ha、274名）</p> <p>5 家畜伝染病防疫対策事業 令和4年度（11月～翌年5月末）のシーズンに国内では、過去最大26道県84事例の高病原性鳥インフルエンザが発生した。熊本県では、令和4年10月28日に国内での発生を受け、防疫態勢レベル1、11月18日の九州での発生を受け、レベル2とした。 ・国内での本病発生情報に対し、関係機関及び防災メールで情報共有を図った。また、各家畜保健衛生所から鶏飼養農家に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・知事からの2回の消毒命令（11月2日と1月18日）を発出し、消毒命令ごとに家きん農場（203農場）へ消石灰を配付するために、家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家畜保健衛生所が小規模を含む家きん飼養農場（511農場）の不遵守項目の改善指導を継続的に実施した。</p>	<p>農業総務費のうち P235～P237</p> <p>農作物対策費のうち P242～P243</p> <p>家畜保健衛生費のうち P255～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>6 畜産防疫体制強化事業</p>	<p>家畜保健衛生費のうち</p>
			<p>地域一体となった防疫体制強化の取組として、3地域の協議会の牛、豚又は鶏飼養農場が取組む野生動物侵入防止柵、石灰散布機、動力噴霧器又は防鳥ネットの設置に対して支援を行った。(野生動物侵入防止柵 1農場、石灰散布機 18農場、動力噴霧器 16農場、防鳥ネット 1農場)</p>	<p>P255 ～ P258</p>
			<p>7 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業</p>	<p>農作物対策費のうち</p>
			<p>鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した。(56団体)</p>	<p>P242 ～ P243</p>
			<p>8 森林環境保全整備事業(再掲)(P99に記載)</p>	<p>造林費のうち</p>
				<p>P271 ～ P272</p>
			<p>9 間伐等森林整備促進対策事業(再掲)(P99に記載)</p>	<p>林業振興指導費のうち</p>
				<p>P269 ～ P271</p>
			<p>10 森林吸収量クレジット化推進事業</p>	<p>林業総務費のうち</p>
			<p>「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現に向け、CO2吸収量の確保に必要な森林整備を事業者等に促すため、森林を活用したJクレジットの周知と創出(6者)を支援した。</p>	<p>P267 ～ P269</p>
			<p>11 県営林道事業</p>	<p>林道費のうち</p>
			<p>効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道整備計画に基づき整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9路線、開設延長1,981m</li> </ul>	<p>P272 ～ P274</p>
			<p>12 市町村営林道開設事業</p>	<p>林道費のうち</p>
<p>森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3市町村、4路線、開設延長684m</li> </ul>	<p>P272 ～ P274</p>			
<p>13 県民の未来につなぐ森づくり事業</p>	<p>林業総務費のうち</p>			
<p>「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を実施し、県HPに市町村毎の活動フィールドを登録：9箇所</li> <li>・ 「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応：10者</li> </ul>	<p>P267 ～ P269</p>			



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>・企業等から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、知事から「森林吸収量認証書」を交付：15者</p> <p>14 有明海・八代海再生事業          クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。          有明海特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。          地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会の共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 水産環境整備事業          低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した。          ・熊本市、宇土市地先 覆砂 18.4ha          ・天草地先 投石 0.26ha</p>	<p>水産業振興費のうち P285 ～ P288</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P288 ～ P289</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	132, 137	86, 734	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P83に記載）</p> <p>2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P83に記載）</p> <p>3 災害に強い森林づくり先導推進事業          災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等を検討し、森林所有者や林業者のために作成した「林地保全に配慮した林業のガイドライン」に基づき、山地災害リスク予測環境等整備事業によって「林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップ」を作成した。</p> <p>4 治山調査計画          緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した五木地区の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査を実施した</p>	<p>土地改良費のうち P262 ～ P263</p> <p>土地改良費のうち P262 ～ P263</p> <p>林業総務費のうち P267 ～ P269</p> <p>治山費のうち P274 ～ P275</p>

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																				
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-①すまい・コミュニティの創造	213,968	85,680	1 土地区画整理事業 令和2年7月豪雨により甚大な浸水被害を受けた人吉市青井地区における災害に強いまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会等の意見を基に事業計画案を取りまとめた。その後、令和5年2月に国から事業が認可され、事業に着手した。	土地区画整理費のうち P347～P348																																				
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	59,890,308	29,323,558	1 河川等災害復旧事業等 令和2年7月豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。 <table border="1" data-bbox="925 639 1883 831"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>9,065,542</td> <td>坂本人吉線(山江村)外606箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>6,704,544</td> <td>川辺川(相良村)外505箇所</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>2,514,448</td> <td>佐敷川(芦北町)外14箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>2,093,689</td> <td>県内一円</td> </tr> </tbody> </table> 2 災害関連緊急事業等 令和2年7月豪雨により土砂災害が発生した箇所について、緊急に砂防施設等の整備を推進した。 <table border="1" data-bbox="925 938 1883 1091"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連緊急砂防事業</td> <td>3,419,619</td> <td>川内川(球磨村)外17箇所</td> </tr> <tr> <td>災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>311,560</td> <td>滝の上(芦北町)</td> </tr> <tr> <td>災害関連地域防災がけ崩れ対策事業</td> <td>76,501</td> <td>平国下①(津奈木町)外2箇所</td> </tr> </tbody> </table> 3 砂防激甚災害対策特別緊急事業等 令和2年7月豪雨により激甚な災害が発生した一連区域の荒廃溪流において、再度災害を防止するため砂防施設の整備を推進した。 <table border="1" data-bbox="925 1198 1883 1313"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>782,621</td> <td>中園川(球磨村)外16箇所</td> </tr> <tr> <td>特定緊急砂防事業</td> <td>236,369</td> <td>行徳川(八代市)外6箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	9,065,542	坂本人吉線(山江村)外606箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	6,704,544	川辺川(相良村)外505箇所	河川等災害関連事業費	2,514,448	佐敷川(芦北町)外14箇所	単県河川等災害関連事業費	2,093,689	県内一円	事業名	決算額	箇所名	災害関連緊急砂防事業	3,419,619	川内川(球磨村)外17箇所	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	311,560	滝の上(芦北町)	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	76,501	平国下①(津奈木町)外2箇所	事業名	決算額	箇所名	砂防激甚災害対策特別緊急事業	782,621	中園川(球磨村)外16箇所	特定緊急砂防事業	236,369	行徳川(八代市)外6箇所	河川改良費のうち P334～P336 河川等補助災害復旧費のうち P405～P406  砂防費のうち P336～P337
事業名	決算額	箇所名																																						
現年発生河川等補助災害復旧費	9,065,542	坂本人吉線(山江村)外606箇所																																						
過年発生河川等補助災害復旧費	6,704,544	川辺川(相良村)外505箇所																																						
河川等災害関連事業費	2,514,448	佐敷川(芦北町)外14箇所																																						
単県河川等災害関連事業費	2,093,689	県内一円																																						
事業名	決算額	箇所名																																						
災害関連緊急砂防事業	3,419,619	川内川(球磨村)外17箇所																																						
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	311,560	滝の上(芦北町)																																						
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	76,501	平国下①(津奈木町)外2箇所																																						
事業名	決算額	箇所名																																						
砂防激甚災害対策特別緊急事業	782,621	中園川(球磨村)外16箇所																																						
特定緊急砂防事業	236,369	行徳川(八代市)外6箇所																																						

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
<p>(施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり)</p>			<p>4 直轄道路災害復旧事業                      豪雨により被災した球磨川に架かる10橋については、道路法に基づく国の権限代行により復旧事業に取り組んでおり、西瀬橋については、令和5年2月に本復旧工事を完了した。残る9橋のうち6橋については、本復旧工事に着手するなど、復旧・復興に向けた取組みを促進した。</p> <p>5 単県道路災害復旧事業                      令和2年7月豪雨において、道路流出や埋塞等が広域的に発生したことから、土砂撤去や安全対策等を実施した。</p>	<p>河川等補助災害復旧費のうち P405 ~ P406</p> <p>河川等単県災害復旧費のうち P407</p>																					
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり                      施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	53,254,163	30,632,997	<p>1 浄化槽整備事業                      単独処理浄化槽やくみ取り槽から災害に強い合併処理浄化槽へ転換を促進するために、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った(35市町村)。                      また、令和2年7月豪雨で被災した浄化槽設置者に対して補助を行っている市町村に対して補助を行った(5市町村)。</p> <table border="1" data-bbox="925 802 1886 954"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽整備事業</td> <td>98,919</td> <td>熊本市、外28市町村</td> </tr> <tr> <td>うち令和2年7月豪雨分</td> <td>4,771</td> <td>八代市、外4市町村</td> </tr> <tr> <td>公共浄化槽等整備推進事業交付金</td> <td>11,375</td> <td>八代市、外7市町</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業                      土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="925 1062 1886 1246"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)</td> <td>79,515</td> <td>熊本市 外26件</td> </tr> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)</td> <td>7,539</td> <td>八代市、天草市</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 橋りょう補修事業                      県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。                      緊急輸送道路上の耐震対策を進めるとともに、老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検や予防保全的な修繕を行った。</p>	事業名	決算額	内容	浄化槽整備事業	98,919	熊本市、外28市町村	うち令和2年7月豪雨分	4,771	八代市、外4市町村	公共浄化槽等整備推進事業交付金	11,375	八代市、外7市町	事業名	決算額	内容	土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)	79,515	熊本市 外26件	危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	7,539	八代市、天草市	<p>環境整備費のうち P212 ~ P213</p> <p>砂防費のうち P336 ~ P337</p> <p>建築指導費のうち P322 ~ P323</p> <p>道路新設改良費のうち P328 ~ P330</p> <p>橋りょう維持費のうち P330 ~ P331</p>
事業名	決算額	内容																							
浄化槽整備事業	98,919	熊本市、外28市町村																							
うち令和2年7月豪雨分	4,771	八代市、外4市町村																							
公共浄化槽等整備推進事業交付金	11,375	八代市、外7市町																							
事業名	決算額	内容																							
土砂災害危険住宅移転促進事業(砂防課)	79,515	熊本市 外26件																							
危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	7,539	八代市、天草市																							

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			4 道路施設保全改築費 (国土強靱化分) 令和2年7月豪雨等による災害リスクを踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、災害多発区間における落石や斜面崩壊に対する防災対策、老朽化したトンネルや道路附属施設の補修等を行った。 5 河川改修事業等 県民の生命・財産を守るため、流域治水の理念の下、堤防・遊水地整備などのハード対策を推進した。また、既存の河川管理施設や海岸保全施設の延命化を図るための補修修繕・機能回復・強化を実施した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの改修やダム警報局の改善を行うなどソフト対策の充実を図った。	道路新設改良費のうち P328 ~ P330  河川海岸総務費のうち P331 ~ P334 河川改良費のうち P334 ~ P336 海岸保全費のうち P337 ~ P338																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>4,435,406</td> <td>白川 外38河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>7,379,355</td> <td>白川立野ダム 外6箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,750,847</td> <td>浜戸川 外63河川</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>513,213</td> <td>明治新田海岸 外11海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>1,065,126</td> <td>氷川ダム 外3箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	4,435,406	白川 外38河川	直轄事業負担金	7,379,355	白川立野ダム 外6箇所	単県河川改良費	1,750,847	浜戸川 外63河川	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	513,213	明治新田海岸 外11海岸	堰堤改良費	1,065,126	氷川ダム 外3箇所				
			事業名	決算額	箇所名																				
			河川改修事業費	4,435,406	白川 外38河川																				
			直轄事業負担金	7,379,355	白川立野ダム 外6箇所																				
			単県河川改良費	1,750,847	浜戸川 外63河川																				
			海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	513,213	明治新田海岸 外11海岸																				
			堰堤改良費	1,065,126	氷川ダム 外3箇所																				
			6 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための緊急改築事業や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。	砂防費のうち P336 ~ P337																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>963,298</td> <td>川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>4,137,059</td> <td>五老ヶ谷 外48箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>389,269</td> <td>川内田 外8箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,209,119</td> <td>折地 外79箇所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>1,125,561</td> <td>基礎調査3,548箇所</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>683,576</td> <td>砂防設備4圏域、急傾斜施設4箇所</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>48,660</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	直轄事業負担金	963,298	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防	砂防事業	4,137,059	五老ヶ谷 外48箇所	地すべり対策事業	389,269	川内田 外8箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,209,119	折地 外79箇所	土砂災害警戒避難対策事業	1,125,561	基礎調査3,548箇所	緊急改築事業	683,576	砂防設備4圏域、急傾斜施設4箇所	火山噴火警戒避難対策事業
事業名	決算額	箇所名等																							
直轄事業負担金	963,298	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防																							
砂防事業	4,137,059	五老ヶ谷 外48箇所																							
地すべり対策事業	389,269	川内田 外8箇所																							
急傾斜地崩壊対策事業	1,209,119	折地 外79箇所																							
土砂災害警戒避難対策事業	1,125,561	基礎調査3,548箇所																							
緊急改築事業	683,576	砂防設備4圏域、急傾斜施設4箇所																							
火山噴火警戒避難対策事業	48,660	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策																							

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2-②幹線道路の整備	15,737,481	13,095,311	<p>1 国直轄事業負担金、道路改築費 リダンダンシーの確保等に向けた幹線道路の整備を実施した。</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道について、令和4年度に矢部清和道路が事業化された。山都中島西～山都通潤橋間については、令和5年度内の開通に向け、工事を促進した。また、蘇陽五ヶ瀬道路では、調査設計を促進した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道について、水俣～県境間の整備を促進した。</p> <p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路について、令和4年度に大津熊本道路（大津西～合志）が事業化された。また、滝室坂道路ではトンネル工事を促進し、竹田阿蘇道路では、工事に着工した。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路について、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。また、宇土三角道路については、調査設計を促進した。県施行区間については、国道324号本渡道路が、令和5年2月25日に開通した。また、国道266号大矢野道路において、工事に着工した。</p> <p>(5) 有明海沿岸道路 九州における循環型ネットワークの一部を形成する有明海沿岸道路について、三池港IC連絡路の工事を促進した。</p>	道路橋りょう総務費のうち P325～P327 道路新設改良費のうち P328～P330

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	<p>1,736,109</p>	<p>1,167,468</p>	<p>1 緑のウェルカムプロジェクト</p> <p>本県を訪れる方々を緑の景観で迎えることで、新たな観光客やリピーターの呼び水とするため、交通の拠点と観光地をつなぐルート上の道路植栽の改善や都市公園植栽の再整備等を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="920 507 1883 707"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道景観整備事業</td> <td>195,017</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>公園整備促進事業費</td> <td>30,718</td> <td>熊本県民総合運動公園外</td> </tr> <tr> <td>単県都市公園環境整備事業</td> <td>11,090</td> <td>熊本県民総合運動公園外</td> </tr> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>43,723</td> <td>坪井川遊水地</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 道路施設保全改築費（自転車通行空間整備）</p> <p>サイクルツーリズムを推進するため、安全な自転車通行空間の整備として、路面表示、道路標識及び自転車通行帯の整備を天草管内等で行った。</p>	事業名	決算額	箇所名	単県沿道景観整備事業	195,017	県内一円	公園整備促進事業費	30,718	熊本県民総合運動公園外	単県都市公園環境整備事業	11,090	熊本県民総合運動公園外	単県河川環境整備費	43,723	坪井川遊水地	<p>道路維持費のうち P327～P328</p> <p>都市公園費のうち P350～P351</p> <p>河川改良費のうち P334～P336</p> <p>道路新設改良費のうち P328～P330</p>
事業名	決算額	箇所名																	
単県沿道景観整備事業	195,017	県内一円																	
公園整備促進事業費	30,718	熊本県民総合運動公園外																	
単県都市公園環境整備事業	11,090	熊本県民総合運動公園外																	
単県河川環境整備費	43,723	坪井川遊水地																	
<p>3 熊本地震からの創造的復興</p> <p>【施策2】創造的復興の推進</p> <p>施策2-①益城町の復興まちづくり</p>	<p>7,038,663</p>	<p>5,261,362</p>	<p>1 土地区画整理事業</p> <p>熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、これまでに約8割、376画地の仮換地指定を行い、令和5年3月末までに約3割145画地を権利者に引き渡した。</p> <p>2 街路整備事業費のうち熊本高森線（(都)益城中央線外1線）</p> <p>熊本都市圏東部地域における復興まちづくりの基盤となる主要幹線道路の交通円滑化や防災機能の向上等を目指し、県道熊本高森線（(都)益城中央線外1線）の拡幅整備（2車線→4車線化）に取り組んでおり、令和5年3月末までに約800m区間を供用した。</p>	<p>土地区画整理費のうち P347～P348</p> <p>街路事業費のうち P348～P350</p>															

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 将来に向けた地方創生の取組み <b>【施策2】若者の地元定着と人材育成</b> 施策2-②産業人材の確保・育成	49,410	46,479	1 建設産業新3K推進プロジェクト事業 (1) 「建設産業の力」発信事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となったイベントや広報を実施した。 ・高校生向けガイダンスの開催 ・工業高校オープンキャンパスの支援 ・高校生の現場見学及び現場実習への補助 ・小中学生向け工事現場見学会、出前授業の開催 ・県内建設業者の女性の活躍推進への補助 (2) 建設産業働き方改革・人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若年者の人材確保・育成を図るため、高校生や従業員の資格取得や認定訓練受講、企業等の働き方改革推進、研修体制構築に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：196名 ・高校生の小型車両系建設機械講習：241名 ・従業員の資格取得費補助：325名 ・認定訓練受講者の賃金補助：9名 ・企業の働き方改革推進への補助：12件 ・企業などの研修体制構築への補助：8者 (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 県内建設産業の担い手確保に向けて、主に高校生を対象とした「建設企業魅力発見フェア」を開催した。 ・6月15～16日の2日間、熊本城ホールにて開催（オンライン併用） ・参加企業52社、参加者697名（会場495名、オンライン202名）	建設業指導監督費のうち P321～P322
<b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b> 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	722,852	396,852	1 未就学児等交通安全緊急対策事業 未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路の安全の確保を目的として、防護柵や車止めの設置、カラー舗装などの整備を行った。	道路新設改良費のうち P328～P330

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>2 道路保全改築費（通学路緊急対策） 令和3年6月28日に千葉県八街市で、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する交通事故が発生したことを受け、市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等による通学路の合同点検を実施した箇所の安全確保を目的として、歩道整備やカラー舗装などの整備を行った。</p> <p>3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、被災地や中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 19件 245戸（補助対象戸数）</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 1件 2戸</li> </ul>	住宅建設費のうち P353～P354
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	234,128	119,855	<p>1 熊本都市圏3連絡道路の具体化に向けた取組み 熊本県新広域道路交通計画（令和3年6月策定）において高規格道路として位置付けた熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、住民参加型の道路計画検討に着手するための準備を推進した。</p> <p>2 熊本都市圏渋滞対策事業 熊本都市圏総合交通戦略に基づく施策を進めるとともに、交通管理者と連携し、県道辛川鹿本線に設置した車両感知器から取得した方向別交通量をもとに信号制御を見直し、交差点の交通処理能力を改善した。</p> <p>また、都市圏南部の渋滞対策として、県道小川嘉島線や六嘉秋津新町線などの改良やバイパス計画策定に向けた取組みを推進した。</p>	道路橋りょう費のうち P328～P330  街路事業費のうち P348～P350



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
施策4-②持続可能な地域づくり	6,572,599	6,429,189	<p>1 集落排水事業            公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設の整備・改築について、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することなどにより、市町村が主体となって行う集落排水施設の整備・改築を促進した。</p> <table border="1" data-bbox="920 400 1883 587"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>33,534</td> <td>横島町(玉名市)、外2町</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>71,925</td> <td>横島町(玉名市)、外5市町村</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>32</td> <td>網田(宇土市)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>26,250</td> <td>網田(宇土市)、外1市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 空家等対策総合支援事業            空家の有効活用による地域資源を利用した持続可能な地域づくりを促進するため、空家対策を進める市町村に対して、補助を行った。            ・空家活用促進モデル事業 1村            ・空家対策専門家活用支援事業 14市町村 延べ226人</p> <p>3 重要港湾改修事業等            (1) 熊本港の整備            物資輸送の効率化を図るため、港内静穏度確保に資する防波堤(南)の整備を推進するとともに、航路や泊地等の浚渫土砂の安定的な処分場確保に向け、土砂処分場の延命化対策(圧密促進)を推進した。また、コンテナターミナルの機能向上を図るため、新たなストラドルキャリアを導入し老朽化した荷役機械の更新を行った。加えて、物流・防災拠点機能の向上に繋がる耐震強化岸壁の早期整備に向けて、港湾計画の見直しを行った。</p> <p>(2) 八代港の整備            船舶の大型化に対応した水深14m航路の整備に向けて、浚渫土砂の処分先となる大築島南土砂処分場の整備を推進した。また、農水産物の輸出拡大や新たな貨物需要に対応するCFS倉庫(小口貨物積替え施設)を供用開始した。加えて、港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に向けて、港湾立地企業や関係行政機関で組織する港湾脱炭素化推進協議会を立ち上げ、港湾脱炭素化に関する検討を開始した。</p>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	33,534	横島町(玉名市)、外2町	団体営農業集落排水事業費	71,925	横島町(玉名市)、外5市町村	漁業集落排水施設整備後年交付金	32	網田(宇土市)	漁業集落排水施設整備事業費	26,250	網田(宇土市)、外1市	<p>土地改良費のうち            P262 ~ P263            漁港建設管理費のうち            P294 ~ P296</p> <p>住宅建設費のうち            P353 ~ P354</p> <p>港湾建設費のうち            P341 ~ P343            港湾整備費のうち            P451</p>
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	33,534	横島町(玉名市)、外2町																	
団体営農業集落排水事業費	71,925	横島町(玉名市)、外5市町村																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	32	網田(宇土市)																	
漁業集落排水施設整備事業費	26,250	網田(宇土市)、外1市																	

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	440,690	312,116	<p>1 入学金の減免 被災した自宅の被害状況に応じて、県立学校の入学金の減免を行った（減免者数59人、減免額288千円）。</p> <p>2 高等学校等通学支援事業 鉄道運休により通学困難となった高校生等の通学手段確保のため、代替輸送バスを運行するくま川鉄道及び高速バスの運賃助成を行う県立学校の保護者団体（1団体）へ補助を行った。</p> <p>3 小中学校豪雨SC（スクールカウンセラー）活用事業 児童生徒の臨床心理に関する高度で専門的な知識や経験を有する者を教育事務所に配置・派遣することにより、学校の教育相談体制を支援した（525時間：3人）。</p> <p>4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校4校のトイレ整備が完了した。</p>	<p>教育手数料のうち P47</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>学校建設費のうち P383</p>
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	19,985	6,063	<p>1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：43件）したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定及び国登録の43件のうち、令和4年度末までに33件（76%）の復旧が完了した。令和5年度末までに、36件（83%）の復旧が完了する見込み。</p> <p>(2) 青井阿蘇神社 国登録有形文化財の青井阿蘇神社禊橋の修理（令和4年9月完了）に関する調整並びに国宝建造物の防災事業（令和4～6年度工事）への支援及び調整を行った。</p> <p>(3) 未指定文化財（歴史的建造物） 未指定歴史的建造物の所有者支援の対象となる4件の建物調査を行うとともに、うち1件の所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行った。</p> <p>(4) 日本遺産 日本遺産に認定されている人吉球磨、菊池川流域、八代の該当市町村に対し補助制度等の助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P407～P408</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 被災した県内の地域コミュニティ施設等 67 件のうち、令和4年度末までに 44 件 (65.7%) の支援を行った。	計画調査費のうち P141
【施策2】 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	1,698	1,267	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実のため、防災主任を対象に県内9会場で計18回の防災主任研修会を実施。防災主任の役割を明確化するとともに、演習・協議を通して防災主任の資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P397
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	764,454	517,211	1 学校施設等におけるクラスター発生防止対策事業 小学校等の教職員を対象に週1回程度の抗原検査を実施することにより、新型コロナウイルスの感染者を早期に探知し、クラスター発生の防止を図った(抗原検査実施件数のべ102,997件、陽性数のべ346件)。 2 教育サポート事業 ・教員業務支援員の配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策としての教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行う教員業務支援員を配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した(令和4年度末時点で184校に168人を配置)。 3 学校等における感染症対策等支援事業(県立中・高等学校・特別支援学校) 県立学校の感染症対策等を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するため、アルコール消毒液や非接触型体温計等の物品を購入した。また、児童生徒の学びの保障のため、三密を避けた分散授業を行うために必要な空き教室(特別教室)へのアクセスポイントを設置した。 4 特別支援学校通学バス感染症対策事業 特別支援学校の通学バスに乗車する者を少人数とし、バス車内での感染リスクの低減を図るため通学バスを増便した(県立特別支援学校7校で実施)。	教職員人事費のうち P367  教職員人事費のうち P366  教育振興費のうち P376 全日制高等学校管理費のうち P379 ~ P380 特別支援学校費のうち P386 ~ P387 特別支援学校費のうち P386

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現                      施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	264,852	257,600	<p>1 小中学校SC（スクールカウンセラー）活用事業                      児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所等に配置・派遣して、教育相談体制を支援した（27,342時間：83人）。</p> <p>2 県立学校SC（スクールカウンセラー）活用事業                      児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した（5,224時間：36人）。</p> <p>3 教育支援センター等整備支援事業                      不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター（27市町村に設置済）では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。</p> <p>4 小中学校SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業                      社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した（20,484時間：23人）。</p> <p>5 県立学校SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業                      拠点校6校（湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校）にスクールソーシャルワーカーを配置した（7,500時間：8人）。                      有識者、スクールソーシャルワーカー、県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。                      また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 低学年わくわく学習支援員配置事業                      小学校低学年における学びの充実に向けて、学習支援員を追加配置する4市町に対し、合計11,462時間（10名）の学習支援員の追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P369</p>
<p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p>	1,623,353	1,549,167	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業                      (1) ICT環境整備の推進                      県立学校の普通教室及び特別教室等の校内通信ネットワークの整備、及び特別支援学校の教務支援システム導入が令和5年3月までに完了した。</p>	<p>事務局費のうち P364～P365</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			(2) ICT活用の推進 県立学校及び市町村立学校のICT活用を推進するため、教職員向けの研修等を実施した。また、第三者機関である日本教育工学協会の「学校情報化認定制度」を活用し、「学校情報化優良校」の認定取得に向けて、ICTが進んだ学校による公開授業や指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援を実施した。 その結果、「学校情報化優良校」について、令和5年3月末時点で、県立学校66校が認定を取得するとともに、38市町村で市町村立学校の認定取得割合が80%を超えた。	
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	706	109	1 日本遺産による文化財群魅力発信事業 人吉球磨、菊池川流域及び八代市の3つの協議会を構成する市町村に対して、補助メニューをまとめた資料を作成・周知するなどの支援を行った。また、菊池川流域の日本遺産の認定継続に対して助言を行った。	文化費のうち P391～P392
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	232,306	232,294	1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち143件(92%)が復旧完了した。 (2) 熊本城 令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了し、同年6月28日から特別公開(天守閣内部公開)を開始した。また、石垣の復旧方法の検討に時間を要していることなどから、熊本市は、令和5年3月28日付けで復旧期間が20年間から35年間へと当初計画より15年延長となる「熊本城復旧基本計画」の改定を行った。 (3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年12月に完成予定。 (4) 未指定文化財 未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件は78件。うち74件(94.8%)が令和4年度末までに復旧完了した。	教育施設災害復旧費のうち P407～P408

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み  <b>【施策1】</b> 次世代を担う人材の育成            施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	<p>1,822,907</p>	<p>1,716,635</p>	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業（再掲）（P120に記載）</p> <p>2 学校における働き方改革推進事業            令和2年8月に策定した「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、働き方改革の取組みを推進するため、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタント等をアドバイザーとして小中高9校に派遣した。また、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の業務改善事例について、県内の学校及び各市町村教育委員会に周知を行った。</p> <p>3 学力向上対策事業            (1) 学力向上推進本部の実施            「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取組みのあり方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果で、「先生は分かるまで教えてくれていると感じている」児童生徒が小中全学年で高い割合を維持（肯定値平均：小学校89.9%、中学校85.0%）し、正答率の状況も小中ともに全体的に向上した。</p> <p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの実施            学力向上推進本部の協議を基に、「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す「『熊本の学び』アクションプロジェクト」として、「誰一人取り残さない学びの保障」と「教員一人一人の授業力向上」の二本柱のもと、学校等に指導主事を積極的に派遣するなど各学校の支援、指導助言を行った。            ※「熊本の学び」ステップ・アップ研修（実施回数84回、受講者数3,200人）</p> <p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施            熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校236校、中学校116校、義務教育学校2校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が全14項目中8項目から9項目に増え、小中ともに全体的に向上した。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。</p>	<p>事務局費のうち            P364～P365            事務局費のうち            P364～P365            教育指導費のうち            P368</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>4 スーパーサイエンスハイスクール事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・高校、天草高校及び鹿本高校の5校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。</p> <p>5 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、全県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールの活用や熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p> <p>6 市町村立学校における少人数学級編制 義務教育標準法の改正に伴い、令和3年度から小学校の学級編制が段階的に35人へと引き下げられることとなったが、本県では独自に中1ギャップの解消や学力の向上などを目的として、令和3年度から中学校第1学年に35人学級編制を導入している。令和4年度の中学1年生35人学級編制に係る加配として、29校29学級に34名を配置した。</p> <p>7 教員の指導力向上事業（スーパーティーチャーの配置） (1) 県立学校 18名を配置し、授業公開、研修会、他校訪問等において延べ3,973人の教員へ指導助言を行った。授業参観や教科会への参加、オンライン研修等をとおして、必要な指導助言を組織的・計画的に行うことにより、ICT活用や難関大入試対策等における教員の指導力の向上につながった。 (2) 市町村立学校 従来の巡回型15名に加え、拠点校型14名を新たに任命し、合計29名を県内全域に配置した。また、前年度に引き続き、指導力向上アドバイザー1名の配置も行った。自校及び他校において、指導助言の回数の増加や内容の充実によって、他の教員の指導力向上につながった。</p> <p>8 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に57人（運動部54人、文化部3人）、県立高校に38人（運動部31人、文化部7人）配置した。</p>	<p>教育指導費のうち P368</p> <p>教育指導費のうち P368</p> <p>教職員費のうち P372～P376</p> <p>教職員人事費のうち P366</p> <p>体育振興費のうち P397～P398 文化費のうち P390～P391</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>9 夜間中学整備事業</p> <p>(1) 夜間中学新設準備・運営支援事業 7月に熊本県夜間中学設置基本方針を策定。11月に「熊本県夜間中学シンポジウム in 熊本」を開催(オンライン参加者を含めた約200人が参加)した。11月から令和5年1月にかけて実施した入学希望事前調査では43件の回答があった。また、夜間中学の校名案を募集し、315件の応募の中から校名案が「熊本県立ゆうあい中学校」に決定した。</p> <p>(2) 夜間中学校施設整備事業 校舎の建設にあたっては、熊本地震の際に使用した南阿蘇村の木造応急仮設住宅の資材を再利用することとし、設計に着手した。</p>	教育指導費のうち P367～P369
施策1-②グローバル人材の育成	230,183	210,331	<p>1 英語教員の指導力向上事業(英語教育改善プラン推進事業) 児童生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小中学校の英語授業づくりプロジェクトや中学校英語担当教員研修など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語授業づくりプロジェクト 県内の小学校英語専科教員等を対象に地域ごとに研修を実施し、授業参観及び授業研究会等とおして各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校英語授業づくりプロジェクト 各教育事務所、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内49校51人の英語担当教員に対して2回授業訪問し、指導助言を行った。</p> <p>2 英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、5,541人の生徒が活用した。</p> <p>(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、38人が活用した。</p> <p>3 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和4年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導体制の整備を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P368</p>



(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(1) 英語フロンティアハイスクール</p> <p>① 指定校(8校)におけるALT活用を含めた先進的な英語教育を支援するため、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員12人が参加した。令和5年度4月時点で県立高校在籍のPDA認定教育ジャッジの人数は63人(全国1位)。</p> <p>※PDA認定教育ジャッジ：文部科学省委託による英語の研修を行うPDA(一般社団法人パーラメンタリーディベート人材育成協会)が実施する試験の合格者をディベートのジャッジ(審判員)として認定</p> <p>② 熊本県版高校生英語ライティングテストを開発し、各学校に周知及び活用を図った。</p> <p>(2) 高校英語教員指導力向上</p> <p>大学等の外部専門機関による講演会等を通じて、英語教員の指導力向上を図るため、以下の研修等を実施した。</p> <p>① 新学習指導要領の実施状況確認及び生徒の言語活動の増加を目的とした各学校への訪問指導</p> <p>② 高英研(熊本県高等学校教育研究会英語部会)におけるワークショップ型講演会・研修</p> <p>4 海外留学促進事業</p> <p>(1) 留学支援員配置・活用事業</p> <p>留学関連事業の県の窓口となる留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等を通して、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。</p> <p>(2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業</p> <p>英語運用能力向上及び海外留学意欲の向上のため、高校生31人が米国モンタナ州にある州立モンタナ大学のオンライン講座を5日間(8月1日～8月5日)受講した。</p> <p>(3) 高校生の留学促進事業</p> <p>長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、令和4年度は県立3人、私立6人に給付した。</p> <p>(4) 海外大学進学支援事業</p> <p>世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、令和4年度は県立高校卒業生1人に給付金100万円を支給した(世界大学ランキング33位 カリフォルニア大学サンディエゴ校)。</p>	教育指導費のうち P367～P369

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>5 グローバル人材育成推進事業</p> <p>(1) 肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ 小中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年及び中学生を対象に各1回実施した。小中学生56人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流体験活動を実施した。</p> <p>(2) スーパー・イングリッシュ・キャンプ 中高生を対象として、熊本・モンタナ40周年記念オンラインプログラムを実施した。州立モンタナ大学の講師による「英語で学ぶモンタナの偉人・英語で紹介したい熊本ゆかりの偉人」をテーマにしたオンラインの講義を受講し、その成果を、県観光公式SNS「Kumamoto Japan Tourism」(Facebook)に掲載した。</p> <p>6 ALT活用促進事業 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による令和3年度の来日遅延者が令和4年4月に来日し、40人の配置でスタートした。令和5年1月に予定していた45人の配置が完了した。(2人配置：13校、1人配置：18校、県義務教育課：1人)</p>	<p>教育指導費のうち P368 ～ P369</p> <p>教育指導費のうち P367 ～ P369</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	6,115,731	3,917,062	<p>1 県立高校魅力化きらめきプラン (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 県立高等学校あり方検討会の提言(令和3年3月)で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した(魅力化と併せた学科改編、熊本スーパーハイスクール(KSH)構想指定校事業・One Team 事業の推進、KSH発表会“学びの祭典”の開催、国際バカロレア認定に向けた準備、HP・SNS・パンフレットの制作他情報発信の強化等)。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 県立高校における学校運営協議会は、令和3年度までに全ての学校で防災面での地域との連携に特化した防災型から総合的な連携を行う総合型へ移行し、連携に向けた活発な意見交換が行われた。 県立特別支援学校では、20校全てで学校運営協議会を2～4回開催した。コロナ禍により地域との交流が制限される中、学校運営協議会の意見に基づき、オンラインを活用し近隣のみならず他県の学校との交流や、地域施設や企業と連携した教育活動につなげることができた。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの削減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)に基づき、3校(小川工業、済々黉、第一)の長寿命化改修に着手した。</p>	<p>事務局費のうち P363 ～ P365</p> <p>教育指導費のうち P367 ～ P368</p> <p>学校建設費のうち P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業 特別支援学校の教室不足解消のため、以下の工事に着手した。</p> <p>① 荒尾支援学校高等部の移転に係る岱志高校の校舎増築その他改修工事 ② かもと稲田支援学校高等部の拡充に係る鹿本商工高校の校舎増築その他改修工事 ③ 松橋西支援学校高等部の移転に係る松橋高校の校舎改修工事 ④ 球磨支援学校移転整備に係る新校舎新築工事（令和5年度完了予定）</p>	特別支援学校費のうち P386 ～ P387
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	72,614	64,050	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和5年3月末時点で99.5%であった。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和5年3月末時点で46.3%と前年比2.7ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前（平成28年3月末時点で28.9%）より17.4ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P367 ～ P368
施策2-②産業人材の確保・育成	16,947	13,557	<p>1 熊本を支える産業人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 専門高校3校（工業高校3校）の生徒69人が、専門分野とつながりのある県内事業所14社でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校5校（工業高校3校）の生徒330人と教職員21人が、16社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校12校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のため14件の商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習などのプロジェクト学習を実施した。</p> <p>2 地域とのコラボ推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 地域協働による防災への取組みとして、防災教育の充実や地域を担う人材育成を行った。</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨の支流からのメカニズムの解明（測量及び実験）、オリジナルハザードマップの開発、国土交通省や管内建設業との連携による現場体験学習、ドローンの操作研修（国土交通省によるドローン講習会）などを実施した。</p> <p>(3) 外部人材（設計士、宮大工等）と連携した教育活動や現地見学を年12回実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P368</p> <p>教育指導費のうち P368 ～ P369</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>3 マイスター・ハイスクール事業 八代工業高校を指定校とし、産学官連携による産業教育人材育成システムの構築を目的に民間企業の常務取締役を副校長、その他6社15人の技術者を産業実務家教員として任用し、同教員による授業などを計400時間実施した。</p> <p>4 デジタル化対応産業教育設備整備事業 高校段階におけるICT化・オンライン化を推進するため、国庫補助事業を活用し、職業系の専門高校等(20校)にマシニングセンタ、高性能パソコン、レーザ加工機、オート機能オーブンレンジ付き調理実習台などの産業教育装置を導入した。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育振興費のうち P382</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	693,517	677,108	<p>1 いじめの未然防止等の子供の安全・安心の確保</p> <p>(1) 小中学校SC(スクールカウンセラー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(2) 県立学校SC(スクールカウンセラー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(3) 教育支援センター等整備支援事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(4) 小中学校SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(5) 県立学校SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>2 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 (「親の学び」講座実績 講座数：2,767回、参加者数：71,084人) (「親の学び」トレーナー研修会 回数：12回、参加者数：274人) (「親の学び」進行役養成講座数 回数：24回、参加者数：389人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成</p> <p>① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した(「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,137チーム)。</p> <p>② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載した(視聴件数：2,759件)。</p> <p>③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った(家庭教育支援功労者：9人・優良団体：3団体)。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P369</p> <p>社会教育総務費のうち P389</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①)子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>3 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。</p> <p>(1) 貸与 1,478人に420,728千円を貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説明動画を県ホームページへ掲載した。</p> <p>(2) 返還 法的措置(支払督促申立:21件、異議申立(訴訟):4件)などの未収金対策の取組みにより高い収納率(89.5%)を維持した。</p>	育英資金等貸付金(熊本県育英資金等貸与特別会計)のうち P459 ~ P460
施策3-②)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	1,317	1,161	<p>1 特別支援教育の専門性向上充実事業 県立特別支援学校20校に対して学校訪問を行い、カリキュラム・マネジメントの進捗状況の把握や、自立活動の指導など子供の実態に応じた適切な指導・支援に係る助言を行った。</p>	教育指導費のうち P368 ~ P369
施策3-③)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	77,288	65,394	<p>1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、部落差別(同和問題)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。</p> <p>① 校長人権教育推進会議(391人) ② 県立学校人権教育主任研修(81人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(356人) ④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、128人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 副校長・教頭を対象に教育事務所単位で開催し、事例研究、研究協議等を行った(481人)。</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、インターネットによる人権侵害と部落差別(同和問題)の現実をめぐる人権問題研修会を実施した(585人)。また、教職員向けデジタル研修資料(新規2本、改定版2本)を制作したほか、学校及び社会教育施設を利用する児童生徒及び県民向け「子どもの人権」に関するポスター(2,000部)及びチラシ(15,000部)を作成、配布した。</p>	教育指導費のうち P368

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1人の統括アドバイザーを社会教育課に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った(延べ51回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム20チーム・121人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ48回・61人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業</p> <p>① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修(教育事務所別開催 計271人参加) ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計425人参加) ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計591人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会(委員12人)及び放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)を開催した。</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p> <p>① 地域学校協働本部設置率 44市町村 100%</p> <p>② 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 100%</p> <p>③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村312人</p> <p>④ 家庭教育支援員配置 5市町村115校(園)</p> <p>⑤ 放課後子供教室 33市町村 85校</p> <p>⑥ 地域未来塾 30市町村 62校</p>	<p>社会教育総務費のうち P389 ~ P390</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり            施策4-③スポーツ・文化による地域活性化</p>	13,989	12,273	<p>1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業            地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。</p> <p>(1) 地域スポーツの人材育成研修            地域スポーツの推進を担う170人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。</p> <p>(2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業            公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。            県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和4年度：68クラブ)</p> <p>2 くまもとワールドアスリート事業            本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出につなげるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート13人を指定選手として育成・強化した(本県関係の東京2020オリンピック大会出場選手：15人(過去最多))。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート17人を育成指定選手として育成・強化した。</p>	<p>体育振興費のうち P398</p> <p>体育振興費のうち P398</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応            (2) 水俣病問題</p>	23,346	22,402	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業            県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和4年度は、県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生が3年ぶりに水俣市への訪問学習を行った。資料館や環境センターと感染拡大防止に向けた連携を図るとともに、過密乗車を避けるために貸し切りバスを増便する学校に対して追加の費用を補助するなどの取組みを行った(参加校数327校、参加児童数15,826名)。</p>	<p>教育指導費のうち P368～P369</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	2,271	2,270	<p>1 警察施設災害復旧費 令和2年7月豪雨により被災した坂本駐在所について、プレハブを賃借の上、業務を継続した。また、坂本駐在所一帯は八代市によるかさ上げ工事が予定されており、今後の同駐在所の再築場所、時期等について、八代市と協議を実施した。</p>	警察施設災害復旧費のうち P407
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	652,831	647,685	<p>1 警察統合OA整備費 警察本部庁舎が機能停止した場合に備えるため、警察業務システムのバックアップシステムを構築し、機能移転訓練を実施した。</p> <p>2 危機管理対策費 県内で予想される豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、充電式チェンソー、災害用ヘルメット(水難救助用を含む)、ポータブルLED投光器等を購入・整備して警察署へ配備するとともに、高い救助技術を有する機動隊員が迅速、的確に活動するためのドライスーツ、ウェットスーツ、スタティックロープ等を購入し、災害対応に向けた万全の態勢構築を図った。</p>	警察本部費のうち P355～P358 警察活動費のうち P361～P362
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	56,029	40,234	<p>1 警察活動感染症対策事業 各種警察活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、感染症対策資機材等を整備した。</p> <p>(1) 来庁者が予定されている場所を中心としたオゾンガス式除染装置等の整備による感染拡大防止対策の実施</p> <p>(2) 窓が開放できない取調室へのアクリルパネルの設置による飛沫感染防止対策の実施</p> <p>(3) 遺体の検視(死体調査)作業における感染症対策資機材の整備</p>	警察活動費のうち P361～P362



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>【施策2】持続可能な社会の実現            施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	304,572	289,824	<p>1 「電話で『お金』詐欺」防止総合対策事業            「電話で『お金』詐欺」被害の防止に向けた各種施策を推進した。</p> <p>(1) 県内の「電話で『お金』詐欺」被害の推移</p> <table border="1" data-bbox="925 400 1888 520"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>増減(4年-3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害件数</td> <td>88件</td> <td>100件</td> <td>+12件(+13.6%)</td> </tr> <tr> <td>被害金額</td> <td>171,102</td> <td>329,411</td> <td>+158,309(+92.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 「電話で『お金』詐欺」被害防止推進活動</p> <p>① 被害に遭うリスクの高い押収名簿登載者や高齢者に対して、被害防止コールセンターによる注意喚起を実施</p> <p>② 金融機関、コンビニエンスストア等と連携したキャンペーン及び声かけ、テレビCM、SNS等を活用した広報啓発活動の実施</p> <p>2 ストーカー・DV等人身安全対策の推進            ストーカー・DV行為者の検挙、精神医学的・心理学的アプローチに係るカウンセリングの実施等により、被害者等の安全を確保するとともに行為の沈静化及び再犯防止を図った。</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化            令和4年中のストーカー事案認知件数：357件            ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告：11件            ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく禁止命令：33件            ・ストーカー行為等の規制等に関する法律違反による検挙：9件            ・他法律による検挙：35件</p> <p>(2) DV事案対策の強化            令和4年中のDV事案認知件数：603件            ・配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律に基づく保護命令違反による検挙：1件            ・他法律による検挙：80件</p> <p>(3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組み            ・ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化等のため、被害者方等に監視カメラを設置(令和4年度設置件数：15件)            ・地域精神科医療機関と連携して再発防止を図るため、3人のストーカー行為者に対して精神医学的・心理学的アプローチに係るカウンセリングを実施</p>		令和3年	令和4年	増減(4年-3年)	被害件数	88件	100件	+12件(+13.6%)	被害金額	171,102	329,411	+158,309(+92.5%)	<p>警察活動費のうち P361～P362</p> <p>警察活動費のうち P361～P362</p>
	令和3年	令和4年	増減(4年-3年)													
被害件数	88件	100件	+12件(+13.6%)													
被害金額	171,102	329,411	+158,309(+92.5%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			3 くまもとを支える安全安心の確保 熊本市や関係機関と連携した繁華街における合同パトロールを実施し、取締りを強化するなど、繁華街の環境浄化を図った。 (1) 繁華街における治安維持活動の推進 繁華街における治安維持活動に必要な装備資機材の整備、熊本市や関係機関・団体との毎月の定例会議の開催、合同パトロール、街頭ビジョン放映による客引きへの注意喚起を実施 (2) 悪質な客引きの検挙 繁華街における悪質な客引き行為者の検挙 (3) 街頭防犯カメラネットワークシステムの運用 犯罪が発生する蓋然性が高い熊本市中心繁華街及び熊本駅周辺に、防犯カメラ合計40台を設置し、街頭防犯カメラネットワークシステムを運用 4 安全・安心・健全に暮らせるまちづくり事業(少年非行防止活動の推進) 非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、少年の立ち直りを支援する活動を実施し、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図った。 (1) 少年非行の現状 <table border="1" data-bbox="922 798 1886 1114"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>増減(4年-3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>242人</td> <td>260人</td> <td>+18人 (+7.4%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>112人</td> <td>116人</td> <td>+4人 (+3.6%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>33人</td> <td>38人</td> <td>+5人 (+15.2%)</td> </tr> <tr> <td>再非行者率</td> <td>13.6%</td> <td>14.6%</td> <td>+1.0ポイント</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>50人</td> <td>69人</td> <td>+19人 (+38.0%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>5人</td> <td>14人</td> <td>+9人 (+180.0%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>717人</td> <td>968人</td> <td>+251人 (+35.0%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) SNSに起因する子供の性被害等防止のための広報啓発活動 サイバーパトロールにより発見したSNS上の児童買春や児童ポルノ等の書き込みに対する広報啓発活動を実施(9,274件) (3) 保護者に対する広報啓発 SNSに起因する子供の被害・非行防止のための保護者向け広報啓発冊子「スマホに弱い大人の教科書(熊本県警察発刊)」を2万部増刷し、入学説明会等で県内の新中学1年生の保護者に配布	区分	令和3年	令和4年	増減(4年-3年)	刑法犯少年数	242人	260人	+18人 (+7.4%)	初発型非行少年数	112人	116人	+4人 (+3.6%)	再非行少年数	33人	38人	+5人 (+15.2%)	再非行者率	13.6%	14.6%	+1.0ポイント	特別法犯少年数	50人	69人	+19人 (+38.0%)	薬物乱用少年数	5人	14人	+9人 (+180.0%)	不良行為少年の補導数	717人	968人	+251人 (+35.0%)	警察活動費のうち P361 ~ P362  警察活動費のうち P361 ~ P362
			区分	令和3年	令和4年	増減(4年-3年)																														
刑法犯少年数	242人	260人	+18人 (+7.4%)																																	
初発型非行少年数	112人	116人	+4人 (+3.6%)																																	
再非行少年数	33人	38人	+5人 (+15.2%)																																	
再非行者率	13.6%	14.6%	+1.0ポイント																																	
特別法犯少年数	50人	69人	+19人 (+38.0%)																																	
薬物乱用少年数	5人	14人	+9人 (+180.0%)																																	
不良行為少年の補導数	717人	968人	+251人 (+35.0%)																																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>(4) 学校との連携</p> <p>① 熊本県学校等警察連絡協議会、熊本県学校・警察相互連絡制度の効果的な運用</p> <p>② スクールサポーター制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の問題行動等への対応 : 4,021回</li> <li>・非行・被害防止教育の支援等 : 257回</li> <li>・防犯パトロール等による児童生徒の安全確保対策 : 3,161回</li> </ul> <p>(5) 少年警察ボランティアとの連携</p> <p>① 少年指導委員と連携した風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動 : 110店舗</p> <p>② 少年サポーターと連携した非行少年、不良行為少年等に対する支援 : 72回</p> <p>(6) 警察が行う児童通告</p> <p>令和4年中に警察から児童相談所への通告児童数 : 1,669人</p> <p>5 サイバー犯罪対策の強化</p> <p>(1) サイバー関連事案の検挙及び相談状況</p> <p>他人のSNSアカウントを乗っ取った不正アクセス行為の禁止等に関する法律違反及び私電磁的記録不正作出・同供用事件等検挙のほか、実在する会社等をかたって偽サイトに誘導し、アカウント情報やクレジットカード情報等を盗むフィッシング被害に関する相談を受理</p> <table border="1" data-bbox="940 837 1888 954"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>増減(4年-3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>245件</td> <td>121件</td> <td>▲124件(-50.6%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>3,554件</td> <td>4,304件</td> <td>+750件(+21.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 人的基盤の強化</p> <p>民間研修への参加、サイバー犯罪テクニカルアドバイザーによる研修、サイバー犯罪に関するシンポジウムへの参加等、民間知見を取り入れた人材育成の推進</p> <p>(3) 物的基盤の強化</p> <p>解析用資機材、解析用ネットワーク資機材、ウェブ会議システム等、捜査及び人材育成に必要な資機材等の整備・拡充</p> <p>6 捜査基盤の強化</p> <p>初動捜査支援システムを活用し、殺人、強盗等の凶悪犯罪、交通ひき逃げ事件等において被疑者の早期確保、特異行方不明事案において関係者の確保、DV・ストーカー事案における被疑者・行為者の発見捕捉等を行った。</p>		令和3年	令和4年	増減(4年-3年)	サイバー犯罪検挙件数	245件	121件	▲124件(-50.6%)	サイバー犯罪相談件数	3,554件	4,304件	+750件(+21.1%)	<p>警察活動費のうち P361 ~ P362</p> <p>警察活動費のうち P361 ~ P362</p>
	令和3年	令和4年	増減(4年-3年)													
サイバー犯罪検挙件数	245件	121件	▲124件(-50.6%)													
サイバー犯罪相談件数	3,554件	4,304件	+750件(+21.1%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)</p>			<p>7 暴力団総合対策の推進</p> <p>暴力団等の犯罪組織に対する取締りを徹底するとともに、暴力団対策法及び熊本県暴力団排除条例の効果的運用や地域住民等の暴力団排除活動の支援を行うなど、組織犯罪に係る諸対策を推進した。</p> <p>(1) 暴力団犯罪の取締り 令和4年中の暴力団員等の検挙人員：114人(前年比▲25人)</p> <p>(2) 熊本県暴力団排除条例の運用 暴力団員に用心棒代等を供与した事業者に対する勧告：14件</p> <p>(3) 関係機関・団体と連携した暴力団排除 国や地方自治体が行う公共事業等や各種業法の許認可、地方自治体が行う生活保護等の給付や公営住宅への入居及び民間企業が行う各種取引からの暴力団を排除するための取組みを推進した。</p> <p>(4) 暴力団排除に向けた不当要求防止責任者講習の開催 公益財団法人熊本県暴力団追放運動推進センターと連携し、集合講習と併用してオンラインを利用した責任者講習15回(受講者数951人)を実施した。</p> <p>(5) 「令和2年7月豪雨災害」に係る復旧・復興事業からの暴力団排除の取組み 復旧事業に係る人材派遣や下請け参入における暴力団の排除を推進するための国・県・関係団体間での情報共有を実施した。</p> <p>(6) TSMC進出に関連する暴力団等排除対策協議会の設置 TSMCの子会社であるJASM株式会社との間で、暴力団等の排除及び不当要求未然防止のため「JASM新築工事暴力団等排除対策協議会」を発足させた。</p>	<p>警察活動費のうち P361～P362</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
4 将来に向けた地方創生の取組み <b>【施策3】安全・安心な社会の実現</b> 施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	13,980	12,509	1 犯罪被害者支援活動の推進 犯罪被害者等の被害回復及び二次的被害の防止・軽減を図るため、各種施策を推進した。 (1) 民間被害者支援団体との連携 被害者等への支援活動における活動基盤の強化を図るため、公益社団法人くまもと被害者支援センターとの連携を強化するとともに、同センターに対する補助金の交付を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>増減(4年-3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話、メール等)</td> <td>2,002件</td> <td>1,523件</td> <td>▲479件(▲23.9%)</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添等)</td> <td>266件</td> <td>163件</td> <td>▲103件(▲38.7%)</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士等)</td> <td>37件</td> <td>23件</td> <td>▲14件(▲37.8%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 二次的被害の防止・軽減事業 犯罪被害直後の居住場所の確保、診断書料・カウンセリング費等の公費負担による被害者の精神的・経済的負担の軽減 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>増減(4年-3年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>▲1件(▲33.3%)</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>161件</td> <td>155件</td> <td>▲6件(▲3.7%)</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	活動業務	令和3年度	令和4年度	増減(4年-3年)	相談業務(電話、メール等)	2,002件	1,523件	▲479件(▲23.9%)	直接的支援業務(病院付添等)	266件	163件	▲103件(▲38.7%)	専門相談業務(弁護士等)	37件	23件	▲14件(▲37.8%)	事業項目	令和3年度	令和4年度	増減(4年-3年)	中長期的避難施設借上事業	3件	2件	▲1件(▲33.3%)	診断書手数料等の公費負担事業	161件	155件	▲6件(▲3.7%)	職員メンタルヘルス対策事業	0件	0件	0件	警察活動費のうち P361～P362
活動業務	令和3年度	令和4年度	増減(4年-3年)																																	
相談業務(電話、メール等)	2,002件	1,523件	▲479件(▲23.9%)																																	
直接的支援業務(病院付添等)	266件	163件	▲103件(▲38.7%)																																	
専門相談業務(弁護士等)	37件	23件	▲14件(▲37.8%)																																	
事業項目	令和3年度	令和4年度	増減(4年-3年)																																	
中長期的避難施設借上事業	3件	2件	▲1件(▲33.3%)																																	
診断書手数料等の公費負担事業	161件	155件	▲6件(▲3.7%)																																	
職員メンタルヘルス対策事業	0件	0件	0件																																	
<b>【施策4】魅力ある地域づくり</b> 施策4-①交通体系の最適化	1,489,181	1,475,914	1 交通安全施設等の整備 安全で円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設等の整備を行った。 (1) 道路の新設・改良等に伴う交通安全施設等の整備 新たな道路の開通や交差点部の改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の整備 (2) 交通管制システムの整備 ① 信号制御の集中化による信号機の高度化の実施 ② 光ビーコンや車両感知器等の整備 ③ 交通情報をドライバーに提供する交通情報板の整備 (3) 災害に備えた交通安全施設等の整備 ① 信号灯器のLED化による軽量化、信号柱の鋼管柱への建替 ② 停電時に備えた自動起動式発動発電機付信号機の整備	警察活動費のうち P361～P362																																

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (6) 警察組織の基盤整備	955,309	933,070	1 上天草警察署の整備 上天草警察署新庁舎については、旧庁舎（昭和44年3月）の老朽化、狭あい化及び耐震性に係る課題、職員宿舎が土砂災害特別警戒区域に位置している状況等を踏まえ、敷地を拡張の上、職員宿舎を併合した庁舎として現地建替を行うこととし、令和4年度中は、令和3年度に引き続き、庁舎建設工事を実施した。 (1) 新庁舎の所在地 上天草市大矢野町中 11582 番地 3（拡張後敷地面積 5,521.64 m <sup>2</sup> ） (2) 新庁舎の建設内容 ① 庁舎（鉄骨造3階建 2,824.13 m <sup>2</sup> ） ② その他（車庫、倉庫及び駐輪場） (3) 新庁舎の建設スケジュール 平成30年度：測量 令和元年度～2年度：用地購入及び設計 令和2年度：地質調査 令和3年度～5年度：庁舎建設工事	警察施設費のうち P359～P360



発 行 者：熊本県  
所 属：財政課  
発行年度：令和5年度